

第二號書式

某年度歲入國庫納金引去高收入報告表

所管廳	年度	仕拂命令 仕拂請求書	仕拂命令官 官氏名	納入金額			備考
				圓	錢	厘	
			明治何年	何月何日	何金庫	何氏名	
			何應歲入徵收官				

某年度國庫納金額表

第三號書式

所管廳	前渡仕拂命令請求書之要領		仕拂命令官 官氏名	前渡命令官 官氏名	債主 氏名	收入金額	納入取 扱	備考
	年度	仕拂請求書 番号						
「某」某	二十三年	第一號	「某」某	「某」某	「某」某 何人	0500	「某」某	
	二十三年	第二號				1000		
	總高					1500		
			書面	通御	引權	候也	入官	氏名宛
			何應納金額	明治何年何月何日	何應收入官	何應收入官	氏名宛	

第四號書式

何年何月分某年度歲入金國庫納金引去高未濟額報告表

所管廳	年度	仕拂命令 仕拂請求書	番 號	仕拂命令 官官氏名	收入未 濟 額		備 考
					圓	錢	
					何 日		
					何 月		
					何 年		
					何 金 庫		
					何 官 氏 名		
					何 歲 入 徵 收		

●都督府收入印紙ニ關スル件 明治三十四年三月十四日 勅令第三百四十二號

朕關東都督府ニ於ケル收入印紙ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 關東都督府ニ於テ賣捌クヘキ收入印紙ノ賣下ニ關スル規則及收入印紙ヲ以テ納付スルコトヲ得ル手数料ノ種
 目ハ關東都督之ヲ定ム

附 則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●收入印紙賣捌ニ關シテハ遞信省令準用 明治三十四年三月十四日 府令第十三號

明治四十年^{十二}勅令第三百四十二號ニ依ル收入印紙賣捌ニ關シテハ明治三十三年^九遞信省令第七十二號郵便
 局所收入印紙賣捌規則ヲ準用ス但シ其ノ賣捌局所ハ別ニ之ヲ告示ス

附 則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●收入印紙取扱ニ關シテハ遞信大臣公達準用 明治三十四年三月十四日 訓令第三十號 郵傳省

收入印紙ノ取扱ニ關シテハ明治三十二年^五遞信大臣公達第二百五十四號收入印紙取扱規程ヲ準用ス
 附 則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●收入印紙賣捌所設定 明治三十二年三月十九日 告示第二十九號

第十一類 租稅 第二章 徵收

明治四十一年三月二十八日ヨリ關東都督府通信官署及郵便切手賣捌所ニ於テ收入印紙ノ賣捌ヲ爲サシム

●收入印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目 明治四十二年三月廿五日 府令第二十五號 改正(四三三號附則)

明治四十年^{十二}勅令第三百四十二號ニ依リ收入印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料ノ種目左ノ通相定ム

- 一 文官普通試験手数料
- 一 通信書記補特別任用ニ關スル試験手数料
- 一 旅券下付手数料
- 一 船舶検査證書下付手数料
- 一 同證書書換手数料
- 一 別種旅客定員證書交付手数料
- 一 證明手数料
- 一 船員ノ雇入雇止契約ノ公認其ノ他ノ證明ニ關スル手数料
- 一 輸出入制限品ノ消毒費及消毒證明書交付手数料
- 一 船舶發著證明及其ノ他ノ手数料
- 一 健全證書交付手数料

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●罰金科料等ヲ收入印紙ヲ以テ納メシムル件 明治四十二年三月廿五日 府令第二十五號

罰金科料等ヲ收入印紙ヲ以テ納メシムルコトヲ得ルノ件左ノ通定ム

罰金、科料、過料及刑事追徵金ハ其ノ金額ニ相當スル收入印紙ヲ以テ納メシムコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●收入印紙貼用及消印方 明治四十四年三月廿五日 官房、民政部、民政部 訓令第十八號 法院、通信官署、海務局

收入印紙貼用及消印方ノ件左ノ通定ム

- 第一條 收入印紙ハ願書、事件關係書類又ハ其ノ他ノ書類ニ之ヲ貼附セシムヘシ
- 第二條 前條ノ書類ハ當該官吏書類ノ紙面ト貼附印紙ノ彩紋トニ掛ケ黒肉ヲ用キテ消印ヲ押捺スヘシ
- 第三條 監督官吏ハ毎月一回以上印紙ヲ貼用シタル書類及其ノ貼用ヲ爲スヘキ書類ヲ檢閲スヘシ
- 第四條 印紙貼附書類ノ保存期間ハ五箇年トス但シ別ニ文書保存期間ノ定メアルモノニシテ本條ノ期間ヨリ長キモノハ其ノ例ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●滿洲以外ノ清國領土ニ於テ使用スル收入印紙ノ符號 明治四十四年三月廿六日 大藏省令第二號

滿洲以外ノ清國領土ニ於テ使用スル收入印紙ハ赤色又ハ黒色ヲ以テ清國ノ二字ヲ印刷シテ符號トス
前項ノ收入印紙ハ其ノ區域外ニ於テ使用スルコトヲ得ス
滿洲ノ符號アル收入印紙ハ當分ノ内滿洲ニ於テ賣下又ハ使用スルコトヲ得

第三章 稅關

●大連海關設置並内水汽船航行ニ關スル協定

明治三十四年六月十一日
外務省告示第十三號

帝國政府ハ大連ニ清國海關ヲ設置スルコトニ同意シ清國駐劄特命全權公使林權助ト同國總稅務司「サー、ロバート、ハート」トノ間ニ左ノ協約ヲ締結セシメ同海關ハ來ル七月一日ヨリ開關スルコトニ決定セリ
日本國及清國政府ハ大連ニ清國海關ヲ設置スルコトヲ協定シタルヲ以テ下名ハ各本國政府ヨリ相當ノ委任ヲ受ケ茲ニ同海關ノ一般指導ノ爲豫備及暫定ノ處置トシテ本書ニ添附スル左記ノ文書ニ開陳セル細項取極ヲ承認スルコトヲ約ス

(甲)大連海關設置ニ關スル協定
(乙)内水汽船航行ニ關スル協定

本取極ハ一季間試ニ之ヲ實施シタル上明春ニ至リ更ニ善ク土地ノ狀況及必要ニ應セシムル爲再考ヲ加ヘ茲ニ承認スル文書ニ代フルニ修正取極及命令ヲ以テスヘキコトヲ約ス該修正取極ハ日本國公使ト總稅務司トニ於テ之ヲ作成シ命令ハ租借地ノ日本國官憲ニ於テ大連海關長ト協議シ之ヲ作成スヘキモノトス又日本國官憲ハ租借地ヨリ清國ヘノ密輸入ヲ防遏スル處置ヲ採リ且清國官憲力清國ヨリ租借地ニ密輸入ヲ防ク爲ニ探ル所ノ處置ニ就キ之ヲ援助スヘク又大連ノ鐵道終點及境界地停車場(瓦房店又ハ其ノ他)ニ於ケル鐵道運輸ヲ處理スル爲相當手續ヲ定メ並海關ノ徵稅ノ爲假規則ヲ設クヘキモノトス
千九百七年五月三十日北京ニ於テ署名調印ス
日本國特命全權公使 林 權 助
清國總稅務司 「サー、ロバート、ハート」

(甲)大連海關設置ニ關スル協定

(一)大連海關長ハ日本ノ國籍ヲ有スル者タルヘシ該海關長新任ノ場合ニハ總稅務司ハ在北京日本國公使館ト協商ヲ遂クヘシ

(二)大連海關ノ職員ハ通則トシテ日本ノ國籍ヲ有スルモノタルヘシ但シ俄ニ缺員ヲ生スルカ若ハ臨時必要ナル場合ニハ假ニ他ノ國籍ニ屬スル職員ヲ大連ニ派遣スルコトヲ得

(三)大連海關長ノ更迭ハ豫メ總稅務司ヨリ關東都督ニ通告スヘシ

(四)大連海關ト日本國官憲及日本國商人トノ往復ハ總テ日本文ヲ以テスヘシ但シ大連ニ來住スル他ノ國籍所屬ノ商人ハ英文若ハ清國文ヲ以テ通信スルモ妨ナシ

(五)海路大連ニ輸入スル商品ニハ輸入稅ヲ課セス日本國租借地境界ヲ越エ清國內地ニ至ル各種ノ商品及產物ハ海關ニ於テ現行條約ニ從ヒ輸入稅ヲ課スヘシ日本國官憲ハ海關ノ許可證又ハ通關證ヲ有セサル商品ノ日本國租借地境界通過ヲ防遏スルニ就キ成ルヘク援助ヲ與フル爲適當ノ處置ヲ採ルヘキコトヲ承諾ス

(六)清國內地ヨリ日本國租借地ニ來リタル清國商品及產物ニシテ大連ヨリ他所ヘ船積セラルルトキハ現行條約ニ依リ輸出稅ヲ納ムヘシ日本國租借地ノ產物及該產物ヨリ製造セル商品若ハ海路同租借地ヘ輸入セル商品ハ輸出稅ヲ納ムルヲ要セス日本國租借地内ニ於テ清國內地ヨリ來ル原料ヲ以テ製造シタル物品ニ對シテ納ムヘキ稅ハ膠州灣ニ於ケル獨逸國租借地ニ於テ同一事情ノ物品ニ對シ現ニ納ムルモノト同一タルヘシ

(七)清國ノ條約港ヨリ大連ヘ來ル清國商品若ハ產物ハ日本國租借地内ニ在ル限リ納稅ヲ要セスト雖右商品若ハ產物ニシテ日本國租借地境界ヲ越エ清國內地ニ入ル場合ニハ現行條約ニ從ヒ納稅スヘシ

(八)大連ヨリ船積セラレ隨テ輸出稅ヲ納メタル清國商品ニハ領收證ヲ下付シ清國條約港ニ於テ陸揚ノ際右領收證ヲ差出シ現行條約ニ從ヒ沿岸貿易稅ヲ納ムヘシ

(九)日本國及其ノ他清國以外ノ商品ニシテ清國ノ條約港ヨリ大連ヘ船積セラルル場合ニハ該條約港ニ於テ納メタル輸入稅ハ條約ノ規定ニ從ヒ拂戻ヲ受クヘシ右商品ハ大連ニ輸入セラルルモ日本國租借地ノ境界ヲ越エ清國內地ニ入ラサル限リ何等ノ納稅ヲ要セス又右商品ニシテ大連ヨリ清國以外ノ地ニ再輸出セラル

- ルトキハ輸出稅ヲ納ムルヲ要セス
 - (十) 清國ノ商品又ハ產物ニシテ清國條約港ヨリ大連ニ船積セラレ同所ヨリ更ニ清國以外ノ場所へ船積セラレルニ際シ右條約港ニ於ケル輸出稅納入濟ノ證據書類ヲ提出スルトキハ輸出稅ヲ納ムルヲ要セス
 - (十一) 大連海關ハ噸稅、燈臺稅及港稅ノ徵收若ハ管理ニ干與セサルモノトス
 - (十二) 清國條約港ニ於ケル現行關稅率ハ大連海關ニ於テモ均シク之ヲ適用スヘシ
 - (十三) 日本國政府ハ大連ニ於テ該海關ノ爲其ノ事務所及職員宿舍建築用ニ供スル充分ノ地所ニ適當ノ庭園厩竝僕舍用共)ヲ備ヘ置クヘキコトニ同意ス右地所賣渡若ハ貸渡ノ金額ハ同地ニ於テ雙方合意ヲ以テ定ムヘキモノトス
 - (十四) 稅關長及職員ハ陪審人若ハ陪席判事タリ又ハ其ノ他何等體役ニ從事スルノ責任ナキモノトス
 - (十五) 前記大連海關ハ又大連ヨリ清國內地ニ輸出シ竝同内地ヨリ大連ニ輸入スル商品ニ對シ通過免狀ノ發給ヲ專掌シ且同海關ハ清國ノ條約港ニ於テ謂ユル清國海關道ニ屬スル一切ノ職務權利又ハ資格ヲ有スルモノトス
 - (十六) 第十五條ニ記載ノ通過免狀ニ對シテハ現行條約ニ依ル稅率即チ輸出稅若ハ輸入稅ノ半額ヲ大連海關ニ於テ徵收スヘシ
 - (十七) 海關規則ニ對シ商人ノ行ヒタル詐偽又ハ犯則ノ場合ニ於ケル處分手續ハ今後別約ヲ以テ之ヲ定ムヘシト雖大體ノ主義ニ於テ總テ司法上ノ手續ハ日本國法術ニ屬スヘキモノトス
 - (十八) 日本國租借地ニ於ケル商業ノ發達ニ伴ヒ現ニ豫知スヘカラサル必要ノ生スルコトアルヘキヲ慮リ本協定ハ暫定ニ屬スルモノトシ當事者雙方ハ本協定實行上ニ生スルコトアルヘキ不便ヲ除クカ爲必要アル毎ニ速ニ修正ヲ提議スヘキコトヲ約ス
- (乙) 内水汽船航行ニ關スル協定

- (一) 清國海關ハ正式ニ大連ニ於テ其ノ職務ヲ執行スルコトヲ認可セラレタルヲ以テ内水汽航行免狀ヲ發給スルコトヲ得内水汽航行免狀ヲ受ケタル汽船ハ一般ニ千八百九十八年七月竝同年九月ノ規則及千九百三年十月ノ追加規則ニ依ルヘキモノナリト雖尙特ニ左記ノ規定ニ遵守スヘキモノトス
- (二) 内水汽往復セムトスル汽船ハ内外國何レニ屬スルヲ問ハス其ノ船籍證書ヲ海關ニ寄託シ願書ヲ出シテ引換ニ内水汽航行免狀ヲ受クヘシ該免狀ハ一箇年間效力ヲ有スルモノニシテ其ノ初度發給ノ手数料ヲ十兩トシ爾後年々書換ノ都度二兩ヲ納メ噸稅ハ四箇月毎ニ納入スヘキモノトス
- (三) 右免狀ヲ得タル汽船ハ規定ニ從ヒ一大連ヨリ内地ノ一箇所若ハ數箇所ニ往復スルコト(二)大連ヨリ内地ニ赴キ更ニ條約港ニ至リ再内地ヲ經大連ニ歸航スルコトヲ得是等ノ汽船ハ地方ノ海關若ハ收稅所ニ成規ノ報告ヲ爲シ地方ノ關稅及諸稅ヲ納ムルトキハ總テ航行中ニ通過スル認可貿易場ニ於テ積荷若ハ乘客ヲ陸揚シ又ハ搭載スルコトヲ得但シ特別ノ許可ナクシテ專ラ内地ノ各所間ノミヲ往復スルコトヲ得内地航行中他ノ條約港ニ寄航スルトキハ成規ニ從ヒ同地海關ニ報告シ一般及同地ノ港則ハ總テ之ヲ遵守スヘキモノトス
- (四) 免狀ヲ得タル汽船ハ大連發著ノ都度大連海關ニ出港手續又ハ入港ノ報告ヲ爲シ出入積荷目錄ヲ交付シ寄港シタル場所又ハ寄港スヘキ場所ヲ報告シ規定ノ關稅ヲ納ムヘキモノトス阿片及禁制品ハ之ヲ輸入シ又ハ輸出スヘカラズ若シ之ヲ輸入シ又ハ輸出シタルトキハ該物品ヲ沒收シ竝該汽船ニ對シ五百弗ノ罰金ヲ課ス再犯スルモノハ内水汽航行免狀及其ノ特權ヲ撤消スヘシ
- (五) 日本國官憲ハ大連海關ヲ援助シ密輸入殊ニ阿片及禁制品ノ密輸入ヲ禁止スヘシ
- (六) 大連及内地諸港間ニ於ケル清國閉鎖郵便物遞送ハ無料タルヘシ日本國租借地以外ニ於ケル清國郵便局發著ノ清國閉鎖郵便物ニシテ同租借地ヲ經由スルモノノ遞送ニ關シテハ郵政廳ニ於テ適當ノ方法ヲ協定スヘシ

(七)内水汽船航行ニ關スル協定ハ日本國租借地以外ノ内水ニ往復スル汽船ニ限リ適用セラルヘキモノトス (參考)

膠州灣租借地ニ於ケル製造品ニ關スル規則草案

(甲) 總則

- (一)租借地ノ產物及該產物ヨリ製造セル商品若ハ同地へ海路輸入セル商品ニ對シテハ輸出稅ヲ課セス未製原料ヨリ製造セル物品ハ其ノ原料ヲ海關ニ申告シ特別取扱ヲ受ケルニアラサレハ普通物品ト同様ニ取扱ハルヘシ納稅ニ關シテハ製造場ノ自由區域内部ニノルト外部ニアラトフ間ハ同様ニ取扱ハルヘシ
- (二)租借地ニ於テ製造シタル物品チ内地ニ輸送セムトスルトキハ製造者任意ニ該製造品ニ對シ通過稅ヲ納メ通過免狀ヲ附シテ輸送スレトヲ得
- (三)背後地若ハ非條約港ヨリ租借地ニ輸入スル清國未製原料ヲ製造場ニ使用セントスルモノハ之ヲ海關ニ申告シ其ノ稅金ニ對シ擔保ヲ差入レルトコトヲ得右申告ニ係ル原料ヨリ製造セル物品ニシテ輸出セラルトキハ其ノ使用セル原料ニ對シ輸出稅ヲ納メ右擔保ニ依リ保證セリタル稅金ハ夫レ丈ケ控除セラルヘシ
- 右擔保ニ依リ保證セラレタル稅金ハ其ノ日付ヨリ三箇年以内ニ之ヲ納付シ又ハ精算スヘキモノトス
- 物品製造用ノ原料ニ對シ納稅セスシテ輸出品ニ對スル稅率全額ヲ納稅スルコトハ輸出者ノ任意タルヘシ海關ハ申告セス且擔保ヲ供セザル原料ヨリ製造セル物品チ輸出スルトキハ海關通過ノ際輸出稅全額ヲ納ムヘキモノトス
- (四)外國若ハ清國條約港ヨリ到著ノ原料ニ課シタル輸入稅又ハ沿岸貿易稅ハ右原料ヨリ製造セル物品チ海路輸出スル際之ヲ拂戻スヘシ但シ右原料ハ輸入ノ際其ノ製造用ニ供セラルルトコトヲ成規ノ通り海關ニ申告シタルモノニ限ル
- (五)租借地ニ於テ製造セル製品チ清國へ海路輸送スルトキハ輸入ノ際稅率全額ヲ納稅スヘキモノトス又之チ内地ニ輸送スルトキハ通過稅ヲ納メ通過免狀ヲ受ケルコトヲ得
- (六)租借地官憲ト海關官憲トノ間ニ協商ヲ遂ケ諸種ノ製品輸出ノトキ其ノ使用原料ノ多寡ニ關シ一定ノ率ヲ立テ之ニ準シテ輸出稅ヲ減額スヘキ取極ヲ爲スヘシ
- (七)前記ノ取扱ヲ受ケヘキ權利アル製造場ハ之ヲ登記シ其ノ目標ハ必要ニ應ジテ修正シ要用アルトキハ海關へ送付スヘシ

(乙) 說明書

左記ノ事項ハ租借地到著ノ膠州灣海關ニ於テ製造場ノ使用ニ供セラルモノトナ成規ノ通り申告スル且必要ノ場合ニ納稅スヘキモノトス

- 一、外國ヨリ直接若ハ條約港經由到著ノ外國產原料
 - (イ)其ノ製造品外國へ輸出セラルトキハ
 - (一)既納稅金ヲ拂戻スヘキコト
 - (ロ)其ノ製造品チ清國條約港ニ向ケ船積ノトキハ輸入ノ際納メタル稅金拂戻ヲ受ケ左ノ稅金ヲ納ムヘキコト
 - (二)陸揚港ニ於テ外國ヨリ直接到著セル同様ノ商品ニ對シ規定セルト同一ノ稅金及
 - (三)爾後通過稅ヲ納ムルトキハ内地輸送ノ際通過免狀ヲ受ケ得ルコト
 - (ハ)若シ該製造品内地航行規則ニ從ヒ運輸セラルトキハ左記ノ稅ヲ課セラルルコト
 - (四)同様ノ商品カ同様ニ運輸セラルトキ其ノ出發ノ際若ハ途中及内地ニ於テ納ムヘキ諸稅又ハ諸賦課金
 - (五)然レトモ右物品ニシテ二分半ノ通過稅ヲ納メ通過免狀ヲ有スルトキハ前記ノ内地稅ヲ免カレ通過免狀ヲ受ケ得ルコト
 - (ニ)右製造品陸揚背後地ニ運搬セラルトキハ左ノ如ク取扱ハルルコト
 - (六)内水航行規則ニ從ヒ輸送セラルル同様ノ物品通りナルヘキコト
- 二、清國條約港ヨリ到著ノ清國產原料
 - (ホ)其ノ製造品外國へ輸出セラルトキハ
 - (七)既納稅金外國條約港ニ向ケララルトキハ
 - (八)右製造品ニ包含セル原料ニ對シ沿岸貿易稅納稅證ヲ下付シ其ノ陸揚條約港ニ到著ノ際納稅ヲ免カレシメ爾後清國產品トシテ取扱ハル
 - 内地通過權ヲ有セサルカ又ハ輸出者ノ任意ニテ
 - (九)沿岸貿易稅ノ拂戻シ陸揚條約港ニ於テ該製造品ニ對スル輸入稅全額ヲ納メ爾後内地輸送ノ場合ニ通過權ヲ有スヘキコト
 - (十)其ノ場合ニハ二分半ノ通過稅ヲ納メ通過免狀ヲ有スヘキコト
 - (ト)該製造品内地航行規則ニ從ヒ膠州灣ヨリ輸送セラルトキハ
 - (十一)同様ノ商品カ同様ニ運輸セラルトキ其ノ出發ノ際若ハ途中及内地ニ納ムヘキ諸稅及諸賦課金ヲ課セラルルコト
 - (十二)然レトモ右製造品ニシテ膠州灣ニ於テ二分半ノ通過稅ヲ納ムルトキハ前記ノ内地稅ヲ免カレ通過權ヲ有スレト

- ナ右製造品陸路膠州灣ヨリ背後地へ輸送セラルトキハ
- (十三) 内水航行規則ニ依リ輸送セラルルモノト同様ニ取扱ハルヘキコト
- 三、内水航行規則ニ依リ到着ノ清國產原料
 - リ其ノ製造品外國へ輸出セラルトキハ膠州灣ニ於テ
 - (十四) 製造ニ使用セル原料ニ對シ輸出税全額ヲ納ムルカ又ハ輸出者ノ任意ニテ
 - (十五) 製造品ニ對シ輸出税全額ヲ納メ其ノ數量ヲ擔保シテ控除スヘキコト
 - 又製造品清國條約港ニ仕向ケラルトキハ膠州灣ニ於テ
 - (十六) 使用原料ニ對シ稅率規定ノ全額ヲ納メ及陸揚港ニ於テ沿岸貿易稅ヲ納メ爾後清國商品トシテ取扱ハルルカ又ハ輸出者ノ任意ニテ
 - (十七) 製造品ニ對シ右ノ全額ヲ納ムヘキコト此ノ場合ニ於テハ免除證書ヲ發給シ到着港ニ於テ外國品トシテ自由通關ヲ得
 - (十八) 爾後二分半ノ稅ヲ拂フトキハ内地輸送ニ際シ通過權ヲ得ルコト
 - ル製造品内水航行規則ニ依リ輸送セラルトキハ
 - (十九) 使用原料ニ對シ沿岸貿易稅ヲ納ムルカ又ハ製造者ノ任意ニテ
 - (二十) 製造品ニ對シ同稅ヲ納メ
 - (二十一) 同様ノ商品カ同様ニ運搬セラルトキ途中及内地ニ於テ課セラルヘキ諸稅及賦課金ヲ拂フヘキコト然レトモ右原料若ハ製造品ニ對シ前記ノ稅ヲ拂フタル後ハ
 - (二十二) 膠州灣ニ於テ製造品ニ對シ二分半ノ通過稅ヲ納ムルトキハ前記ノ内地稅ヲ免カレ通過權ヲ有スヘキコト
 - ナ製造品膠州灣ヨリ陸路背後地ニ輸送セラルトキハ
 - (二十三) 内水航行規則ニ依リ輸送ノモノト同様ノ取扱ヲ受クヘキコト
 - 四、背後地ヨリ陸路到着ノ清國產原料
 - リ其ノ製造品外國ニ輸出ノトキハ其ノ原料ヲ擔保シテ控除シ輸出者ハ膠州灣ニ於テ
 - (二十四) 使用原料ニ對シ輸出税ノ全額ヲ納ムルカ或ハ輸出者ノ任意ニテ
 - (二十五) 製造品ニ對シ同全額ヲ納ムヘキコト
 - カ該製造品清國條約港ニ仕向ケラルトキハ膠州灣ニ於テ
 - (二十六) 使用原料ニ對シ稅率規定ノ全額ヲ納メ陸揚港ニ於テ沿岸貿易稅ヲ拂フ爾後ハ清國商品トシテ取扱ハルルカ又ハ

- (二十七) 製造品ニ對シ右全額ヲ納ムルト此ノ場合ニ於テハ免除證書ヲ發給シ到着港ニ於テ外國品トシテ自由通關ヲ得
- (二十八) 内地ニ輸送ノトキハ二分半ノ稅ヲ納メ通過權ヲ得ヘキコト
- ヨ製造品内水航行規則ニ依リ輸送セラルトキハ輸送者ノ任意ニテ膠州灣ニ於テ
- (二十九) 使用原料ニ對シ沿岸貿易稅ヲ納ムルカ又ハ
- (三十) 製造品ニ對シ同稅ヲ納メ爾後ハ通過證書ニヨリ保護セラルルニテアサレハ同様ニ運搬セラルル同様ノ商品ト均シク諸種ノ内地稅及賦課金ヲ課セラルヘキコト
- (三十一) 該證書ハ通過權ヲ付與スルモノニシテ製造品ニ對シ更ニ二分半ノ通過稅ヲ納ムルトキハ膠州灣ニ於テ同地海關ヨリ發給セラルヘキコト
- 又前記ノ如ク申告セラレタル原料ニシテ原狀ノ儘若ハ製造品トシテ租借地ヨリ陸路背後地ニ輸送セラルトキハ清國商品トシテ外國ニ再輸入セラルモノニシテ同様ニ運搬セラルル同様ノ商品ト均シク同一ノ諸稅及賦課金ヲ課セラルヘキコト

關東州租借地稅關假規則
 明治三十八年五月二十日 改正
 府令第三十八號

關東州租借地稅關假規則左ノ通相定ム
 本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

關東州租借地稅關假規則

- 第一條 外國ヨリ輸入セル外國貨物又ハ外國ヨリ輸入セル外國貨物ヲ以テ製造シタル物品ヲ内地ニ輸送セムトスルトキハ輸入稅ヲ納付スヘシ
- 清國通商港ヨリ輸入セル外國貨物ヲ内地ニ輸入セムトスルトキ納稅濟證ヲ所持セサルモノハ輸入稅ヲ納付スヘシ
- 清國通商港ヨリ輸入セル外國貨物ニシテ租借地内ニ於テ消費セラレタルトキ若ハ租借地ヨリ再輸出セラレタルトキハ納稅地ノ稅關ニ請求シ稅金ノ拂戻ヲ受クルコトヲ得但シ仕出港稅關ノ發行ニ係ル納稅濟證ヲ所持スル場合ニ限ル

- 第二條 清國通商港ヨリ輸入セル清國貨物ヲ内地ニ輸送セムトスルトキ納稅濟證ヲ所持スルモノハ沿岸貿易稅ヲ納付スヘシ
- 第二條ノ一 租借地ノ生産物又ハ租借地ノ生産物ヲ以テ製造シタル物品ヲ内地ニ輸送セムトスルトキハ輸入稅ヲ納付スヘシ
- 第三條 清國通商港ヨリ清國貨物ヲ輸入セルトキ納稅濟證ヲ所持セサルモノハ輸入稅金ニ相當スル金額ヲ稅關ニ供託スヘシ若不正ノ行爲アリタルトキハ貨物並供託金ヲ沒收スルコトアルヘシ
- 第四條 陸路租借地ニ輸入セラレタル清國貨物ヲ輸出セムトスルトキハ輸出稅ヲ納付スヘシ
- 第五條 租借地ノ生産物及租借地ノ生産物若ハ外國ヨリ輸入セル材料ヲ以テ製造シタル物品ヲ輸出セムトスルトキハ輸出稅ヲ納付スルニ及ハス但シ日本官憲ノ發行ニ係ル產地證明書ヲ所持スル場合ニ限ル
- 第六條 内地又ハ海路清國港ヨリ輸入セル材料ヲ以テ製造シタル物品ヲ輸出セムトスルトキハ輸出者ノ選擇ニ依リ材料若ハ製造品ニ對シ輸出稅ヲ納付スヘシ
- 第七條 清國通商港ニ於テ輸入稅ヲ納付シタル外國貨物若ハ輸出稅ヲ納付シタル清國貨物ノ大連ヨリ再輸出セムトスルトキハ輸出稅ヲ納付スルニ及ハス
- 第八條 内地ヨリ又ハ内地ニ向テ内地通過規則ニ依リ貨物ヲ輸送セムトスルトキハ輸出稅又ハ輸入稅ノ外ニ通過稅ヲ納付スヘシ
- 第九條 海路又ハ陸路ヨリ租借地内ニ阿片ヲ輸入セムトスルトキハ直ニ稅關ニ届出ツヘシ
- 第十條 阿片ヲ内地ニ輸送セムトスルトキハ輸入稅並蓋金ヲ納付スヘシ但シ清國通商港ヨリ輸入セル外國又ハ清國阿片ニシテ納稅濟證ヲ所持スルトキ若ハ戶部證票ヲ貼付アルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第十一條 阿片ヲ内地ニ輸送セムトスルトキハ稅金ノ有無ヲ問ハス稅關ニ申請シ證票ノ貼付並關印ノ押捺ヲ受クヘシ

- 第十二條 内地又ハ清國通商港ヨリ清國阿片ヲ輸入セムトスルトキ納稅濟證ヲ所持セサルモノハ統稅ヲ納付スヘシ輸入阿片ニ戶部證票ノ貼付アラサルトキ亦同シ
- 第十三條 武器、彈藥、爆發物及其ノ製造材料ヲ輸入セムトスルトキハ稅關ノ許可ヲ得タル後ニ非サレハ船舶又ハ陸揚ヲ爲スコトヲ得ス
- 第十四條 武器、彈藥、爆發物及其ノ製造材料ハ清國官憲ノ發行ニ係ル護照ヲ所持スル者ニ非サレハ之ヲ内地ニ輸送シ若ハ清國港ニ輸出スルコトヲ得ス
- 第十五條 前二條ノ規定ハ日本陸海軍又ハ警察ノ用ニ供スル武器、彈藥其ノ他ニ之ヲ適用セス
- 第十六條 船舶入港シタルトキハ船長又ハ其ノ代理者ハ遲滞ナク船舶證書又ハ領事報告書並輸入積荷目録ヲ稅關ニ提出スヘシ輸入積荷目録ニハ船舶ノ名稱、國籍、貨物ノ仕出地、仕向地、記號番號、噸數、數量、噸量及荷受人ヲ記載シ船長又ハ其ノ代理者之ニ署名スヘシ
- 内地仕向ノ積載貨物ノ數量獨立貨物トシテ取扱フニ足ルモノナルトキハ船長又ハ其ノ代理者ハ内地行及租借地行ヲ區分シ各積荷目録ヲ調製スヘシ
- 積荷目録ハ其ノ提出後二十四時間以内ニ限り訂正補正スルコトヲ得
- 第十七條 輸入貨物ノ荷受人ハ其ノ貨物ノ内地行ナルト租借地行ナルトヲ問ハス船舶ノ名稱、國籍、貨物ノ仕入地、産出地又ハ製造地、記號番號、品名、噸數、數量及價格ヲ記載シタル報告書ヲ稅關ニ提出スヘシ
- 第十八條 船舶出港セムトスルトキハ船長又ハ其ノ代理者ハ輸出積荷目録ヲ作製シ出港許可申請前少クモ二時間ニ之ヲ稅關ニ提出スヘシ輸出積荷目録ニ記載スヘキ事項ハ輸入積荷目録ノ記載事項ニ同シ輸出積荷目録ニハ船長又ハ其ノ代理者之ニ署名スヘシ
- 第十九條 貨物ヲ輸出セムトスル者ハ輸出申告書ヲ稅關ニ提出シ貨物ノ検査ヲ受クヘシ
- 貨物ノ検査終了シタルトキハ申告者ハ稅關ノ交付スル關稅納入告知書ニ記載セル稅金ヲ稅關指定ノ銀行ニ

納付シ其ノ領收證ヲ稅關ニ提出シ船積許可書ノ交付ヲ受クヘシ
 第二十條 出港許可書ハ一切ノ稅金ヲ完納シタル後ニ非サレハ之ヲ發行セス
 第二十一條 船積許可書ノ交付ヲ受ケタル其ノ貨物ヲ船積スルコト能ハサルトキハ延滞ナク稅關ニ届出テ船積停止通知書ノ交付ヲ受クヘシ

第二十二條 或ル船舶ヨリ他ノ船舶ニ貨物ノ船移シテ爲サムトスルトキハ稅關ノ許可ヲ受クヘシ若シ許可ヲ得スシテ船移ヲ爲シタルトキハ其ノ貨物ヲ沒收シ船長ヲ罰金ニ處スルコトアルヘシ
 貨物ノ船移ハ積荷目録ニ符合シ且ツ原包裝ノ儘ニ非ラサレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十三條 稅關ニ於テ適用スル稅率左ノ如シ

- 一 輸入外國貨物ニ對シテハ千九百二年ノ改正輸入稅率
- 二 輸出入清國貨物ニ對シテハ舊清國稅率
- 三 「ジャンク」ニ依リ輸出入スル貨物ニ對シテハ別表ニ規定スルモノヲ除キ舊清國稅率ノ半額ヲ課ス

第二十四條 稅關長ノ罰金又ハ沒收ノ處分ニ對シ不服ヲ申立ツル者アルトキハ千八百六十八年五月三十一日北京ニ於テ協定セラレタル罰金及沒收ニ關スル會審規則ノ精神ニ基キ處理スルモノトス

第二十五條 稅關執務時間ハ日曜日及祭日ヲ除キ午前九時ヨリ午後四時迄トス但シ貨物ノ検査場ハ午前八時ヨリ午後四時トス

第二十六條 午前六時前午後六時後若ハ日曜日及祭日ニハ稅關長ノ特許ヲ受クルニ非ラサレハ貨物ノ積卸ヲ爲スコトヲ得ス但シ旅客ノ手荷物及郵便物ハ此ノ限ニ在ラス
 特許手數料左ノ如シ

午前六時前	海關兩	十	兩
午後六時ヨリ	同	十	兩
午後十二時マテ	同	十	兩

午後六時ヨリ	同	二十	兩
日曜日(終日)	同	四十	兩
日曜日(半日)	同	二十	兩
祭日(終日)	同	四十	兩
祭日(半日)	同	二十	兩

第二十六條ノ一 大連稅關ニ納付スヘキ海關兩ノ換算率ハ牛莊建相場ニ依リ之ヲ定ム
 第二十七條 稅關事務ニ關スル照會通信ハ總テ稅關長ニ提出スヘシ

附則

第二十八條 此ノ規則ニ於テ内地ト稱スルハ租借地境界外ノ清國領土ヲ云フ

(別表)

品名	單位	海關料	錢	分	厘
各種穀物	每擔				
粟、高粱、玉蜀黍	每擔				
大豆、小豆	每擔				
油	每擔				
磁器	每百支				
磁器	每百支				
土器	每千筒				

第十一類 租稅 第三章 稅關

羅海紙	每百塊	六		
茶、綠茶、紅茶	每擔	七		
各種清國產綿布	每擔	七		
			二	
				〇〇〇

●稅關並稅關監視所設置

明治四十二年七月一日

明治四十年七月一日ヨリ稅關ヲ大連ニ稅關監視所ヲ金州及普蘭店ニ設置ス

●大連稅關分關設置

明治四十三年七月一日

明治四十三年七月一日ヨリ大連稅關旅順口監視所ヲ廢シ大連稅關分關ヲ旅順ニ設置ス

●貔子窩ニ稅關監視所設置

明治四十二年九月七日

明治四十年九月七日ヨリ稅關監視所ヲ貔子窩ニ設置シタリ

●モルヒネ及注射器ノ清國內地へ輸入ニ關スル件

明治四十二年二月三日

明治四十二年二月府令第三號ヲ左ノ通告正ス

「モルヒネ」及其ノ注射器ノ清國內地輸入ニ關シテハ明治四十二年二月大連稅關告示第三十三號ヲ遵守スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

大連稅關告示第三十三號(明治四十二年二月十八日付)

「モルヒネ」輸入規則

千九百〇九年一月一日以降清國ニ於テ清國人又ハ在留外國人ハ「モルヒネ」及同注射器、注射針其他同一目的ニ供スル器具類ヲ製造スルコトヲ絕對ニ禁止ス且ツ以上各品ハ公認資格ヲ有スル外國醫師又ハ外國藥劑師若クハ藥種商カ下ニ掲ケル條項ニ遵フ場合ノ外輸入スルコトヲ禁ズ

第一條 公認資格ヲ有スル外國醫師カ「モルヒネ」又ハ其使用器具類ヲ滿洲內地へ輸入セント欲スル時ハ所轄領事ノ面前ニ於テ證書ニ署名スルコトヲ要ス右證書ニハ輸入スヘキ數量、價格、仕出地名、汽船名、輸入ノ方法即チ汽車便又ハ小包郵便等ノ別ヲ記載シ且ツ該品ハ自己所辦ナルカ又ハ或特定ノ病院用ナルトテ間ハシテ醫術上ノ目的ニ供セラルルモノナルコトヲ誓約スヘシ

海關ニ於テハ前項證書ヲ領事ヨリ送附テ受ケタル時ハ相當關稅ヲ賦課シテ輸入許可證ヲ發行スヘシ

第二條 外國藥劑師又ハ藥種商カ「モルヒネ」又ハ其使用器具類ヲ滿洲內地へ輸入セント欲スル時ハ所轄領事ノ面前ニ於テ證書ニ署名スルコトヲ要ス而シテ右證書ニハ輸入スヘキ數量、價格、仕出地名、汽船名、輸入ノ方法即チ汽車便又ハ小包郵便等ノ別ヲ記載シ且ツ該品ハ自己所辦方ニ對スル調劑用ニ供スルカ又ハ公認資格ヲ有スル外國醫師ノ要求ニヨリ單ニ小量宛賣却スルモノナルコトヲ誓約スヘシ

海關ニ於テハ前項證書ヲ領事ヨリ送附テ受ケタル時ハ相當關稅ヲ賦課シタル後輸入許可證ヲ發行スヘシ

第三條 「モルヒネ」又ハ其使用器具類ヲ輸入シタルモノカ其誓約ニ違反シ使用シ若クハ賣却シタルコトヲ發見セラルル時ハ爾後再び輸入スルコトヲ許サズ

第四條 「モルヒネ」又ハ其使用器具類ヲ稅關ノ許可ナクシテ輸入シタル時ハ總テ之ヲ沒收ス

第五條 前掲ノ規定ニ從ヒ輸入シタル「モルヒネ」又ハ其使用器具類ニ對シテハ從價五分ノ率ニ依リ課稅スヘシ

第六條 各省設立地方醫院及陸海軍病院、並醫立各種醫務學堂ニ於テ醫術用或ハ學術研究ノ爲メ「モルヒネ」及其使用器具類ヲ需用スルトキハ所轄長官ヨリ海關監督ニ對シ官印ヲ押捺セル公文ヲ以テ通牒スルヲ要ス(此公文ハ誓約書ニ代用ス)其公文ハ輸入セントスル數量、價格、仕出地及輸入方法ヲ明記シ且其藥品若クハ器具ハ專ラ醫術用若クハ學術研究用ニノミ充用スルモノナル旨ヲ誓約スヘシ

海關ニ於テ右ノ通知ヲ受ケタルトキハ輸入者ヨリ前掲所轄長官ノ發給シタル護照ヲ提出スルヲ依テ貨物ヲ檢査シ符合シタルトキハ徵稅ノ上輸入ヲ許可ス

其餘ノ事項ニ關シテハ本規則各條ヲ適用ス

附則

第十一類 租稅 第三章 稅關

證書用紙ハ請求ニ應シ稅關ヨリ無料ニテ交付スヘシ

●コカイン及注射器ノ清國內地へ輸入ニ關スル件 明治四十四年二月廿五日 府令第四號

「コカイン」及其ノ注射器ノ清國內地輸入ニ關シテハ明治四十四年一月大連稅關告示第六十號ヲ遵守スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

大連稅關告示第六十號(明治四十四年一月二十四日付)

千九百十年十二月一日以後「コカイン」及同注射器、注射針等ノ輸入取締ニ關シテハ明治四十二年二月當關告示第三十三號(イロヒト)輸入規則ヲ適用ス

●關東州租借地稅關兵器彈藥輸入規則 明治三十三年三月三日 府令第六號

關東州租借地稅關兵器彈藥輸入規則左ノ通定ム

關東州租借地稅關兵器彈藥輸入規則

第一條 清國軍營若ハ官廳カ關東州ヲ經テ兵器及彈藥ヲ輸入セムトスルトキハ千九百八年七月一日施行ニ係ル清國改訂槍彈進口新章第一款ノ規定ニ依リ其ノ所轄ノ將軍、總督又ハ巡撫カ發給スル護照ヲ稅關ニ提示スヘシ

稅關ハ兵器及彈藥カ護照ニ記載セラレタル箇數ニ符合スルトキ其ノ陸揚ヲ許可ス

第二條 商人ニシテ清國軍營又ハ官廳ニ差出ス爲兵器及彈藥ノ見本ヲ輸入セムトスルトキハ日本人ニ在リテハ所轄民政署長又ハ領事外國人ニ在リテハ所轄領事ヲ經海關監督ニ對シテ輸入許可書^{准照}ノ交付ヲ申請シ

該輸入許可書ヲ輸入申告書ト共ニ稅關へ提出シ輸入ノ許可ヲ受クヘシ

見本トシテ輸入スル一回ノ數並ハ同一種類ノ銃砲四挺及其ノ彈丸二千發ヲ超ユルヲ得ス

軍用兵器及彈藥ノ見本ヲ輸入セムトスル商人ハ之ヲ何人ニモ賣却セサルコトヲ保證スル爲稅關ニ證書ヲ提出スルヲ要シ尙該輸入兵器彈藥ハ稅關ノ要求ニヨリ何時ニテモ検査ノ爲提出スヘシ

海關監督ハ疑アリト認メタルトキハ許可書ノ發給ヲ拒ムコトヲ得但シ當該領事、民政署長ニ對シ其ノ旨ヲ通告スヘキモノトス

第三條 (甲) 信用アル日本人又ハ外國人カ關東州ヲ經テ清國內地ニ入ラムトスルトキハ護身用トシテ拳銃一挺回旋短銃一挺及其ノ彈丸五百發以内ヲ携帶スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ稅關ニ其ノ旨ヲ届出ツルヲ要ス稅關ハ検査ノ上之ヲ許可スヘシ

本規程ニ反シ申告洩ノ貨物アルトキハ之ヲ稅關ニ沒收ス

(乙) 清國內地ニ在留セル信用アル日本人又ハ外國人ニシテ護身用トシテ兵器及彈藥ヲ輸入セムトスルトキハ其ノ輸入ニ先タチ所轄領事ヲ經海關監督ニ輸入許可書^{准照}ノ發給ヲ申請シ之ヲ輸入申告書ニ添附シテ稅關ニ差出シ輸入ノ許可ヲ受クヘシ

護身用トシテ輸入ヲ許可セラルヘキ數目ハ一人一箇年一回ヲ限リ拳銃一挺回旋短銃一挺及彈丸五百發以内トス

海關監督ハ疑アリト認メタルトキハ許可書ノ發給ヲ拒ムコトヲ得但シ所轄領事ニ對シ其ノ旨ヲ通告スヘキモノトス

(丙) 旅行券ヲ有スル日本人又ハ外國人ニシテ西藏、蒙古、土耳其斯坦等ノ清國內地へ旅行セムトスルトキハ護身用トシテ前項ニ規定セル數目ノ二倍以内ノ兵器及彈藥ヲ携帶スルコトヲ得

(丁) 日本人又ハ外國人ハ拳銃及回旋短銃ノ外他ノ武器ヲ護身用トシテ輸入スルコトヲ得ス

(戊) 護身用刀劍ハ仕込杖其ノ他暗藏ノ刀ヲ除キ本條ノ規定ヲ適用シ輸入スルコトヲ得
陸海軍用ノ兵器及彈藥ハ左ノ場合ニ限り輸入スルコトヲ得

- 一 見本用ノモノニシテ海關監督ノ發給シタル護照アルトキ
- 二 清國陸海軍又ハ其ノ他ノ官廳ノ爲輸入スルモノニシテ確實ナル證明書ヲ有シ且該證明書ヲ海關監督
カ證明シタルトキ

日本人又ハ外國人ハ自用ニ供スル口實ノ下ニ軍用兵器及彈藥ヲ輸入スルコトヲ得ス
軍刀及銃劍ハ軍用兵器ト同様ノ取扱ヲナスモノトス

第四條 (甲) 信用アル日本人又ハ外國人カ關東州ヲ經テ清國內地ニ入ラムトスルトキハ獵銃三挺彈丸三千發
以內ヲ携帶スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ税關ニ届出ツルヲ要シ税關ハ貨物検査ノ上其ノ輸入ヲ
許可スヘシ

本規定ニ反シ申告洩ノ貨物アルトキハ之ヲ税關ニ沒收ス

前記ノ手續ニ依リ輸入スル古獵銃及之ニ用アル彈藥ハ共ニ輸入税ヲ免セラルヘシ

(乙) 清國內地ニ在住セル信用アル日本人又ハ外國人カ獵銃及彈藥ヲ輸入セムトスルトキハ其ノ輸入ニ先
タテ所轄領事ヲ經海關監督ニ對シテ輸入許可書ヲ發給ヲ申請シ之ヲ輸入申告書ト共ニ税關ニ差出
シ輸入ノ許可ヲ受クヘシ

遊獵用トシテ輸入ヲ許可セラルル數量ハ一人一箇年一回ヲ限り獵銃三挺其ノ彈丸三千發以內トス
海關監督ハ疑アリト認メタルトキハ許可書ノ發給ヲ拒ムコトヲ得但シ所轄領事ニ其ノ旨ヲ通告スヘキ
モノトス

(丙) 信用アル日本人又ハ外國商會ハ獵銃及彈藥ヲ輸入スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ所轄領事ヲ經海關監督
督ニ對シテ輸入許可書ノ發給ヲ申請シ尙輸入ノ際該品ヲ直接若ハ間接ニ法規違反者ニ賣渡ササルコト

ヲ保證スル爲税關ヘ證書ヲ提出スルコトヲ要ス

右輸入獵銃一回ノ數量ハ注文ヲ受ケタル場合ニハ六挺以內トシ其ノ他ノ場合ハ四挺以內トス
輸入商會ハ注文ニヨリ輸入スル場合ニハ其ノ注文者ノ氏名及宿所ヲ輸入申告書ニ記入シ税關ニ届出ツ
ルヲ要シ注文ヲ受ケスシテ輸入シタル場合ニハ其ノ獵銃彈藥數量、購買者ノ氏名宿所並賣渡月日ヲ詳
記シタル帳簿ヲ備ヘ税關ヨリ其ノ檢閲ヲ要求スルトキ何時ニテモ之ニ應スヘキモノトス

日本又ハ外國商店カ輸入スル獵銃用彈藥ハ各種合計一回一萬發ヲ超過スルコトヲ得ス但シ同一人ニ一
萬發以上ヲ賣却セサル保證書ヲ提供シタルトキハ二萬五千發ニ上ホスコトヲ得

第五條 陸軍若ハ海軍用兵器彈藥ハ清國陸海軍又ハ他ノ官廳ノ購買スルモノヲ除クノ外現行條約ノ規定ニ依
リ其ノ輸入ヲ禁止ス

第六條 本規則第二條第三條及第四條ノ規定ニ從ヒ輸入セラルル兵器彈藥ニ對シテハ從價五分ノ輸入税ヲ課
ス

第七條 大連以外ノ土地ニ居住スル日本人又ハ外國人カ護身用若ハ遊獵用ノ爲兵器彈藥ヲ輸入セムト欲シ之
ヲ大連ニ於テ他ノ船舶ニ轉載セムトスル場合ニ其ノ輸入者カ日本人ナルトキハ民政署長外國人ナルトキハ
所轄領事ヨリ同地税關ニ輸入者ノ氏名貨物ノ箇數等ヲ通報シテ船移ヲ請求スル場合ニ限り許可セラルヘシ
船移ヲナシタル貨物カ目的地ニ到着シタルトキハ輸入者ハ所轄領事ヲ經テ海關監督ニ對シ輸入許可書ノ發
給ヲ申請シ該許可書ト共ニ税關ニ呈示シ其ノ検査及課税ヲ受ケタル上其ノ輸入ノ許可ヲ受クルモノトス
前項ノ規定ハ清國ノ開港場ニ於テ船移シタル兵器彈藥カ大連ニ到達シタル場合ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 租借地輸出入貨物及租借地外輸送貨物報告及申告書手續

明治四十四年二月二十二日 告示第十六號

明治四十四年二月一日以降關東州租借地輸出入貨物及租借地以外ノ地へ輸送スル貨物ニ就テハ關東州租借地稅關假規則第十六條乃至第十九條ニ規定セル報告書及申告書ニハ各其ノ事項ヲ具備シ左記ノ手續ニ依リ大連海關ニ提出スヘシ

- 一 關東州租借地稅關假規則第十六條及第十八條ニ依ル船舶積荷目錄ハ第一號樣式ニ依リ二通ヲ提出スヘシ
- 一 同規則第十七條ニ依ル荷受人ノ報告書ハ第二號樣式ニ依リ二通ヲ作り荷物搭載船舶ノ入港後三十日以内ニ之ヲ提出スヘシ
- 一 同規則第十九條ニ依ル輸出貨物申告書ニハ產地又ハ製造地ヲ記入シ第三號樣式ニ依リ二通ヲ提出スヘシ
- 一 租借地以外ノ地へ輸送スル貨物ニ就テハ第四號樣式ニ依ル報告書ヲ稅關ニ提出シ檢査ヲ經タル後更ニ其ノ副本ヲ提出スヘシ
- 一 租借地以外ノ地へ聯絡輸送スル貨物ニ限リ第二號及第四號ノ樣式ニ依ル報告書ヲ提出スルコトヲ要セス
- 一 此ノ場合ニ於テハ第五號樣式ニ依ル報告書ヲ提出シ稅關ノ檢査ヲ經タル後更ニ其ノ副本ヲ提出スヘシ
- 一 前各項ノ報告書又ハ申告書ノ數量及價額ヲ表示スル數字ハ漢字又ハ亞刺比亞數字トス

附則

明治四十一年五月告示第五十六號及同年十月十二告示第二百二十號ハ之ヲ廢止ス

SHIPS MANIFEST.

船名
Name of Ship.
船舶國籍
Ships Nationality.

第...號樣式

仕出地
Place of
Shipment

仕向地
Place of
Destination

明治 年 月 日

船長
Signature of Master.

船積證券 No. of B/L.	荷印番號 Mark and Number.	品名 Names of Articles.	箱數 Number of Packages.	數量 Quantities.	荷受人 Consignees.	荷出人 Shippers.	備 Remarks.

IMPORT.

Customs No. _____
 To the _____ Dairen, _____ 19____
 COMMISSIONER OF CUSTOMS.
 Vessel _____ from _____
 Applicants, _____
 Please grant Permit to LAND.

大連海關長殿

一 汽船名
 一 出發地

申告者
 明治 年 月 日
 下記貨物陸揚御許可
 相成度候也

第二號樣式
 輸入申告書

Marks, B/L No. 荷印及 船荷證番號	Pkgs. 件數	Place of production or Manufacture. 產出地若クハ 製造地	Description of Goods. 品名			Pieces. 箇數	Weight. 量目		Value. 價額海關兩
			Japanese or English. 日本語又ハ英文	日本文 又ハ英文	Chinese. 清文		Piculs. 擔	Cts. 斤	

検査主務者

合計 海關兩

Per _____

EXPORT.

Customs No. Shipping Order No.
 To the _____ Dairen, 19.....
 COMMISSIONER OF CUSTOMS
 Vessel for
 Applicant

大連海關長殿

一 汽船名
 一 仕向地

申告者
 明治 年 月 日
 上記貨物ニ對シ船積御許可相
 願度候ニ付テハ納稅告知書御
 交付相成度候也

第三號樣式 (本樣式ハ朱研トス)
 輸出申告書

Marks. 荷印	Pkgs. 件數	Description of Goods. 品名			Pieces. 箇數	Weight. 量目		Value. 價格 海關兩	Duty. 稅額				
		Japanese or English. 日本語又ハ英文	日本文 又ハ英文			Piculs. 擔	Cts. 斤		Facs. 兩	m. 錢	c. 分	c. 厘	

検査主務者

合計 海關兩

Per

IMPORT.

Customs No.....
 To the Dairen,.....19
 COMMISSIONER OF CUSTOMS
 By Train.....to.....
 Applicants.....
 Please grant Permit IMPORT, for which DUTY MEMO is required.

第四號樣式
 輸入申告書
 下記貨物汽車便ニ依リ輸入致
 シ度ニ付納稅告知書御交付相
 成度候也
 明治 年 月 日
 申告者
 大連海關長殿
 一仕向地

Mark. 荷印	Pkgs. 件數	Place of production or Manufacture. 産出地若クハ 製造地	Description of Goods.			Pieces 荷數	Weight. 量目		Value 價額 海關兩	Duty 稅額					
			Japanese or English.	日本文又ハ 英文	名 Chinese. 清文		Piculs. 擔	Cts. 斤		Tael.	M.	c.	c.		
検査主務者										合計		海關兩			
Per.....															

THROUGH CARGO IMPORT.

Customs No.....
 To the Dairen,.....19
 COMMISSIONER OF CUSTOMS
 Vessel.....from.....
 By Train.....to.....
 Applicants.....
 Please grant Permit to IMPORT, for which DUTY MEMO is required.

第五號樣式
 連絡輸入申告書
 下記貨物汽車便ニ依リ輸入致
 シ度ニ付納稅告知書御交付相
 成度候也
 明治 年 月 日
 申告者
 大連海關長殿
 一入港月日
 一汽船名
 一仕向地

Marks. 荷印	Pkgs. 件數	Place of Production or Manufacture. 産出地若クハ 製造地	Description of Goods.			Pieces 荷數	Weight. 量目		Value 價額 海關兩	Duty 稅額					
			Japanese or English.	日本文又ハ 英文	名 Chinese. 清文		Piculs. 擔	Cts. 斤		Tael.	m.	c.	c.		
検査主務者										合計		海關兩			
Per.....															

●關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ニ關スル件

明治三十九年九月三日
勅令第二百六十二號

朕關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ハ協定稅率ニ依ル但シ關稅定率法ニ定ムル稅率カ協定稅率ヨリ低キトキ
ハ此ノ限ニ在ラス

關稅法施行規則第一條及第二條ノ規定ハ前項ノ協定稅率ニ依ルヘキ物品ニ之ヲ準用ス
附則

本令ハ明治三十九年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●韓國及清國ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ニ關スル件

明治三十九年十月五日
勅令第三百四號

朕韓國及清國ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
韓國ノ生産ニ係ル物品及清國ノ生産ニ係ル銑鐵、錫ノ塊及錠、水銀ノ輸入稅率ハ協定稅率ニ依ル但シ關稅定
率法ニ定ムル稅率カ協定稅率ヨリ低キトキハ此ノ限ニ在ラス
關稅法施行規則第一條及第二條ノ規定ハ前項ノ物品ニ之ヲ準用ス
附則

本令ハ明治三十九年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二類

會

計

●關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ニ關スル件

明治三十九年十月一日
勅令第三百六十二號

朕關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ハ協定稅率ニ依ル但シ關稅定率法ニ定ムル稅率カ協定稅率ヨリ低キトキ
ハ此ノ限ニ在ラス

關稅法施行規則第一條及第二條ノ規定ハ前項ノ協定稅率ニ依ルハキ物品ニ之ヲ準用ス
附 則

本令ハ明治三十九年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●韓國及清國ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ニ關スル件

明治三十九年十月一日
勅令第三百四號

朕韓國及清國ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

韓國ノ生産ニ係ル物品及清國ノ生産ニ係ル銑鐵、錫ノ塊及產並水銀ノ輸入稅率ハ協定稅率ニ依ル但シ關稅定
率法ニ定ムル稅率カ協定稅率ヨリ低キトキハ此ノ限ニ在ラス

關稅法施行規則第一條及第二條ノ規定ハ前項ノ物品ニ之ヲ準用ス
附 則

本令ハ明治三十九年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二類 會 計

第十二類 會計

第一章 通則

●會計法 明治三十三年三月五日 改正(三十五年四月五日)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ會計法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

會計法

第一章 總則

第一條 政府ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

一 會計年度所屬ノ歳入歳出ノ出納ニ關スル事務ハ翌年度十一月三十日マテニ悉皆完結スヘシ

第二條 租税及其ノ他一切ノ收納ヲ歳入トシ一切ノ經費ヲ歳出トシ歳入歳出ハ總豫算ニ編入スヘシ

第三條 各年度ニ於テ決定シタル經費ノ定額ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ經費ニ充ツルコトヲ得ス

第四條 各官廳ニ於テハ法律勅令ヲ以テ規定シタルモノノ外特別ノ資金ヲ有スルコトヲ得ス

第二章 豫算

第五條 歳入歳出ノ總豫算ハ前年ノ帝國議會集會ノ始ニ於テ之ヲ提出スヘシ

必要避クヘカシタル經費及法律又ハ契約ニ基ツク經費ニ不足ヲ生シタル場合ノ外追加豫算ヲ提出スルコトヲ得ス

第六條 歳入歳出ノ總豫算ハ之ヲ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部中ニ於テ之ヲ款項ニ區分スヘシ

總豫算ニハ帝國議會參考ノ爲ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ

第一 各省ノ豫定經費要求書但シ各項目ノ明細ヲ記入スヘシ
 第二 其ノ年三月三十一日ニ終リタル會計年度ノ歳入歳出現計書
 第七條 豫算中ニ設クヘキ豫備費ハ左ノ二項ニ分ツ

第一豫備金
 第二豫備金

第一豫備金ハ避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フモノトス

第二豫備金ハ豫算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツルモノトス

第八條 豫備金ヲ以テ支辨シタルモノハ年度經過後帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第九條 毎年度大藏省證券發行ノ最高額ハ帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ定ム

第三章 收入

第十條 租税及其他ノ歳入ハ法律命令ノ規程ニ從ヒ之ヲ徵收スヘシ

法律命令ニ依リ當該官吏ノ資格アル者ニ非サレハ租税ヲ徵收シ又ハ其ノ他ノ歳入ヲ收納スルコトヲ得ス

第四章 支出

第十一條 毎會計年度ニ於テ政府ノ經費ニ充ツル所ノ定額ハ其ノ年度ノ歳入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第十二條 國務大臣ハ豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ得ス

國務大臣ハ其ノ所管ニ屬スル收入ヲ國庫ニ納ムヘシ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第十三條 國務大臣ハ其ノ所管定額ヲ使用スル爲ニ國庫ニ向ヒテ仕拂命令ヲ發スヘシ但シ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ他ノ官吏ニ委任シテ仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得

第十四條 國庫ハ法律命令ニ反スル仕拂命令ニ對シテ仕拂ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 國務大臣ハ政府ニ對シ正當ナル債主若ハ其ノ代理人ノ爲ニスルニ非サレハ仕拂命令ヲ發スルコト

ヲ得ス

左ノ諸項ノ經費ニ限リ國務大臣ハ主任ノ官吏ニ委任シ又ハ政府ノ命シタル銀行ニ委任シテ現金仕拂ヲ爲ナシムル爲ニ現金前渡ノ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得

第一 國債ノ元利拂

第二 軍隊軍艦及官船ニ屬スル經費

第三 在外各廳ノ經費

第四 前項ノ外總テ外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第五 運輸通信ノ不便ナル内國ノ地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第六 廳中常用雜費ニシテ一箇年ノ總費額千圓ニ滿タサルモノ

第七 場所ノ一定セサル事務所ノ經費

第八 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費但シ一主任官ニ付六千圓マテヲ限ル

第五章 決算

第十六條 會計検査院ノ検査ヲ經テ政府ヨリ帝國議會ニ提出スル總決算ハ總豫算ト同一ノ様式ヲ用キ左ノ事項ノ計算ヲ明記スヘシ

歳入ノ部

歳入豫算額

調定済歳入額

收入済歳入額

收入未済歳入額

歳出ノ部

歲出豫算額

豫算決定後増加歲出額

仕拂命令濟歲出額

翌年度繰越額

第十七條 前條ノ總決算ニハ會計検査院ノ検査報告ト俱ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ

第一 各省決算報告書

第二 國債計算書

第三 特別會計計算書

第六章 期滿免除

第十八條 政府ノ負債ニシテ其ノ仕拂フヘキ年度經過後滿五箇年内ニ債主ヨリ支出ノ請求若ハ仕拂ノ請求ヲ爲サ、ルモノハ滿期免除トシテ政府ハ其ノ義務ヲ免ル、モノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各々其ノ定ムル所ニ依ル

第十九條 政府ニ納ムヘキ金額ニシテ其ノ納ムヘキ年度經過後滿五箇年内ニ上納ノ告知ヲ受ケサルモノハ其ノ義務ヲ免ル、モノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各々其ノ定ムル所ニ依ル

第七章 歲計剩餘定額繰越豫算外收入及定額戻入

第二十條 各年度ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ其ノ翌年度ノ歳入ニ繰入ルヘシ

第二十一條 豫算ニ於テ特ニ明許シタルモノ及一年度内ニ終ルヘキ工事又ハ製造ニシテ避クヘカラサル事故ノ爲ニ事業ヲ遅延シ年度内ニ其ノ經費ノ支出ヲ終ラサリシモノハ之ヲ翌年度ニ繰越シ使用スルコトヲ得

第二十二條 數年 期シテ竣功スヘキ工事製造及其ノ他ノ事業ニシテ繼續費トシテ總額ヲ定メタルモノハ毎年度ノ仕拂殘額ヲ竣功年度マテ遞次繰越使用スルコトヲ得

第二十三條 誤拂過渡トナリタル金額ノ返納出納ノ完結シタル年度ニ屬スル收入及其ノ他一切豫算外ノ收入ハ總テ現年度ノ歳入ニ組入ルヘシ但シ法律勅令ニ依リ前金渡概算渡繰拂ヲ爲シタル場合ニ於ケル返納金ハ各々之ヲ仕拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入ル、コトヲ得

第八章 政府ノ工事及物件ノ賣買貸借

第二十四條 法律勅令ヲ以テ定メタル場合ノ外政府ノ工事又ハ物件ノ賣買貸借ハ總テ公告シテ競争ニ付スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ競争ニ付セス隨意ノ契約ニ依ルコトヲ得ヘシ

第一 一人又ハ一會社ニテ專有スル物品ヲ買入レ又ハ借入ル、トキ

第二 政府ノ所爲ヲ秘密ニスヘキ場合ニ於テ命スル工事又ハ物品ノ賣買貸借ヲ爲ストキ

第三 非常急遽ノ際工事又ハ物品ノ買入借入ヲ爲スニ競争ニ付スル暇ナキトキ

第四 特殊ノ物質又ハ特別使用ノ目的アルニ由リ生産製造ノ場所又ハ生産者製造者ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ要スルトキ

第五 特別ノ技術家ニ命スルニ非サレハ製造シ得ヘカラサル製造品及機械ヲ買入ル、トキ

第六 土地家屋ノ買入及借入ヲ爲スニ當リ其ノ位置又ハ構造等ニ限リアル場合

第七 千圓ヲ超エサル工事又ハ物品ノ買入借入ノ契約ヲ爲ストキ

第八 見積價格四百圓ヲ超エサル動産ヲ賣拂フトキ

第九 軍艦ヲ買入ル、トキ

第十 軍馬ヲ買入ル、トキ

第十一 試験ノ爲ニ工作製造ヲ命シ又ハ物品ヲ買入ル、トキ

第十二 慈善ノ爲ニ設立セル教育所ノ貧民ヲ備役シ及其ノ生産又ハ製造物品ヲ直接ニ買入ル、トキ

第十三 囚徒ヲ備役シ又ハ囚徒ノ製造物品ヲ直接ニ買入ル、トキ及政府ノ設立ニ係ル農工業場ヨリ直接

ニ其ノ生産又ハ製造物品ヲ買入ル、トキ

第十四 政府ノ設立シタル農工業場又ハ慈善教育ニ係ル各所ノ生産製造物品及因徒ノ製造物品ヲ買拂ノトキ

第二十五條 軍艦兵器彈藥ヲ除ク外工事製造又ハ物件買入ノ爲ニ前金拂ヲ爲スコトヲ得ス

第九章 出納官吏

第二十六條 政府ニ屬スル現金若ハ物品ノ出納ヲ掌ル所ノ官吏ハ其ノ現金若ハ物品ニ付一切ノ責任ヲ負ヒ會計検査院ノ検査判決ヲ受クヘシ

第二十七條 前條ノ官吏水火盜難又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ其ノ保管スル所ノ現金若ハ物品ヲ紛失毀損シタル場合ニ於テハ其ノ保管上避ケ得ヘカラサリシ事實ヲ會計検査院ニ證明シ責任解除ノ判決ヲ受クルニ非サレハ其ノ負擔ノ責ヲ免ル、コトヲ得ス

第二十八條 現金又ハ物品ノ出納ヲ掌ルニ付身元保證金ヲ納メレムルコトヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第二十九條 仕拂命令ノ職務ハ現金出納ノ職務ト相兼スルコトヲ得ス

第十章 雜則

第三十條 特別ノ須要ニ因リ本法ニ準據シ難キモノアルトキハ特別會計ヲ設置スルコトヲ得
特別會計ヲ設置スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第三十一條 政府ハ國庫金ノ取扱ヲ日本銀行ニ命スルコトヲ得

第十一章 附則

第三十二條 本法ノ條項帝國議會ニ關涉セサルモノハ明治二十三年四月一日ヨリ施行シ其ノ關涉スルモノハ帝國議會開會ノ時ヨリ施行ス

決算ニ係ル條項ハ帝國議會ノ議定ヲ經タル年度ノ歲計ヨリ施行ス

第三十三條 本法ノ條項ト抵觸スル法令ハ各々其ノ條項施行ノ日ヨリ廢止ス

●會計規則

明治二十三年五月二日 勅令第六十號 改正(三十二年十一月二十二日勅令第三十七號)

朕會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

會計規則

第一章 會計年度所屬區分、歳入歳出金出納

第一條 歳入ノ年度所屬ハ左ノ區分ニ據ル

第一 納期ノ一定シタル收入ハ其納期末日ノ屬スル年度

第二 隨時ノ收入ニシテ納額告知書ヲ發スルモノハ納額告知書ヲ發シタル日ノ屬スル年度

第三 隨時ノ收入ニシテ納額告知書ヲ發セサルモノハ領收ヲ爲シタル日ノ屬スル年度

第二條 歳出ノ所屬年度ハ左ノ區分ニ據ル

第一 公債ノ元利賞勳年金恩給諸祿ノ類ハ仕拂期日ノ屬スル年度

第二 諸拂戻缺損補填ハ其拂戻又ハ補填ノ決定ヲ遂シタル日ノ屬スル年度

第三 俸給手数料旅費ノ類ハ其支給スヘキ事實ノ生シタル時ノ屬スル年度

第四 廳中雜費土木建築費其他物件ノ購入代價ノ類ハ契約ヲ爲シタル日ノ屬スル年度但土木建築費ノ如キ契約ノ數年ニ涉ルコトヲ得ヘキモノハ契約ニ據リ定メタル仕拂期日ヲ以テ區分スヘシ

第五 前各項ニ掲タル類別ニ入ラサル費用ハ總テ仕拂命令ヲ發シタル日ヲ以テ年度ノ所屬ヲ定ムヘシ

第三條 毎年度所屬歳入歳出金ヲ金庫ニ於テ出納スルハ翌年度六月三十日限リトス

第二章 豫算

第一款 總豫算

第四條 大藏大臣ハ歳入ノ景況ヲ調査シ各省ノ豫定經費要求書ニ基キ歳入歳出總豫算ヲ調製スハシ
總豫算ノ首ニハ歳計全體ニ關スル説明ヲ付スヘシ

第五條 歳入豫算ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シテ調製シ成ルハク歳入ノ性質ヲ明示スヘシ

第六條 歳出豫算ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シテ調製シ成ルハク經費ノ目的ヲ明ニスヘシ

第七條 歳入歳出總豫算款項ノ區分ハ大藏大臣之ヲ定ムヘシ

第二款 豫定經費要求書

第八條 各省大臣ハ毎年度其所管經費ノ需要高ヲ算定シ前年度ノ定額ト比較ヲ立テ豫定經費要求書ヲ調製シ
前年度八月三十一日マテニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第九條 各省ノ豫定經費要求書ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シ更ニ各項中所要ノ金額ヲ各目ニ區分シ尙ホ必要
ノ場合ニ於テハ番號ヲ以テ之ヲ細分シ又經費所要ノ理由計算ノ基ク所ヲ示スヘシ

第十條 各省大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ムヘシ

第十條 各省ノ豫定經費要求書ニハ各省所管經費全體ニ關スル説明及各款各項ノ説明ヲ付スヘシ

第三款 仕拂豫算

第十一條 各省大臣ハ毎年度決定ノ豫算定額ニ基キ仕拂命令官毎ニ所要ノ費額ヲ定メ仕拂豫算ヲ調製シ大藏
大臣及會計検査院ニ送付スヘシ

仕拂豫算ハ各項ノ金額ヲ示スヘシ

第十二條 仕拂豫算ヲ更定シタルトキハ其計算書ヲ大藏大臣及會計検査院ニ送付スヘシ

第十三條 大藏大臣仕拂豫算若クハ其更定計算書ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ金庫ニ令達スヘシ

第十四條 歳入歳出出現計書

第十四條 會計法第六條ニ掲クル歳入歳出出現計書ハ大藏省ニ備ヘタル主計簿ニ據リ大藏大臣之ヲ調製スヘシ

第十五條 歳入歳出出現計書ニハ總豫算ニ定メタル區分ニ從ヒ其年三月三十一日ヲ以テ終リタル年度ニ屬スル
歳入歳出ノ八月三十一日ニ於ケル左ノ事項ノ現計ヲ示スヘシ

- 歳入ノ部
- 歳入豫算額
- 調定済歳入額
- 收入済歳入額
- 不納缺損額
- 收入未済歳入額
- 歳出ノ部
- 歳出豫算額
- 豫算決定後増加歳出額
- 仕拂命令済歳出額
- 翌年度繰越額
- 歳出殘額

第五款 豫備金支出

第十六條 豫備金ハ大藏大臣之ヲ管理ス

第十七條 豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途及豫備金ヲ以テ支辨スル費途ノ金額ハ他ノ費途ニ流用スルコトヲ
得ス

第十八條 第一豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途ハ毎年度豫メ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 各省大臣第一豫備金ノ支出ヲ要スルトキハ金額理由ヲ示ス所ノ計算書ヲ作り大藏大臣ノ承認ヲ經

第二十條 大藏大臣第一豫備金ノ支出ヲ承認シタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ
第二十一條 各省大臣第二豫備金ノ支出ヲ要スルトキハ金額理由ヲ示ス所ノ計算書ヲ作り之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第二十二條 大藏大臣ハ前條ノ計算書ヲ調査シ其ノ意見ヲ付シテ勅裁ヲ請フヘシ
第二十三條 第二豫備金支出ノ勅裁アリタルトキハ大藏大臣其事故金額ヲ會計検査院ニ通知シ及官報ニ掲載スヘシ

第二十四條 豫備金ヲ以テ補充支辨シタル金額ハ各省大臣其計算書ヲ作り各費途毎ニ説明ヲ付シ年度經過後五箇月以内ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ
大藏大臣ハ豫備金支出ヲ第一豫備金支出ト第二豫備金支出トニ大別シ其總計算書ヲ作り之ニ説明ヲ付シ各省大臣ヨリ送付シタル豫備金支出ノ計算書ト共ニ帝國議會ニ提出スルノ手續ヲ爲スヘシ

第三章 收入

第二十五條 收入官吏租稅其ノ他ノ收入金ヲ領收スルトキハ其領收證ヲ納人ニ交付シ領收濟ノ旨ヲ歳入ヲ徵收スル官吏ニ報告スヘシ
第二十六條 收入官吏ハ大藏大臣定ムル所ノ規則ニ從ヒ毎月一回若クハ數回其領收シタル金額ヲ金庫ニ拂込ムヘシ但金庫ノ設クナキ運輸通信ノ不便ナル地方ニ在ル收入官吏ノ領收シタル金額ハ該官吏之ヲ保管シ大藏大臣ノ指定ニ從ヒ金庫ニ拂込ノ手續ヲ爲スヘシ
第二十七條 金庫ハ收入官吏又ハ納人ヨリ租稅其他ノ收入金ヲ領收スルトキハ其領收證ヲ拂込人又ハ納人ニ交付シ領收濟ノ旨ヲ歳入ヲ徵收スル官吏ニ通知スヘシ
第二十八條 第二十九條 削除

第三十條 歳入ヲ徵收スル官吏ハ其徵收簿ノ結果ニ據リ毎月徵收報告書ヲ調製シ参照書類ヲ添ヘ各省大臣ノ定メタル期限ニ之ヲ其事務管理廳ニ送付スヘシ
第三十一條 歳入ノ事務管理廳ハ前條ノ徵收報告書ニ據リ毎月徵收總報告書ヲ作り之ニ必要ナル参照書類ヲ添ヘ其翌月中ニ大藏大臣ニ送付スヘシ
第三十一條ノ二 納期ノ一定シタル收入ニシテ納期所屬ノ年度ニ於テ納額告知書ヲ發セサルモノハ總テ納額告知書ヲ發シタル年度ノ歳入ニ編入スヘシ

第四章 支出

第一款 仕拂命令

第三十二條 仕拂命令官ハ總テ仕拂命令ヲ發スル前其ノ經費ハ正當ニシテ必要ナルヤヲ調査シ該經費ノ金額ヲ算定シ又該經費ハ仕拂豫算額ニ超過スルコトナキヤ支出科目及所屬年度ヲ誤ルコトナキヤ該經費ハ豫算ヲ以テ定メラレタル目的ニ違フコトナキヤヲ調査スヘシ
第三十三條 仕拂命令ニハ債主若クハ其代理人ノ氏名、仕拂ヘキ金額、支出科目、年度、番號ヲ記載スヘシ但支出科目ノ同一ナルモノハ數人ノ債主ニ對シ集合仕拂命令ヲ發シ別ニ各債主ノ金額氏名表ヲ添ユルコトヲ得
現金前渡ノ仕拂命令ニハ前渡ヲ受クヘキ官吏ノ資格、氏名(銀行ナレハ其名稱)前渡ヲ爲スヘキ金額、支出科目、年度及番號ヲ記載スヘシ
第三十四條 仕拂命令ハ一項毎ニ之ヲ發スヘシ
第三十五條 仕拂命令官第三十二條ノ調査ヲ了シタルトキハ其仕拂命令ヲ受取人ニ交付スヘシ但數人ノ債主ニ對スル集合仕拂命令及仕拂命令ヲ當テタル金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スルモノハ直ニ仕拂命令ヲ金庫ニ送付シ受取人ニ仕拂ノ手續ヲ爲スヘシ
第三十六條 仕拂命令官前條ニ據リ仕拂命令ヲ受取人ニ交付セントスルトキハ前以テ案内仕拂命令ヲ金庫ニ

送付スヘシ

第三十七條 第三十八條 削除

第三十九條 現金前渡ノ仕拂命令ハ左ノ區分ニ從ヒ之ヲ發スヘシ

- 第一 當時ノ費用ニ係ルモノハ每一箇月分ノ費額ヲ豫定シテ仕拂命令ヲ發スヘシ但在外各廳ノ經費外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費運輸通信ノ不便ナル内國ノ地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費其他仕拂場所ノ一定セサル經費ハ事務ノ必要ニ由リ二箇月以上六箇月分マテ合セテ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得
- 第二 隨時ノ費用ニ係ルモノハ所要ノ費額ヲ豫定シテ事務上差支ナキ限りハ成ルヘク分割シテ仕拂命令ヲ發スヘシ
- 第三 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費ハ工事ノ大小ニ由リ其所要ヲ量リ六千圓以内ニ於テ仕拂命令ヲ發スヘシ

第四十條 會計法第十五條第八ニ據リ現金前渡ヲ爲シタルトキハ左ノ場合ヲ除クノ外更ニ同一ノ主任官吏ニ現金前渡ヲ爲スタメ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得ス

- 第一 前ニ發シタル仕拂命令ノ金額三分ノ二以上ノ仕拂濟證明アリタルトキ但此場合ニ於テハ更ニ發スル仕拂命令ノ金額ト前ニ發シタル仕拂命令ノ仕拂濟證明未済ノ金額ト合シテ六千圓ヲ超ルコトヲ得ス
- 第二 前ニ發シタル仕拂命令ノ金額六千圓未済ニシテ更ニ發スル仕拂命令ノ金額ト合シテ六千圓ヲ超サルトキ

第四十一條 現金前渡ヲ受ケタル官吏監督ノ規則ハ大藏大臣各省大臣ニ協議シテ之ヲ定ムヘシ

第四十二條 會計法第十五條ニ據リ政府ノ命シタル銀行ニ委任シテ現金仕拂ヲ爲サシムル爲メニ發スル現金前渡ノ仕拂命令ハ國債元利金仕拂ノ場合ニ限ル

第四十三條 仕拂命令ハ所屬年度經過後滿五箇年以内ニ仕拂ノ請求アル毎ニ金庫ニ於テ仕拂フモノトス

第四十四條 各年度ニ屬スル經費ヲ精算シテ仕拂命令ヲ發スルハ翌年度五月三十一日限リトス

第二款 仕拂命令ノ執行

第四十五條 金庫ハ案内仕拂命令兼合仕拂命令若クハ金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スル仕拂命令ヲ受ケタルトキ其命令合式ニシテ且仕拂豫算各項ノ金額ニ超過セサルトキハ仕拂ヲ爲スヘシ

金庫ニ於テハ休日ヲ除クノ外毎日其開庫時間内ハ何時ニテモ仕拂命令持參人ニ仕拂命令ト引替ニテ現金ヲ交付スヘシ但兼合仕拂命令、金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スル仕拂命令ニ對シテハ領收證書ト引替ニ現金ヲ交付スヘシ

第四十六條 左ノ場合ニ於テハ事由ヲ仕拂命令持參人ニ告ケ金庫ニ於テ仕拂命令ノ執行ヲ拒ムヘシ

- 第一 案内支拂命令ノ到著セザルトキ
- 第二 仕拂命令ト案内仕拂命令ト符合セザルトキ
- 第三 仕拂命令汚損シ案内仕拂命令ト照合シ難キトキ
- 第四十七條 各年度ノ仕拂命令ニシテ翌年度六月三十日マテニ仕拂ノ請求ナキ仕拂命令濟金額ニ相當スル資金ハ會計法第二十條ノ歲計剩餘ニ組入レス國庫ニ於テ繰越整理スヘシ
- 第四十八條 前條ノ資金中年度經過後滿五箇年以内ニ仕拂ノ請求ナクシテ會計法第十八條ノ期滿免除ニ據リ政府カ負債ノ義務ヲ免レタルモノアルカ爲メ不用トナリタルモノハ其負債ノ期滿免除トナリタル年度ノ歳入ニ組入ルヘシ

第三款 計算報告

第四十九條 金庫出納役ハ毎月仕拂命令受領濟額報告書ヲ調製シ其翌月中ニ大藏省ニ送付スヘシ但運輸不便ノ土地若クハ遠隔ノ地方ニシテ本文期限ニ據リ難キモノハ豫メ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第五十條 削除

第五章 決算

第一款 總決算

第五十一條 歳入歳出總決算ハ總豫算ト同一ノ區分ニ據リ大藏大臣之ヲ調製スヘシ

第二款 各省決算報告書及收入支出計算書

第五十二條 各省大臣ハ翌年度十一月三十日マテニ各省豫定經費要求書ト同一ノ區分ニ據リ其ノ省所管ニ屬スル經費ノ決算報告書ヲ調製シ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

歳入ヲ徵收スル官吏ハ會計検査院ニ證明ノ爲メ毎年度歳入徵收額計算書ヲ調製シ證據書類ヲ添ヘ其歳入事務管理廳ニ送付シ歳入事務管理廳ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

仕拂命令官ハ會計検査院ニ證明ノ爲メ毎月支出ノ計算書ヲ調製シ證據書類ヲ添ヘ其主管大臣ニ送付シ主管大臣ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

本條第二項第三項ノ場合ニ於テ歳入歳出ニ關スル計算書ハ特ニ監督ノ任アル官吏若クハ特ニ主管大臣ヨリ委任ヲ受ケタル官吏ヨリ直ニ會計検査院ニ送付セシムルコトヲ得

第三款 國債計算書

第五十三條 國債計算書ハ大藏大臣之ヲ調製スヘシ

第五十四條 國債計算書ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ

第一 當該年度末日ニ於ケル國債ノ種類及現高ヲ示ス所ノ計算

第二 當該年度ニ於テ償還シ及仕拂ヒタル各種國債ノ元高及利息ノ計算

第三 最近五箇年度間ニ於ケル各種國債増減ノ形況ヲ示ス所ノ計算

第四款 特別會計計算書

第五十五條 特別會計計算書ハ會計法第三十條ニ據リ特別ノ會計ヲ立ルコトヲ許サレタル事務ヲ管理スル所

ノ各省大臣之ヲ調製シ毎年度經過後五箇月以内ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第五十六條 特別會計計算書ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ

第一 收入計算

第二 支出計算

第三 最近五箇年度間資金ノ増減

第四 最近五箇年度間損益ノ比較

第六章 定額繰越、過年度支出、定額戻入

第一款 定額繰越

第五十七條 各省大臣會計法第二十一條及第二十二條ニ據リ定額ノ繰越ヲ要スルトキハ翌年度五月三十一日迄ニ繰越計算書ヲ作り大藏大臣ノ承認ヲ求ムヘシ

本條繰越計算書ハ歳出豫算ノ區分ニ從ヒ調製シ左ノ事項ヲ示スヘシ

第一 繰越ヲ要スル項ノ定額

第二 右定額ニ對シ既ニ仕拂命令濟トナリタル額及當該年度所屬トシテ仕拂命令ヲ發スヘキ額

第三 右定額ニ對シ仕拂命令ヲ發スヘキ額即チ翌年度ニ繰越ヲ要スル額

第四 右定額中全ク不用ニ歸シ決算ニ於テ取消スヘキ額

第五十八條 會計法第二十一條ニ據リ年度内ニ其經費ノ支出ヲ終ラサリシ金額ヲ翌年度ニ繰越サントスルト

キハ其繰越サントスル金額ノ計算書ニ各事件毎ニ竣工遅延ノ事由ヲ示シ又請負ニテ爲サシムル工事若クハ

製造ナレハ竣工遅延ノ事由ノ外ニ請負人職業住所氏名ヲ示シ契約書ノ寫ヲ添ユヘシ

第五十九條 大藏大臣各省定額ノ繰越ヲ承認シタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第二款 過年度支出

第六十條 過年度ニ屬スル經費ノ支出ヲ爲ストキハ現年度各省定額ニ對シ仕拂命令ヲ發ス、

第六十一條 削除
第六十二條 第六十條ニ據リ支出セントスル經費ノ金額ハ豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキモノ、外其經費所屬年度ノ豫算ニ於テ該經費ノ屬スル毎項定額中不用トナリタル金額ヲ超過スヘカラス

第三款 定額戻入

第六十三條 仕拂命令會計法第二十三條但書ニ據リ定額ノ戻入ヲ爲サントスルトキハ其旨ヲ金庫ニ通知スヘシ

第六十四條 金庫ハ定額ニ戻入ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ仕拂命令官ニ通知スヘシ

第六十五條 各年度ニ屬スル定額戻入ヲ爲スハ翌年度五月三十一日ヲ過クルコトヲ得ス

第六十六條 削除

第七章 政府ノ工事及物件ノ賣買貸借

第一款 總則

第六十七條 各省大臣千圓以上ノ工事ニ付テハ竣功ノ後其工事ヲ監督シタル官吏又ハ技術者ヲシテ之カ調査ヲ作ラシムヘシ

契約ニ據リ工事ノ既濟部分又ハ物品ノ既納部分ニ對シ完済前ニ代價ノ一部分ヲ支拂ハントスルトキハ各省大臣ハ特ニ検査ノ官吏ヲ命シテ事實ヲ測定シ其調査ヲ作ラシムヘシ

仕拂命令官ハ前各項ノ調査ニ據ルニアラサレハ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得ス

第六十八條 前條第二項ノ仕拂ヲ爲サントスルトキハ工事ニ付テハ其既濟部分ニ對スル代價ノ十分ノ九物品ニ付テハ其既納部分ニ對スル代價ヲ超ユヘカラス但箇々ニ分立シ得ヘキ性質ノ工事ニ於ケル各箇ノ完済部分ニ對シテハ其代價ノ全額ヲテ仕拂フコトヲ得

第六十九條 工事又ハ物品供給ノ競争ニ加ハラントシ若クハ其契約ヲ結ハントスル者ハ其工事又ハ物品ノ供給ニ二年以來從事スルコトヲ證明スヘシ

各省大臣ハ工事又ハ物品ノ性質ニ依リ必要アルトキハ前項ノ外特ニ省令ヲ以テ其競争者ノ資格ヲ定ムルコトヲ得

工事又ハ物品賣買ノ競争ニ加ハラントシ若ハ其契約ヲ結ハントスル者ハ現金又ハ公債證書ヲ以テ保證金ヲ納ムヘシ

第六十九條ノ二 各省大臣ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スト認メタル者ハ爾後二箇年間工事又ハ物品賣買ノ競争ニ加ハルコトヲ得ス其之ヲ代理人支配人番頭又ハ手代トシテ使用シタル者亦同シ

一、工事又ハ物品供給ノ契約ヲ履行スルニ當リ故意ニ工事又ハ物品ヲ粗糲ニシタル者

一、競争ニ際シ漫ニ價格ヲ競上ケ若ハ競下クルノ目的ヲ以テ連合ヲ爲シタル者

一、競争ノ加入ヲ妨害シ若クハ競落者ノ契約履行ヲ妨害シタル者

一、工事又ハ物品ノ検査監督ニ際シ掛員ノ職務執行ヲ妨ケタル者

一、前各號ニ該當スト認メラレタル後二箇年ヲ經過セサル者ヲ工事請負又ハ物品賣買ニ際シ代理人支配人番頭又ハ手代トシテ使用スル者

第六十九條ノ三 前條ニ該當シタル者ヲ入札代理人トシテ使用スル者ハ競争ニ加ハルコトヲ得ス

第七十條 (前條)ノ保證金ハ左ノ制限ニ據リ各省大臣之ヲ定ムヘシ

第一 競争ニ加ハラントスル者ハ其事項ノ見積代金ノ百分ノ五以上

第二 契約ヲ結ハントスル者ハ其事項ノ代金ノ百分ノ十以上

第七十一條 競争ノ落札者請負又ハ賣買ノ契約ヲ結ハサルトキハ其保證金ハ政府ノ所得トス

第二款 競争契約

第七十二條 競争ハ總テ入札ノ方法ヲ以テ之ヲ行フヘシ

第七十三條 入札ノ方法ヲ以テ工事又ハ物件ノ賣買貸借ヲ契約セントスルトキハ其人札期日ヨリ少クモ十五日以前ヨリ揭示又ハ官報新聞紙其他ノ方法ヲ以テ成ルヘク廣ク公告スヘシ但緊急ノ場合ニ於テハ公告期間ヲ七日迄ニ短縮スルコトヲ得

第七十四條 前條ノ公告ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ

第一 競争入札ニ付スル事項

第二 契約書案ヲ示ス場所及其契約ノ取結ヲ擔任スル官吏ノ官氏名

第三 競争執行ノ場所日限及時刻

第四 入札ノ保證金額

第七十五條 各省大臣若ハ其委任ヲ受ケタル官吏ハ其競争人札ニ付シテ工工事又ハ物件ノ價格ヲ豫定シ其豫定價格ヲ封書トシ開札ノトキ之ヲ開札場所ニ置クヘシ

第七十六條 開札ハ公告ニ示シタル場所日限時刻ニ入札人ノ面前ニ於テ之ヲ行フヘシ但入札人出席セサルカ又ハ出席セサル者アルトキハ入札ニ關係ナキ官吏ヲシテ開札ニ立會ハシムヘシ

入札人ハ一旦提出シタル入札書ノ引替變更又ハ取消ヲ爲スコトヲ得ス

競争加入ノ資格ナクシテ爲シタル者ノ入札ハ無効トス

第七十七條 開札ノ上ニテ各人ノ入札中一モ第七十五條ニ據リ豫定シタル價格ノ制限ニ違セサルトキハ直ニ出席入札人ヲシテ再度ノ入札ヲ爲サシムルコトヲ得

第七十八條 落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者數名アルトキハ直ニ抽籤ヲ以テ落札人ヲ定ムヘシ

第七十九條 競争ノ落札者請負又ハ賣買貸借ノ契約ヲ結ハサルトキハ更ニ競争ヲ行フヘシ但本條ノ場合ニ於テハ第七十三條ノ期限ヲ七日マテニ短縮スルコトヲ得

第八十條 工事及物件ノ賣買貸借契約書ニハ其契約セントスル事項ノ細密ナル設計、仕様、落成期限、受渡期限、保證金額、契約違背ノトキ保證金ニ對スル處分、其他一切必要ナル條件ヲ掲クヘシ

第八十一條 契約ハ各省大臣若シハ特ニ其委任ヲ受ケタル官吏其契約書ニ署名捺印スルニアラサレハ確定セサルモノトス

第三款 隨意契約

第八十二條 隨意契約書ハ第八十條及第八十一條ニ準據シ之ヲ作ルヘシ但一口千圓未満ノ隨意契約ノ場合ニ於テハ本文ノ契約書ヲ省略スルコトヲ得

第八十三條 隨意契約ノ場合ニ於テハ各省大臣ノ見込ニヨリ第六十九條ノ規定ニ據ラサルコトヲ得

第八章 出納官吏

第一款 收入官吏、現金前渡ヲ受ケタル官吏

第八十四條 出納官吏ハ其責任ニ屬スル會計ニ付自身ニ事務ヲ執ラサルヲ理由トシテ其責任ヲ免ルコトヲ得ス但各省大臣ノ命令ヲ以テ特ニ其代理官若クハ分任官ヲ定メタルトキハ其代理官若クハ分任官ノ所爲ニ付テハ本條ノ限ニアラス

前項代理官ハ出納官吏ノ事務ノ全部ヲ代理シ分任官ハ其一部ヲ分掌スルモノトス

第八十五條 各省大臣ノ命シタル出納官吏代理官若クハ分任官ハ其所爲ニ付會計法第二十六條ノ責任ヲ免ルコトヲ得ス

第八十六條 出納官吏ハ現金前渡及現金收入ニ關シ大藏大臣ノ指揮監督ヲ受ク

第八十七條 削除

第八十八條 各省大臣ハ所屬出納官吏ノ所爲ニ由リ政府ノ損失ヲ生シタリト認ムル場合ニ於テハ會計検査院ノ判決以前ト雖モ其出納官吏ニ向テ辨償ヲ命スルコトヲ得

第八十九條 前條ノ場合ニ於テ其辨償ヲ命セラレタル出納官吏負擔ノ責ヲ免ルヘキ理由アリト信スルトキハ
計算書ヲ作リ證據書類ヲ添ヘ本屬大臣ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ送付シ其判決ヲ求ムルコトヲ得
各省大臣ハ前項ノ場合ト雖モ其命シタル損失金ノ辨償ヲ猶豫セス
會計検査院ニ於テ其出納官吏ニ向テ辨償ノ責ナシト判決シタルトキハ其既納ニ係ル辨償金ハ直ニ之ヲ還付
ス

第九十條 削除

第九十一條 收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル官吏ノ帳簿金櫃ハ毎年三月三十一日若クハ該官吏轉免死亡停職
ノトキ本屬大臣検査員ヲ命シテ之ヲ検査セシムヘシ但臨時ニ現金前渡ヲ受ケタル官吏ノ帳簿金櫃ハ定時ノ
検査ヲ要セス
大藏大臣又ハ各省大臣ハ必要ト認ムルトキハ臨時ニ検査員ヲ命シテ收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル官吏ノ
帳簿金櫃ヲ検査セシムルコトアルヘシ

第九十二條 前條ノ検査ヲ執行スルニ當リ主務ノ出納官吏事故ニ由リ自身検査ヲ受クル能ハサルトキハ其代
理者若クハ特ニ本屬大臣ノ命シタル官吏ニ於テ立會ヲ爲スヘシ
第九十三條 收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル官吏ノ帳簿金櫃ヲ検査シタルトキハ其檢定書二通ヲ製シ検査員
及主務ノ出納官吏若クハ立會人之ニ署名シ一通ハ該官吏若クハ立會人ニ交付シ一通ハ本屬大臣ニ提出ス
ヘシ

第九十四條 收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル官吏他ノ公金ノ出納ヲ兼掌スルトキハ別ニ検査ノ方法アルニ拘
ハラズ金櫃ノ検査ヲ執行スル場合ニ於テハ他ノ公金ヲ併セテ検査ヲ行フヘシ

第九十五條 第九十六條 削除

第九十七條 收入官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ一年度内ニ執行シタル出納ノ計算書ヲ調製シ證
憑書類ヲ添ヘ歳入ヲ徴收スル官吏ニ送付シ歳入ヲ徴收スル官吏ハ其下検査ヲ執行シ下検査書ヲ添ヘ之ヲ會
計検査院ニ送付スヘシ

第九十八條 現金前渡ヲ受ケタル官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ毎月仕拂計算書ヲ調製シ證據書
類ヲ添ヘ仕拂命令官ニ送付シ仕拂命令官ハ其下検査ヲ執行シ下検査書ヲ添ヘ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ
但行軍費航海費ノ如キハ行軍若クハ航海ノ終リタルトキ本條ノ手續ヲ爲スコトヲ得

第九十八條ノ二 分任出納官吏ノ出納ハ總テ主任出納官吏ノ計算トシテ取扱ヒ其報告書及計算書ハ各別ニ提
出ヲ要セス但各省大臣若クハ會計検査院ニ於テ必要ト認ムルトキハ特ニ分任出納官吏ヲシテ報告書又ハ計
算書ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第九十九條 出納官吏交替ヲ爲シタルトキハ其在職期限間ニ執行シタル會計ノ計算書ヲ調製シ第九十七條第
九十八條ノ手續ヲ爲スヘシ

第一百條 出納官吏死亡其他ノ事故ニ由リ自身ニ計算書ヲ調製スル能ハサルトキハ各省大臣特ニ命シタル官
吏ヲシテ之ヲ調製セシムヘシ

出納官吏定期内ニ計算書ヲ送付セサルトキハ各省大臣ハ他ノ官吏ニ命シテ之ヲ調製セシムヘシ
本條ニ據リ調製シタル計算書ハ出納官吏ノ自身ニ調製シタルモノト見做シ會計検査院ニ於テ検査判決ヲ爲
スヘシ

第一百一條 出納官吏ノ計算書ハ提出ノ後修正變更スルコトヲ得ス
第一百二條 會計法第二十八條ニ據リ出納官吏ノ納ムヘキ身元保證金額ハ各省大臣之ヲ定メ會計検査院ニ通知
スヘシ

出納官吏相當ノ資産アル者二人以上ヲ以テ保證人ト爲ストキハ各省大臣前項ノ身元保證金ノ全部若クハ一
部ヲ免除スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ各省大臣ヨリ其保證人ノ住所氏名職業ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

但保證人ノ責任ハ免除シタル保證金額ニ止マルモノトス

第三百三條 身元保證金ハ現金ヲ以テ納ムヘシ但公債證書若クハ土地ヲ以テ現金ニ代用スルコトヲ得

第三百四條 身元保證ノ現金ハ大藏省預金局通常預金ノ利子ヲ付スヘシ

身元保證ニ供スル公債證書若クハ土地ハ出納官吏ヨリ各省大臣若クハ各省大臣ノ指定シタル官吏ニ書入トシ其土地ハ出納官吏ノ私費ヲ以テ登記ヲ受クヘシ

第三百五條 會計検査院ノ判決ニ依リ名省大臣出納官吏ノ損失金辨償ヲ命シタル場合ニ於テ其指定シタル期限内ニ出納官吏ヨリ損失金ノ辨償ヲ爲サ、ルトキハ其身元保證金ヲ以テ辨償ニ充ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ身元保證金ニ代用シタル公債證書若クハ土地ハ各省大臣之ヲ公賣ニ付シ其代價ヨリ公賣ニ關スル費用及損失金額ヲ差引シ剩餘アルトキハ出納官吏ニ返付スヘシ

保證人ヲ以テ身元保證金ノ免除ヲ得タル官吏損失金ノ辨償ヲ命セラレタル場合ニ於テ辨償スルコト能ハサルトキハ其保證人ヲシテ損失金ヲ辨償セシムヘシ

第三百六條 前條ノ場合ニ於テ出納官吏ノ身元保證金ヲ以テ損失金ノ辨償ニ充ツルニ足ラサルトキハ其不足ハ出納官吏ヨリ徴收スヘシ

第三百七條 出納官吏數職ヲ兼務シタルカ爲メ各職毎ニ身元保證ヲ爲シタルトキト雖モ身元保證金ハ出納官吏ノ責任其何職ヲ行ヒタルヨリ生シタルヲ問ハス流用シテ辨償ニ充ツヘシ

第三百八條 第三百九條 削除

第三百十條 出納官吏ノ身元保證金ハ其解職後會計検査院ニ於テ其官吏ノ執行シタル會計事務ニ付責任解除ヲ與ヘタル後ニ非サレハ之ヲ還付セス

第二款 金庫出納役

第三百十一條 會計法第三十一條ニ據リ國庫金ノ取扱ヲ日本銀行ニ命シタル場合ニ於テハ日本銀行總裁ハ金庫

出納役トシテ金庫ノ出納ヲ掌ルヘシ

金庫出納役ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ一年度内ニ執行シタル出納ノ計算書ヲ調製シ證書類ヲ添ヘ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

金庫出納役ハ會計検査院ノ検査ヲ受クル爲メ毎月各金庫出納内譯書ヲ調製シ證書類ヲ添ヘ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ前各項ノ出納計算書及内譯書ヲ調査シ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第九章 帳簿

第三百十二條 大藏省ハ日記簿原簿補助簿ヲ備ヘ國庫ノ計算ニ入ルヘキ一切現金ノ出納ヲ登記スヘシ

第三百十三條 大藏省ハ歳入歳出ノ主計簿ヲ備ヘ總テ歳入ノ豫算額、調定済額、收入済額、不納缺損額、收入未済額、歳出ノ豫算額、豫算決定後増加額、仕拂命令済額、翌年度繰越額、殘額ヲ登記スヘシ

第三百十四條 歳入ヲ徴收スル官吏ハ徴收簿ヲ備ヘ歳入ノ種類ヲ区分シ調定済額、收入済額、不納缺損額、收入未済額ヲ登記スヘシ

第三百十五條 歳入ノ事務管理廳ハ歳入簿ヲ備ヘ歳入ノ種類ヲ区分シ歳入ノ豫算額、調定済額、收入済額、不納缺損額、收入未済額ヲ登記スヘシ

第三百十六條 金庫出納役ハ支出簿ヲ備ヘ歳出ノ科目ヲ区分シ仕拂豫算額、仕拂命令受領済額ヲ登記スヘシ

第三百十七條 削除

第三百十八條 收入官吏、現金前渡ヲ受ケタル官吏及金庫出納役ハ現金出納簿ヲ備ヘ現金ノ出納ヲ登記スヘシ

第三百十九條 各年度經過後七箇月ノ末日ニ於テ大藏大臣ハ會計検査官立會ノ上ニテ大藏省ニ備ヘタル主計簿ヲ締切ルヘシ

第十章 雜則

- 第二百十條 本規則ニ據リ當該官吏及金庫出納役ヨリ會計検査院ニ提出スル所ノ證明書ニ關スル規程様式ハ會計検査院ニ於テ之ヲ定ムヘシ
 - 第二百十一條 前條ノ外本規則ニ掲クル諸計算書仕拂命令領收證ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定ムヘシ
 - 第二百十二條 帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ大藏大臣之ヲ定ムヘシ
 - 第二百十三條 本規則ハ明治二十三年四月一日ヨリ施行ス
- 本規則ト抵觸スル命令ハ本規則施行ノ日ヨリ總テ廢止ス

●都督府特別會計法 明治二十九年五月九日 法律第十七號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル關東都督府特別會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

關東都督府特別會計法

- 第一條 關東都督府ノ會計ハ特別トシ其ノ歳入及一般會計ノ補充金ヲ以テ其ノ歳出ニ充ツ
- 第二條 關東都督府特別會計ノ收入支出ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第三條 政府ハ毎年關東都督府特別會計ノ歳入出豫算ヲ調製シ歳入歳出ノ總豫算ト共ニ帝國議會ニ提出スヘシ

附則

本法ハ明治四十年度ヨリ之ヲ施行ス

●都督府及樺太廳特別會計規則 明治二十九年五月九日 勅令第八十七號

朕關東都督府及樺太廳特別會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

關東都督府及樺太廳特別會計規則

- 第一條 歳入歳出豫定計算書ハ所管大臣之ヲ調製シ前年度八月三十一日迄ニ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第二條 所管大臣ハ關東都督府ニ在リテハ都督、樺太廳ニ在リテハ長官ヲ以テ仕拂命令官トシ各其ノ特別會計ニ屬スル仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得
- 第三條 關東都督及樺太廳長官ハ仕拂命令官毎ニ所屬ノ費額ヲ定メ仕拂計算書ヲ調製シ金庫ニ送付スヘシ仕拂計算書ヲ更定シタルトキ亦同シ
- 第四條 關東都督及樺太廳長官ハ年度内一時收入金額ニ不足ヲ生スルトキハ其ノ不足金額ヲ豫定シ所管大臣ヲ經由シテ大藏大臣ニ仕拂元金ノ繰換ヲ請求スヘシ
- 第五條 關東都督及樺太廳長官ハ部下ノ官吏ニ分任シテ各其ノ特別會計ニ屬スル仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得
- 第六條 關東都督及樺太廳長官ハ會計規則第十八條ニ基キ發シタル勅令ニ依リ第一豫備金ノ支出ヲ爲シタルトキハ其ノ金額理由ヲ示ス所ノ計算書ヲ作リ所管大臣ヲ經由シテ大藏大臣ニ通知スヘシ
- 第七條 關東都督及樺太廳長官ハ土地ノ情況ニ依リ會計規則第六十九條、第七十三條及第七十九條ノ期限ヲ短縮シ又ハ第六十九條ノ保證金ヲ免除スルコトヲ得
- 第八條 歳入歳出ノ決定計算書ハ豫定計算書ト同一ノ區分ニ據リ所管大臣之ヲ調製シ翌年度十一月三十一日迄ニ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第九條 本令ニ規定セサルモノハ總テ會計規則ノ各條項ヲ適用ス

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●特別會計規則ニ要スル諸書類帳簿等様式

明治四十年三月五日
大藏省令第十七號

關東都督府及樺太廳特別會計規則ニ據リ同會計ニ要スル諸書類帳簿等ノ様式左ノ通相定ム

- 一 仕拂豫算書ノ様式ハ明治二十六年大藏省令第三十二號中第一號様式ニ準據ス
- 一 領收書、現金拂込書、領收證書及通知書ノ様式ハ明治二十六年大藏省令第三十二號中第二號及第三號書式ニ準據ス

- 一 徵收報告書、徵收總報告書、仕拂命令、金庫出納役仕拂命令受領濟額報告書及繰越計算書ノ様式ハ明治二十六年大藏省令第三十二號中第四號乃至第八號様式ニ準據ス
- 一 主計簿其ノ他諸帳簿ノ様式ハ明治二十六年大藏省令第三十二號書式ニ據ル

附則

本令ハ明治四十年度ヨリ之ヲ施行ス

●特別會計規則ニ據ル歳入歳出ノ出納整理方

明治四十年三月五日
大藏省令第十七號
金庫出納役

關東都督府及樺太廳特別會計規則ニ據ル關東都督府ノ歳入歳出位樺太廳ノ歳入歳出ノ出納ハ明治三十年月大藏省訓令第十號臺灣總督府特別會計金庫出納事務規程ニ準據シ現金出納原簿支金庫ニ於テハ現金受ノ於テハ現金受ノ「某年度關東都督府歳入」「某年度關東都督府歳出」「某年度關東都督府歳出仕拂未濟翌年度へ繰越金」「某年度樺太廳歳入」「某年度樺太廳歳出」「某年度樺太廳歳出仕拂未濟翌年度へ繰越金」ノ科目ヲ設ケテ整理シ諸帳簿計算報告及決算整理方等ハ總テ各別ニ區分スヘシ

●關東州地方費令

明治四十年三月五日
勅令第四十八號

朕關東州地方費令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

關東州地方費令

第一條 關東州地方費ハ地方稅其ノ他ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨ス

關東州地方費ハ關東都督ノ管理ニ屬ス

第二條 地方稅ハ左ノ種目ニ從ヒ賦課徵收ス

一 營業稅

二 雜種稅

營業稅及雜種稅ノ種類及課率ハ關東都督之ヲ定ム

第三條 營造物又ハ公共ノ用ニ供シタル財産ノ使用ニ付テハ使用料ヲ徵收スルコトヲ得國ニ屬スル營造物及財産ニシテ地方費ニ於テ管理スルモノニ在リテモ亦同シ

特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付テハ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第四條 特別ノ必要アルトキハ夫役及現品ヲ賦課スルコトヲ得但シ學藝、美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得ス

第五條 地方費ヲ以テ支辨スル事業ニ關シ金穀物件又ハ勞力ノ寄附ヲ受ケタルトキハ寄附者ノ指定シタル條

件ニ從ヒ之ヲ使用スヘシ

第六條 地方費ニ於テ支辨スヘキ費目左ノ如シ

- 一 會村事務費
- 二 教育費
- 三 衛生費
- 四 勸業費

- 五 營繕土木費
 - 六 教育費
 - 七 營造物費
 - 八 地方費取扱費
- 公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得
- 第七條 地方費ノ豫算及決算ハ關東都督之ヲ主務大臣ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ
- 第八條 本令施行ノ爲必要ナル規程ハ關東都督之ヲ定ム
- 附則
- 本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●關東州地方費令施行規程

明治四十年三月廿日 府令第十六號 改正(四一號第一一六號)

關東州地方費令施行規程左ノ通相定ム

- 第一條 關東州地方費ノ年度ハ關東都督府特別會計ノ年度ニ據ル
- 第二條 當該年度ニ於テ收入又ハ仕拂濟ニ至ラサルモノノ出納ハ翌年度五月三十一日限リトス
- 第三條 租稅其ノ他收入ノ納付又ハ經費ノ仕拂ニシテ其ノ所屬年度經過後滿五箇年以内ニ納入ノ告知ヲ受ケス又ハ債主ヨリ仕拂ノ請求ナキトキハ各其ノ義務ヲ免ルルモノトス
- 第四條 民政長官ハ毎年度收入支出ノ豫算ヲ編成シ關東都督ノ決裁ヲ受クヘシ豫算ノ追加若ハ更正ヲ爲ストキ亦同シ
- 第五條 豫算ノ不足又ハ豫算外ニ生シタル事項ノ費途ニ充ツル爲豫備費ヲ設ク

豫備費ノ支出ヲ要スルトキハ民政長官ハ金額理由ヲ示ストコロノ計算書ヲ作り關東都督ノ決裁ヲ受クヘシ

第六條 豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ許サス

第七條 毎年度始ニ特ニ定メタル費目ノ外過年度ニ屬スル經費ニシテ前年度豫算項ノ殘額ヲ超過スル仕拂ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 一年度内ニ終ルヘキ工事又ハ製造ニシテ避クヘカラサル事故ノ爲事業遲延シ年度内ニ竣工セサルモノハ之ヲ翌年度ヘ繰越使用スルコトヲ得

繼續費トシテ總額ヲ定メタルモノハ毎年度ノ仕拂殘額ヲ竣工年度迄遞次繰越使用スルコトヲ得

第九條 前條ノ繰越ヲ要スルモノアルトキハ翌年度四月三十日マテニ繰越計算書ヲ調製シ民政長官ニ提出シ民政長官ハ之ヲ調査シ關東都督ノ決裁ヲ受クヘシ

第十條 關東州地方費令第四條及第五條ニ依リ夫役現品ヲ賦課シ又ハ金穀、物件若ハ勞力寄附ノ受納ニ付テハ豫メ關東都督ノ認可ヲ經ヘシ

第十一條 地方費ノ出納ヲ掌ル吏員ハ其ノ現金若ハ物品ニ付キ一切ノ責任ヲ負フ

出納吏員ハ其ノ責任ニ關スル會計ニ付自身ニ事務ヲ執ラサルヲ理由トシテ其ノ責任ヲ免ルルコトヲ得ス

第十二條 出納吏員ハ水火盜難又ハ其ノ他ノ事故ニ依リ其ノ保管ノ現金ヲ亡失シタル場合ニハ保管上避ケ得ヘカラサリシ事實ヲ證明シ責任解除ノ決定ヲ受クルニアラサレハ其ノ負擔ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

第十三條 出納吏員ノ帳簿金櫃ハ毎年三月三十一日若ハ當該吏員轉免死亡停職ノトキ直接監督官検査員ヲ命シテ之ヲ検査セシムヘシ

關東都督ハ必要ト認ムルトキハ臨時ニ検査員ヲ命シテ出納吏員ノ帳簿金櫃ヲ検査セシムルコトアルヘシ

第十四條 地方費ニ屬スル現金ノ保管及出納ニ關スル手續ハ別ニ之ヲ定ム

第十五條 民政署長ハ徵收簿ノ結果ニ依リ毎年度經過後三箇月以内ニ徵收額計算書ヲ作り證書ヲ添ヘ民政

- 五 營繕土木費
- 六 救育費
- 七 營造物費
- 八 地方費取扱費

公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第七條 地方費ノ豫算及決算ハ關東都督之ヲ主務大臣ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ

第八條 本令施行ノ爲必要ナル規程ハ關東都督之ヲ定ム

附則 本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●關東州地方費令施行規程

明治四十年三月廿一日 府令第十六號 改正(四一七號二六號)

關東州地方費令施行規程左ノ通相定ム

關東州地方費令施行規程

- 第一條 關東州地方費ノ年度ハ關東都督府特別會計ノ年度ニ據ル
- 第二條 當該年度ニ於テ收入又ハ仕拂濟ニ至ラサルモノノ出納ハ翌年度五月三十一日限リトス
- 第三條 租稅其ノ他收入ノ納付又ハ經費ノ仕拂ニシテ其ノ所屬年度經過後滿五箇年以内ニ納入ノ告知ヲ受ケス又ハ債主ヨリ仕拂ノ請求ナキトキハ各其ノ義務ヲ免ルルモノトス
- 第四條 民政長官ハ毎年度收入支出ノ豫算ヲ編成シ關東都督ノ決裁ヲ受クヘシ豫算ノ追加若ハ更正ヲ爲ストキ亦同シ
- 第五條 豫算ノ不足又ハ豫算外ニ生シタル事項ノ費途ニ充ツル爲豫備費ヲ設ク

豫備費ノ支出ヲ要スルトキハ民政長官ハ金額理由ヲ示ストコロノ計算書ヲ作り關東都督ノ決裁ヲ受クヘシ

第六條 豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ許サス

第七條 毎年度始ニ特ニ定メタル費目ノ外過年度ニ屬スル經費ニシテ前年度豫算項ノ殘額ヲ超過スル仕拂ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 一年度内ニ終ルヘキ工事又ハ製造ニシテ避クヘカラサル事故ノ爲事業遲延シ年度内ニ竣工セサルモノハ之ヲ翌年度ヘ繰越使用スルコトヲ得

繼續費トシテ總額ヲ定メタルモノハ毎年度ノ仕拂殘額ヲ竣工年度迄遞次繰越使用スルコトヲ得

第九條 前條ノ繰越ヲ要スルモノアルトキハ翌年度四月三十日ニ繰越計算書ヲ調製シ民政長官ニ提出シ民政長官ハ之ヲ調査シ關東都督ノ決裁ヲ受クヘシ

第十條 關東州地方費令第四條及第五條ニ依リ夫役現品ヲ賦課シ又ハ金穀、物件若ハ勞力寄附ノ受納ニ付テハ豫メ關東都督ノ認可ヲ經ヘシ

第十一條 地方費ノ出納ヲ掌ル吏員ハ其ノ現金若ハ物品ニ付キ一切ノ責任ヲ負フ

出納吏員ハ其ノ責任ニ關スル會計ニ付自身ニ事務ヲ執ラサルヲ理由トシテ其ノ責任ヲ免ルルコトヲ得ス

第十二條 出納吏員ハ水火盜難又ハ其ノ他ノ事故ニ依リ其ノ保管ノ現金ヲ亡失シタル場合ニハ保管上避ケ得

ヘカラサリシ事實ヲ證明シ責任解除ノ決定ヲ受クルニアラサレハ其ノ負擔ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

第十三條 出納吏員ノ帳簿金櫃ハ毎年三月三十一日若ハ當該吏員轉免死亡停職ノトキ直接監督官検査員ヲ命シテ之ヲ検査セシムヘシ

關東都督ハ必要ト認ムルトキハ臨時ニ検査員ヲ命シテ出納吏員ノ帳簿金櫃ヲ検査セシムルコトアルヘシ

第十四條 地方費ニ屬スル現金ノ保管及出納ニ關スル手續ハ別ニ之ヲ定ム

第十五條 民政署長ハ徵收簿ノ結果ニ依リ毎年度經過後三箇月以内ニ徵收額計算書ヲ作り附憑書ヲ添ヘ民政

長官ニ送付スヘシ

第十六條 部局長ハ毎月支出計算書ヲ作り證憑書ヲ添附シ民政長官ニ提出スヘシ
收入役ハ毎年度收入計算書、支拂役ハ毎月支拂計算書ヲ作り證憑書及民政署長ノ下検査書ヲ添附シ民政長官ニ提出スヘシ

第十七條 前二條ニ規定セル民政署長ノ職務ハ民政部ニアリテハ財務課長、民政部所屬ノ部局ニアリテハ各部局長之ヲ行フ

第十八條 收入支出ノ總決算ハ總豫算ト同一ノ區分ニ依リ七月三十一日迄ニ民政長官之ヲ調製シ關東都督ニ提出スヘシ

第十九條 地方費會計ノ出納ヲ整理スル爲左ノ主要帳簿ヲ設備スヘシ

主計簿 徵收簿 支出簿 現金出納簿 收入金部局別内譯簿 拂入金部局別内譯簿 未拂金繰越整理簿
前記主要帳簿ノ外收入支出ノ整理上必要ニ應シ補助簿ヲ設備スルコトヲ得

第二十條 地方費ノ收入支出ニ關スル證明ノ方法ハ明治三十四年會計検査院達第四號同三十三年同達第二號同三十二年同達第一號及第二號同二十四年同達第二號ヲ準用ス

第二十一條 地方費ニ屬スル物品ノ保管及出納ニ關スル手續ハ別ニ之ヲ定ム

第二十二條 本令ニ規定セサルモノハ關東都督府特別會計ノ規程ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●關東州地方費令施行規程第十九條ニ依ル帳簿ノ内準用方

明治四十年三月二日 民政部 訓令第十八號 改正(四十四年訓令七六號)

關東州地方費令施行規程第十九條ニ依リ設備スヘキ帳簿ハ別記様式ニ據ル外主計簿徵收簿現金出納簿ハ明治二十六年大藏省令第三十二號中第十號第十一號第十四號様式ヲ支出簿ハ明治四十年三月訓令第十六號第一號様式ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

未拂金繰越整理簿

何年度

様式

年月日	拂出命令			金額	備考
	年月日	番號	債主氏名		

- 一 本簿ハ地方費現金取扱所ニ設備スルモノトス
- 二 本簿ハ二箇年度以上ニ渉ル場合ハ總括ヲ附スヘシ
- 三 本簿ハ各部署別ニ口座ヲ設クヘシ
- 四 未拂越金ノ支拂アリタル場合ハ之ヲ未済シ前記入金額ノ相當備考ニ支拂済ノ旨及其ノ年月日ヲ記入スヘシ

拂出金部局別内詳簿

何民政署(何何)

年月日	摘要	拂出額	備考

- 一 本簿ハ地方費現金取扱所ニ設備スルモノトス
- 二 返納額ハ未済控除スヘシ

收入全部局別内譯簿

何員政(何何)

年月日	摘要	收入額	備考

一 本簿は地方官現現金取扱所ニ設置スルモノナリ

二 收入額ハ簿籍告知書ノ分一收入後拂込ノ分トテ別記ス

●都督府ニ於ケル租税其他ノ歳入ニ關スル規定中銀ヲ金ニ改ム
明治廿五年正月五日勅令第八十六號
 朕關東都督府ニ於ケル租税其ノ他ノ歳入ニ關スル規定中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 關東都督府ニ於ケル租税其ノ他ノ歳入ニ關スル規定中銀ヲ金ニ改ム

附則
 本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●歳入歳出ニ銀ヲ用ヰル場合ハ換算率ニ依ル
明治廿五年正月五日勅令第三十二號
 關東都督府ノ歳入歳出ニ銀ヲ用ヰル場合ハ別ニ定ムル換算率ニ依ル

附則
 本令ハ明治四十年六月二日ヨリ之ヲ施行ス

●現金拂込書又ハ監守證ニ銀ノ換算率記入方
明治廿四年正月二日勅令第四十四號 收入官定
 圓銀又ハ銀票ヲ金庫ニ拂込ムトキ又ハ出納官吏現金取扱規則第十七條ノ場合ニ於テ領收金カ圓銀又ハ銀票ナルトキハ現金拂込書(領收書及通)又ハ監守證ノ金額ノ左傍ニ左ノ如ク區分シ換算率ノ異ナル毎ニ別記スヘシ

内
 金何程 一圓銀貨何枚換算率何程
 金何程 銀票 何枚換算率何程

(参照)
 ○出納官吏現金取扱規則
明治廿二年十月四日 大藏省令第十三號 (抜萃)
明治廿四年正月二日勅令第四十四號
 第十七條 運輸通信ノ不便ナル地方ニシテ金庫ノ設置ナキ場合ニ於テ收入官吏租税其ノ他ノ收入金子領收シタルトキハ其ノ金額ノ監守證ナ

作り最近便ナリテ其ノ在動地ヲ出納區域トスル金庫ニ送付スヘシ
但シ外國ニ於テ領收シタル收入金ノ監守職ハ中央倉庫ヘ送付スヘシ

●會計委任命令

明治三十九年九月
外務大臣命令

會計委任命令

- 第一條 關東都督府仕拂命令官ハ會計法第十五條第二項ノ場合ニ於テ現金前渡ノ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得
- 第二條 關東都督府及所屬各廳ニ於ケル現金前渡ヲ受クル官吏、收入官吏、物品會計官吏、郵便切手印紙類會計官吏及歳入歳出外現金出納官吏ノ任免ハ關東都督之ヲ行フヘシ
- 第三條 會計規則第六十七條、第九十一條ノ検査員同第九十二條ノ立會人及同第百條ノ計算書調製者ハ關東都督之ヲ命スヘシ
- 第四條 關東都督ハ必要ニ從ヒ前二條ノ任免ヲ所屬各部局長ニ委任スルコトヲ得
- 第五條 會計規則第七十條ノ保證金額ハ關東都督之ヲ定ムヘシ
- 第六條 會計規則第八十八條第八十九條ニ該當スルモノアルトキハ關東都督其ノ取扱ヲ爲スコトヲ得
- 第七條 會計規則第七十五條ノ豫定價額ハ關東都督若ハ所屬部局長之ヲ定ムヘシ
- 第八條 會計規則第八十一條ノ買貨借ニ關スル契約ハ關東都督若ハ所屬部局長之ヲ締結スヘシ
- 第九條 會計規則第八十三條隨意契約ノ場合ニ於テ關東都督若ハ所屬局長ハ請負人ノ保證金ヲ免除スルコトヲ得
- 第十條 關東都督府ノ物品出納ノ規程ハ關東都督之ヲ定ムヘシ

●會計検査規程

明治三十九年九月九日
訓令第十號

官房、民政部、民政部、時務省、法院、海務局、觀測所、監獄署、通信官署

改正(四二年訓二二號)
(四四年訓四五號)

會計検査規程左ノ通相定ム

會計検査規程

- 第一條 關東都督ハ検査員ヲ命シ出納官吏ノ帳簿金櫃其ノ他會計事務ニ關聯スル諸般ノ検査ヲ定時又ハ臨時ニ執行セシム
- 第二條 會計規則第九十一條及第九十二條ノ場合ハ各廳長官ニ於テ検査員又ハ立會人ヲ命シ検査ヲ爲サシムヘシ但シ各廳長官ハ必要ト認ムルトキハ其ノ部局長ヲシテ之ヲ任命セシムルコトヲ得
- 第三條 検査員ハ臨檢章ヲ携帶シ出納官吏又ハ主任官吏其ノ閱覽ヲ求メタルトキハ之ヲ示スヘシ
- 第四條 検査員ハ休日又ハ執務時間外ト雖當該官廳ニ通知シ検査ヲ行フコトヲ得
- 第五條 検査員ハ出納官吏ヨリ別記第一號及第二號様式ノ計算書並調書ヲ徴シ之ヲ帳簿及現金ニ照合スヘシ但シ場合ニ依リ本項書類ノ提出ヲ俟タズ検査ニ著手スルコトヲ得
- 第六條 出納官吏若ハ主任官吏ハ何等ノ事由アリト雖帳簿、金櫃又ハ書類ノ査閱ヲ拒ムコトヲ得ス
- 第七條 検査員ハ検査上必要ト認ムルトキハ當該長官ノ立會ヲ求メ若ハ當該官吏又ハ主任官吏ニ質問書ヲ發シ答辯ヲ爲サシムルコトヲ得但シ該書類ハ所屬長官ヲ經由スヘシ
- 第八條 検査員検査中重大ト認ムヘキ事故ヲ發見シタルトキハ關東都督ニ即報スヘシ但シ第二條但書ニ依リ命セラレタル検査員ハ所屬長官ニ報告シ當該長官ヨリ之ヲ關東都督ニ即報スヘシ
- 第九條 検査員検査ヲ了シタルトキハ帳簿表紙ノ裏面ニ何年何月何日迄ノ出納ヲ検査スト記載シ署名捺印シ第三號様式ノ檢定書ヲ作り其ノ乙號ヲ出納官吏ニ交付スヘシ
- 第十條 検査員検査ヲ終了シタルトキハ關係書類ヲ添附シ關東都督ニ復命スヘシ但シ第二條但書ニ依リ命セラレタル検査員ハ所屬長官ヲ經由シ本項ノ復命ヲ爲スヘシ
- 第十一條 第二條ニ於テ各廳長官ト稱スルハ民政長官、民政署長、警務署長、法院長、醫院長、海務局長、典獄、通信管理局長、中學校長、高等女學校長及作業所長トシ部局長ト稱スルハ民政支署長、警務支署長、郵便局

長、電信局長、海務支局長、作業所支所長、水産試驗場長及農事試驗場長トス
(第一號樣式)

明治何年度 自何月何日 至何月何日 現金出納計算書

受ノ部

一金 何圓

内譯

金何圓 何年度繰越高(前任出納官吏何某ノ受繼高)

金何圓 何年度一般歳入受入高

金何圓 何年度關東都府歳入受入高

金何圓 銀票差増額受入高

金何圓 民事豫納金受入高

金何圓 拾得金保證金受入高

金何圓 入監者携有金

金何圓 何々

拂ノ部

一金 何圓

内譯

金何圓 何年度金庫拂込高

金何圓 何年度分支拂高

金何圓 金庫へ寄托高

金何圓 銀票差減額

金何圓 何々

殘ノ部

金何圓

右之通相違無之候也

年月日

何應何出納官吏

何應官 氏名 印

検査員官氏名宛

備考 各出納官吏毎ニ其ノ例ヲ示スヘキノ處繁雜ヲ省ク爲一表ニ一例ヲ示シタリ
(第二號樣式)

現在金調書

一金 何圓 何年何月何日現保管高

内

金何圓 手許現在高

内譯

金何圓 軍用手票何枚(一枚ニ付金何錢)

金何圓 一圓銀貨何箇(一箇ニ付金何錢)

金何圓 金貨
 金何圓 兌換金券
 金何圓 補助銀貨
 金何圓 銅貨
 金何圓 金庫へ義務委托高
 金何圓 金庫へ預金高
 右之通相違無之候也

年 月 日
 何應何出納官吏
 何 應 官 氏 名 印
 検査員官氏名宛

(第三號様式)

(甲) 檢 定 書
 一金 何 圓 現保管高
 但シ出納官吏出納簿殘ノ部記載ノ金額ニ符合ス
 (若符合セサルトキハ金何圓超過又ハ不足別紙理由書ノ如シト記載スヘシ)
 內 譯
 金何圓 手許現在高
 金何圓 金庫へ義務委托高

金何圓 金庫へ預金高
 明治何年何月何日迄ノ出納ヲ検査候處前記ノ通候也
 検査員 官 氏 名 印
 何應何出納官吏
 官 氏 名 印

検査
員印

出納
官吏印

(乙) 檢 定 書
 一金 何 圓 現保管高
 但シ出納官吏出納簿殘ノ部記載ノ金額ニ符合ス
 (若符合セサルトキハ金何圓超過又ハ不足別紙理由書ノ如シト記載スヘシ)
 內 譯
 金何圓 手許現在高
 金何圓 金庫へ義務委托高
 金何圓 金庫へ預金高
 明治何年何月何日迄ノ出納ヲ検査候處前記ノ通候也

検査員 官 氏 名 印
 何應何出納官吏
 官 氏 名 印

● 隨意契約規程

明治二十七年十月五日 訓令第四百七號

民政部、民政部、警務院、郵便電信局

隨意契約規定左ノ通相定ム

隨意契約規程

第一條 明治二十七年勅令第四十號ニ依リ千圓以上ノ工事及物件ノ買入借入ヲ爲ス場合ハ二人以上ノ當業者ヨリ見積書ヲ徵スルコトヲ要ス

第二條 前條ノ規定ニ依リ難ク又ハ之ヲ不利ナリト認ムル場合ハ契約書案及其ノ事由ヲ具シ關東都府ノ認可ヲ受クヘシ

第三條 契約擔當者又ハ當該官署長ハ請負契約ヲ爲ス者ノ身元資力及經驗ニ就キテハ精確ノ調査ヲ遂ケ完全ニ義務ヲ履行シ得ル者ト認ムルニアラサレハ契約ヲ締結スルヲ得ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照) 明治二十七年勅令第四十號ハ在外各廳ニ於テ隨意契約ニ依リ工事又ハ物件ノ買入借入ヲ爲スノ件

第二章 出納

● 國庫出納上一錢未滿ノ端數計算ニ關スル件

明治二十七年十月五日 法律第三十一號

改正(四一年法三八號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル國庫出納上一錢未滿ノ端數計算ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 國庫ノ收入金又ハ仕拂金ニ一錢未滿ノ端數アルトキハ之ヲ切捨ツ國稅ノ課稅標準額ニ付テモ亦同シ

第二條 法令ノ規定又ハ行政上ノ處分ニ依リ分納ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ分納額ニ一錢未滿ノ端數ヲ生スルト

キハ其ノ端數ハ最初ノ納期ノ分納額ニ合算ス

第三條 地租ノ稅額ニ付テハ前二條ノ規定ヲ適用セシム其ノ稅額及毎納期ノ分納額ニ一錢未滿ノ端數アルトキハ之ヲ五厘トシテ計算ス

第四條 國庫ノ收入金又ハ仕拂金ニシテ其ノ全額一錢未滿ノモノハ之ヲ五厘トシテ計算ス

國庫ノ收入金ニシテ收入印紙又ハ郵便切手ヲ以テ納メシムルモノニ付テハ第一條及前項ノ規定ヲ適用セシム一筆ノ土地ノ地價ニシテ其ノ全額一錢未滿ノモノハ切上ケテ一錢トス

前三項ノ外國庫ノ收入及仕拂上本法ノ規定ヲ適用セサルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第五條 本法ハ明治四十年度分ヨリ之ヲ適用ス

第六條 明治三十五年法律第二十二號ハ明治四十年度分ヨリ之ヲ適用セシム但シ土地臺帳ニ登錄シタル地價ニシテ同法第七條ノ規定ニ依ル更正ヲ了セサルモノニ付テハ仍同法ノ規定ヲ適用ス

第七條 本法ノ規定ハ府縣市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定シタル公共團體ノ租稅及公課ニ之ヲ準用ス

● 出納上一錢未滿ノ端數計算ノ規程ヲ適用セサル種目

明治二十七年十月五日 勅令第九十八號

朕明治四十年法律第三十一號第四條第二項ニ依ル命令ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

國庫ノ收入及仕拂中左ニ掲クル種目ニハ明治四十年法律第三十一號ノ規定ヲ適用セシム

- 一 沒收金
- 二 切手及印紙類賣下代金
- 三 缺損補填金
- 四 切手貯金拂込金

五 貨幣交換差金

六 外國貨幣ヲ基礎トスル收入及仕拂金

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●地方費令ニ依ル收入又ハ仕拂金一錢未滿ノ端數計算方

明治三十九年五月廿日 府令第二十九號

關東州地方費令ニ依ル收入金又ハ仕拂金計算方左ノ通相定ム

第一條 關東州地方費ニ屬スル收入金又ハ仕拂金ニ一錢未滿ノ端數アルトキハ之ヲ切捨ツ地方税ノ課税標準額ニ付テモ亦同シ

第二條 法規又ハ行政ノ處分ニ依リ分納ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ分納額ニ一錢未滿ノ端數ヲ生スルトキハ其ノ端數ハ最初ノ分納額ニ合算ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●關東州地方費現金取扱手續

明治三十九年五月廿日 府令第七十七號

官房、民政部、民政課、醫院、作業所、地方費現金取扱所出納役

關東州地方費現金取扱手續左ノ通定ム

關東州地方費現金取扱手續

第一條 地方費現金ノ保管出納ヲ取扱フ爲地方費現金取扱所ニ出納役ヲ置ク

第二條 地方費ノ收入ヲ取扱フ爲各部局ニ收入役ヲ置ク

第三條 地方費ノ支拂ヲ取扱フ爲地方費現金取扱所ノ設置ナキ地方ニ於ケル各部局ニ支拂役ヲ置ク

部局長ハ必要ニ應シ臨時支拂役ヲ置キ經費ノ前渡ヲ爲スコトヲ得

第四條 收入役ハ其ノ領收シタル現金ヲ第一號様式現金拂込書ニ添へ毎日之ヲ地方費現金取扱所ニ拂込ムハシ

地方費現金取扱所所在地外ノ收入役ハ毎旬其ノ收入金ニ對シ第二號様式保管證書ヲ調製シ民政長官ニ送付スヘシ

第五條 出納役及收入役ハ第三號様式ノ廻送命令ヲ受ケタルトキハ其ノ指定ニ依リ處理スヘシ

第六條 地方費現金取扱所ハ納額告知書及現金拂込書ニ依リ現金ヲ領收シタルトキハ領收證書ハ之ヲ納人ニ交付シ通知書ニハ部局別ニ其ノ日計ヲ附シ毎日出納終結後之ヲ各部局長ニ送付スヘシ

第七條 地方費現金取扱所ハ其ノ領收金ニ對シ第四號様式部局別收入報告表ヲ調製シ毎日出納終結後之ヲ民政長官ニ報告スヘシ

第八條 地方費現金取扱所所在地ノ各部局長ニ於テ其ノ所在地ノ債主ニ支拂ヲ爲サムトスルトキハ第五號様式ノ拂出命令ヲ債主ニ交付シ直ニ案内拂出命令ヲ地方費現金取扱所ニ送付スヘシ

地方費現金取扱所所在地外ノ債主ニ支拂ヲ爲サムトスルトキハ第六號様式送金拂出命令ヲ地方費現金取扱所ニ送付シ直ニ第七號様式ノ送金通知書ヲ債主ニ發送スヘシ

第九條 地方費現金取扱所ハ前條第一項ノ債主ヨリ現金支拂ノ請求ヲ受ケタルトキハ案内拂出命令ト照合シ拂出命令ト引換ニ現金ヲ交付シ前條第二項ノ送金拂出命令ヲ受領シタルトキハ送金額ニ對スル受領證ヲ部局長ニ送付シ直ニ其ノ指定ニ從ヒ送金ノ手續ヲ爲スヘシ

前項現金ノ交付又ハ送金ノ手續ヲ了シタルトキハ拂出命令ニ現金交付済若ハ送金済ノ消印(年月日)ヲ爲スヘシ

第十條 現金交付以前拂出命令ヲ亡失シ若ハ盜難ニ罹リタルトキハ部局長ハ直ニ取消ノ旨ヲ地方費現金取扱

所ニ通知シ新聞又ハ其ノ他ノ方法ニ依リ三日以上該拂出命令ノ番號金額債主名ヲ記載シ無效ニ歸シタル旨ヲ公示スヘシ

第十一條 地方費現金取扱所ハ部局長ヨリ支拂停止ノ通知ヲ受ケ又ハ債主ヨリ拂出命令ヲ亡失シ若ハ盜難ニ罹リタル旨届出ヲ受ケタル場合ハ其ノ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第十二條 地方費現金取扱所ハ現金ノ拂出ニ對シ第八號様式部局別支拂報告表ヲ調製シ毎日出納終結後之ヲ民政長官ニ報告スヘシ

第十三條 地方費現金取扱所ハ第九號様式收入金月計表ヲ調製シ翌月五日迄ニ部局長ヘ送付シ其ノ承認ヲ受クヘシ

支拂金ニ對シテハ第十號様式ノ支拂金月計表ヲ調製シ現金交付済ノ拂出命令及送金拂出命令ニ對スル債主ノ領收證書若ハ之ニ代ルヘキ證書ヲ添附シ翌月五日迄ニ部局長ニ送付シ其ノ承認ヲ受クヘシ

第十四條 各年度ノ拂出命令ニシテ翌年度五月三十一日迄ニ現金交付ニ至ラサルモノハ地方費現金取扱所ニ於テ年度經過後五箇年間之ヲ各年度ノ歲計剩餘ト爲サス未拂金トシテ繰越整理ヲ爲スヘシ

地方費現金取扱所ハ前項ノ繰越金ニシテ該年度經過後五箇年間ヲ經過シタルトキハ第十一號様式未拂金報告書ヲ民政長官ニ提出スヘシ

第十五條 地方費現金取扱所ハ返納告知書ニ依リ返納人ヨリ現金ヲ領收シタルトキハ領收書ハ之ヲ納人ニ交付シ通知書ハ支拂金月計表ニ添附シ當月分ノ現金支拂額ヨリ控除スヘシ

第十六條 出納役ハ年度經過後三箇月以内ニ第十二號様式現金收入計算書及現金支拂計算書ヲ調製シ民政長官ニ提出スヘシ

附則

本令ハ明治四十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十年三月訓令第十四號ハ之ヲ廢止ス

書 知 通

第 號	何 年 度	地 方 費 會 計	拂 込 人	何 收 入 役	官 氏 名	右領收濟ニ付通知候也	何地方費現金取扱所	部局長官氏名殿
一	金							

書 證 收 領

第 號	何 年 度	地 方 費 會 計	拂 込 人	何 收 入 役	官 氏 名	右領收候也	何地方費現金取扱所	局部長官氏名
一	金							

書 込 拂 金 現

第 號	何 年 度	地 方 費 會 計	部局長官氏名	右 拂 込 候 也	明 治 何 年 何 月 何 日	何 收 入 役	官 氏 名	何 收 入 役
一	金							

(第一號様式)

用紙規定 縦表紙 寸法 横四寸五分、寸法 横三寸三分、寸法 横二寸五分、寸法 横二寸五分、寸法 横二寸五分、寸法 横二寸五分

(第二號樣式)

用紙適宜、寸法縱四寸五分、ノモノ一枚横四寸五分、ノモノ一枚横三寸五分、ノモノ一枚横

第 號

保管證書

一金

自明治何年何月何日
至明治何年何月何日

何 收 入 役

第 號

保管證書

一金

右 保 管 候 也

自明治何年何月何日
至明治何年何月何日

何 收 入 役

民政長官氏名殿

(第三號樣式)

用紙適宜、寸法縱四寸五分

第 號

關財第 號

廻送金額

廻送者 何 某

受領者 何 某

明治何年何月何日

第 號

關財第 號

廻送命令

右 一 金 へ 廻送ヲ命ス

明治何年何月何日

關東都督府民政長官氏名殿

第 號

關財第 號

廻送通知書

右 一 金 二 對シ 廻送方命令セリ

明治何年何月何日

關東都督府民政長官氏名殿

第 號

關財第 號

廻送金領收證

右 一 金 正ニ領收候也

明治何年何月何日

何 某 (又ハ何地方費現金取扱所)

明治何年度
明治何年何月何日部局別收入報告書

部局別	何年度	何年度	計	備	考

(第四號樣式) 用紙、寸法適宜

上記ノ通候也

何地方費現金取扱所印

民政長官氏名殿

原符

拂出命令

案内拂出命令

明治何年何月何日

第 號

何年度支出

金 也

渡

第 號

明治何年度

金 也

渡

本行ノ金額此ノ拂出命令持參人ニ支拂相成度候也

明治何年何月何日

何部局長名印

何地方費現金取扱所

第 號

明治何年度

金 也

渡

明治何年何月何日

何部局長名印

(第五號樣式) 寸法横三寸五分ノモノ一枚縦三寸五分ノモノ一枚横四寸八分ノモノ一枚縦三寸七分ノモノ一枚

備考
一前渡ノ場合ハ
命令用紙各葉ニ
前渡金ト捺印シ
一見明瞭ナラシム

原 券 送 金 拂 出 命 令 用 紙

第 號	何 年 度 支 出
金	也
渡	

何月何日

第 號	明 治 何 年 度
金	也
渡	
本行ノ金額何地何……何某ニ送金相成度候也	
明治何年何月何日	
何 都 局 長 名 印	
何地方費現金取扱所	

寸法 縦三寸六分ノモノ一枚 横四寸八分ノモノ一枚 縦三寸七分ノモノ一枚 横三寸七分ノモノ一枚

(第六號樣式)

(第七號樣式)

用紙適宜 寸法 縦四寸七分 横三寸

送 金 通 知 書

一金

何………代金正隆銀行ヲシテ送金セシメ
候條受領相成度候也

明治何年何月何日

部 局 長 何 某 印

明治何年度

明治何年何月何日部局別支拂報告表

部局別	何年度	何年度	計	備考

上記ノ通支拂候也

何地方費現金取扱所

民政長官氏名殿

(第八號様式) 川紙、寸法適宜

明治何年度

明治何年何月分收入金月別表

部局別	前月迄收入済額	本月收入済額	計	備考

上記ノ金額收入候也

明治何年何月何日

何地方費現金取扱所

部局長何某殿

上記ノ金額承認候也

部局長何某

(第九號様式) 川紙、寸法適宜

明治何年何月分支拂金月計表

(第十號様式) 川紙、寸法適宜

部 局 別	前月迄支拂済紙	本月支拂額	返 納 額	計	備 考

別冊證憑書何十枚ノ通支拂候也
明治何年何月何日

何地方費現金取扱所 團

部 局 長 何 某 殿
上記支拂額承認候也

部 局 長 何 某 團

何年度所屬未拂金報告書

(第十一號様式) 川紙、寸法適宜

拂 出 命 令		債 主 氏 名	金 額	備 考
年 月 日	番 號			

上記ノ金額ハ所屬年度經過後滿五箇年ニ至リタルモ現
金交付ニ至ラス候ニ付此ノ段及報告候也

明治何年何月何日

何地方費現金取扱所 團

明治何年度

現金收入計算書

(第十二號樣式ノ一) 川紙、寸法適宜

部局別	額															備	考	
	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	計			

何地方費現金取扱所出納役何某團
 明治何年何月何日
 民政長官氏名殿

明治何年度

現金支拂計算書

(第十二號樣式ノ二) 川紙、寸法適宜

部局別	額															備	考	
	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	計			

何地方費現金取扱所出納役何某團
 明治何年何月何日
 民政長官氏名殿

●圓銀、軍用切符等出納計算整理手續

明治三十九年九月二日 官房、民政部、民政署
訓令第三十二號 法院、郵便電信局

圓銀、軍用切符及橫濱正金銀行一覽拂手形出納計算整理手續左ノ通相定ム

圓銀、軍用切符及橫濱正金銀行一覽拂手形出納計算整理手續

第一條 出納官吏ニ於テ圓銀、軍用切符及橫濱正金銀行一覽拂手形以下軍用切符及橫濱正金銀行一覽拂手形ヲ單ニ銀票トスルヲ出納スルトキハ關東都督ノ定ムル一定相場以下單ニ相場トスルニ換算シ帳簿ノ受拂ヲ爲スモノトス但シ金庫ヨリノ送金ハ發送當時ノ相場ニ依リ受入レ又ハ監守證ニ對シ振換ノ場合ハ監守證ト同額ノ相場ニ依リ拂出スモノトス

第二條 出納官吏ニ於テ現金出納簿ノ外別記第一號書式ノ圓銀及銀票現在高記入簿ヲ設ケ毎日出納終結ノ後現在スル所ノ圓銀及銀票ヲ當日ノ相場ヲ以テ其ノ現在額ヲ登記スルモノトス

第三條 出納官吏ハ別記第二號書式ノ圓銀及銀票差増減計算簿ヲ設ケ圓銀票相場ノ改定アル毎ニ現存スル所ノ圓銀及銀票ヲ新舊相場ニ依リ換算記入「現金出納簿ハ差増ヲ受人差減ヲ仕拂ニ立ルモノトス」シ別記第三號書式ノ圓銀及銀票差増減計算表ヲ民政部ニ發送スルモノトス

第四條 出納官吏第三條ノ差増減ハ之ヲ一般歳入ニ納付シ又差減ハ前條計算表ヲ發送スルト同時ニ之カ補填ヲ民政部ニ請求スルモノトス

第五條 收入官吏他ノ職ヲ兼任セサル場合ニ於テ收入金ヲ金庫ニ拂込ミ又ハ監守證ニ對シ振換ヲ爲ストキハ其ノ收入ト同相場ヲ以テ計算スヘキモノトス
前項ニ該當スル收入官吏ハ本令ニ規定スル帳簿ノ設置及計算報告ノ手續ヲ要セス
(様式略ス)

●圓銀、銀票ノ差増減整理及出納締切ノ場合ニ於ケル殘額處理手續

明治三十九年三月九日 民政部、民政署、警察署、法院
訓令第三十二號 郵便電信局、所屬民政官廳

明治三十九年九月訓令第三十二號第四條ニ依ル圓銀又ハ銀票ノ差増減整理方並出納官吏出納締切ノ場合ニ於ケル其ノ殘額處理方ハ左ノ手續ニ依リ之ヲ取扱フヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一 圓銀及銀票整理手續第四條ニ依ル差増減ハ出納終結ノ時迄差引計算シ其ノ決算ニ依リテ歳入又ハ補填ノ請求ヲ爲スヘシ但シ仕拂ニ差支ヲ生スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

二 現金前渡官吏出納締切ノ際其ノ殘額ニ缺損ヲ生シタル時ハ不足ノ事由ヲ説明シ現存額ハ直ニ返納スヘシ

●地方費會計ニ於ケル圓銀、軍票等出納計算整理方

明治三十九年五月二日 民政部、民政署
訓令第三十五號

改正(四〇年訓五九號)

關東州地方費會計ニ於ケル圓銀、軍用手票及橫濱正金銀行銀行券出納計算整理方ニ付テハ明治三十九年訓令第三十二號ヲ準用ス但シ第五條ノ規定ヲ除ク

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●地方費會計ニ屬スル納額告知書及督促狀ノ様式

明治四十年七月八日
府令第二十八號

地方費會計ニ屬スル納額告知書及督促狀ノ様式別記ノ通定ム
附則

本令ハ明治四十四年十一月十一日ヨリ之ヲ施行ス
(別記)

納額告知書

第 號	何 所	何 某 納
地方費會計	何 年 度	取 扱 處 名
一金		
右明治何年何月何日迄ニ何地方費現金取扱所(又ハ當廳)ヘ納付スヘシ		
明治何年何月何日		
官 氏 名 印		

何地方費現金
取扱所刻印

又ハ收入役刻印

通知

第 號	何 所	何 某 納
地方費會計	何 年 度	取 扱 處 名
何 款 何 項 何 目		(何年何月何日分 又ハ第何期分)
一金		

書

明治何年何月何日

何地方費現金取扱所印

官 氏 名 殿

(又ハ收入役官氏名印)

何地方費現金
取扱所刻印

又ハ收入役刻印

領收證書

第 號	何 所	何 某 納
何 目	(何年何月何日分 又ハ第何期分)	取 扱 處 名
一金		
明治何年何月何日		
何地方費現金取扱所印		
(又ハ收入役官氏名印)		

- 一 本告知書ノ輪廓ハ赤色トス
- 二 用紙適宜、寸法縦四寸五分ノモノニ枚横四寸五分ノモノニ枚接綴
- 三 領收證書及通知書用紙ノ納入金額納入年度等ハ總テ發行者ニ於テ記入スルモノトス
- 四 納額告知書右傍欄外ニ左ノ注意ヲ附記スルモノトス
 - 一 納金ノ際ハ必ス本書ヲ添付スヘシ
 - 二 指定期日迄ニ完納セザレハ督促狀ヲ發セラレ金二十錢ノ手数料ヲ徴收セラル

督	第	號	住	所	何	某
	何	年	度	地方費會計	何	項
促	一	金	何	程	何	目
	一	金	二	十	錢	督 促 手 數 料
狀	右何年何月何日限何地方費現金取扱所又ハ當應ヘ納付スヘシ若其ノ期限ヲ過キ完納セサルト キハ直ニ財産差押ノ處分ヲ爲ス					
	明治何年何月何日					
官 氏 名						

一 用紙適宜、寸法縦六寸、横四寸五分トス
二 輪廓ハ赤色トス

● 都督府物品出納規程

明治二十九年九月一日
訓令第八十三號

民政部、民政部、警務署、法院、監獄、海防局、
製油所、監獄署、通信官署、所屬民政各官廳

改正四二年訓三七號

關東都督府物品出納規程左ノ通相定ム

關東都督府物品出納規程

第一章 總 則

第一條 本令ニ於テ物品ト稱スルハ物品會計規則第一條ニ定ムル諸品ヲ謂フ
第二條 本令ニ於テ部局長ト稱スルハ民政長官、法院長、民政署長、郵便電信局長、警務署長其ノ他所屬各廳長
ヲ謂フ

第三條 物品出納ノ命令ハ各部局長ニ委任ス但シ本廳ヲ離ルル支部局長ニ於テハ部局長ノ代理トシテ支部局長
物品出納ノ命令ヲ發スルコトヲ得

第四條 各廳必要ノ箇所ニ物品會計官吏及分任物品會計官吏ヲ置ク

第五條 部局長ハ物品會計官吏ノ下ニ物品取扱主任ヲ置キ其ノ部局所要物品ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第六條 物品會計規則第十一條第十二條ノ検査ノ官吏第十三條ノ立會人第十五條第二項但書ノ官吏ハ部局長
之ヲ命スヘシ

第七條 關東都督ハ検査ノ官吏ヲ命シ三箇年ヲ一期トシ物品會計官吏ノ保管スル物品ノ全部ヲ検査シ其ノ調
書ヲ作ラシム

第二章 物品出納帳簿
第八條 部局長ハ該廳必要ノ物品中常時出納ニ係ルモノノ種類ヲ定メ物品會計官吏ヲシテ直ニ出納セシムル
コトヲ得

第九條 物品取扱主任ヲ置キタルトキハ薪炭油、郵便切手、各材料品其ノ他日々支消スル物品ハ一箇月以内ノ
需要概算高ヲ定メ物品取扱主任ニ假渡ヲ爲シ毎月精算ヲ爲サシムヘシ

第十條 物品出納整理ノ爲別記様式ニ依リ左ノ帳簿ヲ設置スヘシ但シ内譯簿概算簿等ノ補助簿ハ適宜ノ様
式ニ依リ之ヲ設置スヘシ
備品出納簿 消耗品出納簿 器械出納簿 動物出納簿 工事材料品出納簿 植物出納簿
圖書出納簿

前項帳簿ノ外出納簿ノ設置ヲ要スル場合ハ様式ヲ具シ關東都督ノ認可ヲ受クヘシ

會計検査院ヨリ委託検査ニ附セラレタル物品ニ對シテハ帳簿ヲ別冊トシ整理スルコトヲ要ス

第三章 保管責任

第十二條 貯藏及供用ノ物品ハ物品會計官吏之ヲ保管スヘシ但シ物品取扱主任ヲ置キタルトキハ供用ノ物品ハ物品取扱主任之ヲ保管スヘシ

第十三條 物品會計官吏ハ既ニ交付シタル物品ト雖其ノ取締ニ關シテハ總テ監督ノ責ニ任ス

第十四條 貯藏ノ物品ハ品種數量ヲ明瞭ニ區分シ嚴格ニ之ヲ保管スヘシ

第十五條 第十二條ノ保管ノ責アル者其ノ物品ヲ故意若ハ怠慢ニ由リ亡失毀損シタルトキハ部局長ハ之ニ對スル辨償ヲ命スヘシ

第十六條 直接ニ保管ノ責ナキ者ト雖故意若ハ怠慢ニ由リ物品ヲ亡失毀損シタルトキハ仍前條ノ例ニ依ル

第四章 計算書

第十七條 物品會計規則第十五條ノ計算書ハ年度經過後又ハ物品會計官吏交替後二箇月以後ニ添憑書類ヲ添ヘ部局長ニ差出シ部局長ハ其ノ受領ノ日ヨリ二十日以内ニ之カ下検査ヲ了シ關東都督府ヲ經由シテ會計検査院ニ送付スヘシ

第十八條 會計検査院ヨリ委託検査ニ係ル物品ノ計算書ハ之ヲ省略シ帳簿ヲ以テ出納ヲ證明スルコトヲ得

第五章 不用品處分

第十九條 不用ニ屬スル物品又ハ修補ヲ加ヘ難キ物品ハ部局長適宜之ヲ處分スヘシ

附則

第二十條 本令施行ニ關スル細則ハ別ニ之ヲ定ム

第二十一條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ帳簿ハ明治四十年度ニ限り従前ノ分ヲ使用スルモ妨ナシ
(様式略ス)

●都督府物品出納規程施行細則

明治三十九年九月八日 民政部、民政部、
訓令第八十四號 事務省、法務省

關東都督府物品出納規程施行細則左ノ通相定ム

關東都督府物品出納規程施行細則

第一章 總則

第一條 物品ノ保管及出納ハ物品會計規則及關東都督府物品出納規程ニ從ヒ本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第二章 物品出納帳簿

第二條 物品ノ出納ハ關東都督府物品出納規程第八條ノ場合ヲ除クノ外部局長ノ命令アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ購入、轉入及生産ノ物品ハ證據ニ照合シ物品會計官吏之ヲ受領シタル後部局長ノ認可ヲ求ムルコトヲ得

第三條 部、局、所、課、係所要ノ物品ハ總テ物品取扱主任ニ請求シ物品取扱主任ハ其ノ使用ノ當否及過不足等ヲ審査シ當該部局長ノ定ムル所ニ從ヒ部長、局長、所長、課長又ハ係長ノ認印ヲ受ケ交付スヘシ

第四條 物品取扱主任ハ物品交付上支障ナキ様常ニ注意シ若シ不足ヲ生セムトスルトキハ直ニ物品會計官吏ニ請求スヘシ

第五條 物品會計官吏前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ當否ヲ調査シ關東都督府物品出納規程第八條ノ物品ハ直ニ之ヲ交付シ其ノ他ノ物品ハ部局長ノ命令ヲ得テ交付スヘシ

第六條 物品會計官吏物品ヲ交付スルトキハ請求者ヨリ領收證ヲ徴シ又ハ領收ノ證トシテ帳簿ニ捺印セシムヘシ

第七條 物品ハ請求ニ依リ必要ノ數量ヲ交付シ豫備トシテ請求シタルモノハ之ヲ交付スルコトヲ得ス但シ消耗品ハ一箇月分以内ヲ交付スルコトヲ得

第八條 公務旅行ノ爲ニ要スル物品ハ前條ノ制限ニ依ラズシテ交付スルコトヲ得

第九條 第七條但書及第八條ノ場合ニ於テハ一箇月ノ後又ハ旅行ヲ終リタル後精算ヲ爲シ剩餘アルトキハ翌月ニ繰越シ又ハ返納セシムヘシ

第十條 出張先ニ於テ購入シタル物品ハ當該官吏歸廳ノ後物品ノ品目、數量、價格ヲ詳記シタル納入書ニ其ノ現品ヲ添ヘ物品會計官吏ニ差出スヘシ但シ消耗品ニシテ購入後直ニ消費シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

物品會計官吏前項ノ出入物品ヲ受領シタルトキハ之ヲ部局長ニ報告シ其ノ認可ヲ得テ帳簿ニ記入スヘシ
第十一條 物品ノ出納ハ昇廳時刻ニ始マリ退廳時刻一時間前ニ終ルモノトス但シ臨時急遽ノ場合ハ此ノ限ニ在テス

第十二條 物品取扱主任ニ於テ不用ト認メタル物品ハ返納書ニ現品ヲ添ヘ物品會計官吏ニ返納スヘシ

第十三條 物品出納ニ要スル補助簿及諸票式ハ部局長ノ認可ヲ得テ物品會計官吏之ヲ設クヘシ

第十四條 會計検査院ヨリ委託検査ニ係ル物品ハ帳簿ヲ別冊トシテ整理スヘシ

第三章 保管責任

第十五條 物品ハ物品會計官吏之ヲ堅牢ナル鎖鑰アル倉庫ニ貯藏シ又ハ相當ノ取締ヲ附シ嚴重ニ保管スヘシ
物品取扱主任ニ交付シタル物品ハ物品會計官吏ニ於テ前項ニ準シ之ヲ保管スヘシ

第十六條 物品會計官吏物品ノ亡失毀損アルコトヲ認知シタルトキハ直ニ其ノ事實ヲ具シ部局長ニ報告スヘシ
シ交付物品ニシテ亡失毀損アルトキハ各保管者ニ於テ其ノ事由書ヲ作り物品會計官吏ニ差出シ物品會計官吏ハ部局長ニ之ヲ報告スヘシ

第十七條 部局長前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ其ノ事實ヲ審査シ故意怠慢ニ出テタルモノト認ムルトキハ關

東都督府物品出納規程第十五條及第十六條ニ依リ處分スヘシ

第十八條 物品會計官吏ハ必要ト認ムルトキハ何時タリトモ既ニ交付シタル物品ヲ検査スルコトヲ得

第四章 計算書及調書

第十九條 關東都督府物品出納規程第十七條ノ計算書及會計検査院ヨリ委託検査ニ係ル物品ノ計算書ハ明治三十四年四月會計検査院達第一號物品出納證明規程ニ依リ調製シ年度經過後又ハ物品會計官吏交替後二箇月以内ニ證憑書類ヲ添ヘ部局長ニ差出スヘシ

第二十條 物品會計官吏ハ部局長ノ命スル所ニ從ヒ毎年一回若ハ數回部局長ノ命シタル委員立會ノ上物品ヲ帳簿ニ照合シ其ノ品目數量物品ノ狀況使用ノ適否ヲ檢閲シ其ノ調書ヲ作り部局長ニ報告スヘシ但シ交付品ニ係ルモノハ各其ノ保管者ヲシテ調書ヲ作ラシムルコトヲ得

第二十一條 物品取扱主任交替スルトキハ物品ノ種目ヲ分チ引繼調書ヲ製シテ前任者及後任者署名捺印シ物品會計官吏ニ差出シ物品會計官吏ハ之ヲ原簿ニ照合スヘシ

第五章 不用品處分

第二十二條 不用ニ屬スル物品又ハ毀損シテ修補ヲ加フルモ使用シ難キ物品アルトキハ物品會計官吏ハ其ノ品目數量單價及其ノ事由ヲ部局長ニ報告スヘシ

第二十三條 部局長前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ事實ヲ審査シ賣拂又ハ棄却等ノ處分ヲ爲スヘシ
物品會計官吏ハ前項處分ノ結果ヲ帳簿ニ記入スヘシ

附則

第二十四條 本令ニ掲ケタル事項ハ部局長ニ於テ適宜之ヲ定メ關東都督ノ認可ヲ請フヘシ
第二十五條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●都督府物品出納規程通信官署施行細則

明治三十四年三月廿日 通信官署 訓令第十九號

關東都督府物品出納規程通信官署施行細則左ノ通改正ス

關東都督府物品出納規程通信官署施行細則

第一章 總則

第一條 關東都督府通信官署所屬及其ノ保管ニ屬スル物品ノ出納保管ニ關シテハ關東都督府物品出納規程(以下單ニ物品出納規程ト稱ス)ニ從ヒ本則ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第二條 物品會計官吏ノ在勤セサル郵便局、電信局其ノ所屬出張所、電信取扱所(鐵道停車場等ノ電信取扱所ヲ除ク)及郵便所ニアリテハ當該局所長ヲ物品取扱主任トシ關東都督府通信管理局員會計官吏ノ所屬トス

第三條 物品出納規程第七條ノ検査ハ關東都督府通信管理局長(以下單ニ通信管理局長ト稱ス)之ヲ執行スヘシ但シ部下ノ官吏ニ命シ検査セシムルコトヲ得

第四條 物品ハ左ノ區分ニ依リ之ヲ整理スヘシ

- 一 備品
 - 二 動物
 - 三 工事材料
 - 四 消耗品
 - 五 不用物品
 - 六 保管ニ屬スル物品
- 第五條 左ニ記載シタル物品ハ物品會計規則第一條第二項ニ依リ之ヲ指定ス
- 一 郵便ニ關スル法令ニ依リ保管スル物品

二 保證金代用トシテ提供ヲ受ケタル有價證券

第六條 物品ノ種目及交付制限其ノ他本則ニ規定ナキ事項ハ總テ通信管理局長之ヲ定ム

第二章 出納

第七條 物品ノ出納ヲ爲サムトスルトキハ物品出納命令官命令書ヲ發スヘシ但シ部下ノ官吏ヲシテ該命令書ヲ發セシムルコトヲ得

物品出納命令書ハ物品送付證、物品請求書、物品返納書、物品納付書等ニ命令ノ事由ヲ摘記シ之ヲ代用スルコトヲ得

第八條 物品會計官吏ハ前條ノ命令書ニ依リ物品ノ出納ヲ爲スヘシ

物品ノ受入ヲ爲スニ方リ前項ノ手續ヲ經ルノ暇ナキトキハ假ニ現品ヲ受領シタル後之ヲ執行スルコトヲ得

第九條 物品會計官吏物品ノ受入ヲ爲シタルトキハ受領證ヲ發シ拂出ヲ爲シタルトキハ領收證ヲ發スヘシ

第十條 電信電話用工事材料品ハ假拂ヲ以テ物品取扱主任ニ交付スヘシ

第十一條 前條ニ依リ假拂ヲ受ケタル材料品ハ物品取扱主任左ノ區分ニ依リ其ノ實際ノ使用數量ヲ所屬物品會計官吏ニ報告シ之ヲ精算ヲ爲スヘシ

一 電信電話ノ改修築及新增設用材料品ハ其ノ工事ノ終了後十日以内

二 其ノ他ノ材料品ハ毎月一回以上

第十二條 電信電話工事ノ撤去品ニシテ再用シ得ヘキモノハ物品取扱主任之ヲ物品受拂簿ニ登記シ直ニ使用スルコトヲ得

前項ノ物品ハ前條ノ精算報告書ニ計上シテ其ノ受拂ヲ所屬物品會計官吏ニ報告スヘシ

第十三條 物品會計官吏ハ前二條ノ報告書ニ依リ出納ノ手續ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ報告書ヲ以テ出納命令書及受領證ニ兼用スルコトヲ得

第十四條 物品取扱主任ニ於テ不用品ヲ生シタルトキハ物品受拂簿ニ登記シ之ヲ所屬物品會計官吏ニ送付ス

第十五條 毀損其ノ他ノ事由ニ因リ不用トナリタル物品ニシテ有價ノモノハ物品會計官吏ニ於テ不用物品ノ種目ニ組替處理スヘシ

第十六條 物品ノ出納科目ハ左ノ區分ニ依ル

一 備品及動物

(受入) 買入、生産、讓受、保管轉入、戻入、寄附、收得、組替

(拂出) 賣拂、生産、讓受、亡失、毀損、保管轉出、出品、給與、死亡、組替、棄却

二 消耗品及工事材料

(受入) 買入、生産、讓受、保管轉入、戻入、寄附、收得、組替

(拂出) 消耗、賣拂、生産、讓受、出品、保管轉出、給與、組替、棄却、亡失

三 不用物品

(受入) 組替、復生、保管轉入

(拂出) 賣拂、生産、消耗、亡失、棄却、保管轉出

四 保管ニ屬スル物品

(受入) 受託

(拂出) 還付、賣拂、亡失、棄却、寄託、收得

第三章 保管責任

第十七條 凡テ物品ヲ保管スル者其ノ保管物品ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ遲滞ナク其ノ事實ヲ詳具シ所屬物品會計官吏ニ報告スヘシ

第十八條 物品會計官吏前條ノ報告ヲ受ケタルトキ又ハ自己ノ保管スル物品ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ其

ノ事實ヲ詳具シ所屬局長ノ認定ヲ求ムヘシ但シ局長ニシテ物品會計官吏タルモノハ其ノ局勤務ノ他ノ首席吏員ニ之カ認定ヲ求ムヘシ若シ其ノ局勤務ノ吏員ナキトキハ其ノ旨證明スヘシ

前項ノ場合ニ於テ分任官ハ其ノ主任官所屬局長ノ認定ヲ求ムヘシ

第十九條 前條ニ依リ認定ノ請求ヲ受ケタル局長又ハ首席吏員ハ其ノ事實ヲ審査シ左ノ區分ニ依リ之ヲ處理スヘシ

一 不可抗力ニ起因セサル亡失ニシテ其ノ價格五十圓以上ナルトキハ事實ヲ詳具シ意見ヲ附シ其ノ關係書類ヲ添附シ通信管理局長ニ申請シ指揮ヲ受クヘシ

二 亡失又ハ毀損カ本則ノ適用ヲ受ケサルモノノ責ニ歸スヘキ場合ニ於テ其ノ損害額ノ五十圓ヲ超エサルモノニシテ加害者カ任意ニ辨償スヘキ旨ヲ申出テタルトキハ之ヲ辨償セシメ其ノ辨償ヲ諾セサルトキ又ハ其ノ損害額ノ五十圓ヲ超ユルトキ亦前號ニ同シ

三 其ノ他故意又ハ怠慢ニ起因スルモノハ之カ辨償ヲ命ジ否ラサルモノハ辨償ノ責ナキコトヲ認定スヘシ通信管理局長前項ノ申請ヲ受ケタルトキ及第十八條ニ依リ物品會計官吏ヨリ認定ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ審査シ指令又ハ認定ノ手續ヲ爲スヘシ

第四章 帳簿及保存期間

第二十條 物品會計官吏ハ物品出納規程第十條ニ定ムル各種出納簿ノ外供用ノ備品、動物ヲ整理スル爲補助簿ヲ設備スヘシ

第二十一條 物品取扱主任ハ物品保管簿及物品受拂簿ヲ備ヘ自己ノ保管ニ屬スル物品ノ受拂ヲ登記スヘシ

第二十二條 物品ニ關スル帳簿及命令書類ハ左ノ區分ニ依リ之ヲ保存スヘシ但シ本條ニ掲記ナキモノト雖各其ノ性質ヲ考量シ相當期間之ヲ保存スヘシ

一 五箇年間保存

物品出納簿 供用品補助簿

物品出納命令書 物品受領證

二三箇年間保存

物品保管簿 物品受拂簿

物品請求書 物品返納書

保存期間ハ所屬年度ノ翌年度ヨリ之ヲ起算ス但シ事故アルモノハ其ノ終了ノ翌年度ヨリ之ヲ起算ス

第五章 證明

第二十三條 物品出納規程第十七條ノ計算書ハ年度經過後又ハ交替後一箇月以内ニ作製シ之ヲ所屬局長ニ提出スヘシ但シ局長ニシテ物品會計官吏タルモノハ之ヲ通信管理局長ニ提出スヘシ

前項但書ノ場合ニ於ケル物品出納計算書ニハ其ノ局勤務ノ首席官吏ニ於テ計算書ト帳簿トノ符合及現在品ヲ認メタル保證書ノ添附ヲ要ス若シ其ノ局勤務ノ吏員ナキトキハ其ノ旨證明スヘシ

第二十四條 前條ノ計算書ヲ受ケタル局長ハ會計検査院所定ノ物品出納證明規程ニ依リ十五日以内ニ下検査ヲ了シ其ノ下検査書ヲ添附シ之ヲ通信管理局長ニ送付スヘシ

第二十五條 通信管理局長ハ自己ノ下検査ニ係ルモノ及前條ノ計算書ヲ受ケタルトキハ之ヲ審査シ十五日以内ニ關東都督ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第二十六條 物品會計規則第十五條第二項但書ノ計算書作成官吏ハ通信管理局長之ヲ命免スヘシ

前項ニ依リ命免シタルトキハ之ヲ關東都督ニ報告スヘシ

雜則

第二十七條 物品會計官吏又ハ物品取扱主任ノ保管スル物品盜難ニ罹リタルトキハ當該局長ニ於テ其ノ事由ヲ詳具シ速ニ通信管理局長ニ報告スヘシ

通信管理局長前項ノ報告ヲ受クルカ若ハ自局ニ於テ前項ノ事故アリタルトキハ速ニ關東都督ニ報告スヘシ

附則

第二十八條 本則ニ依リ使用スル帳簿及用紙類ノ様式ハ附録ノ通之ヲ定ム

第二十九條 明治四十年九月訓令第八十四號ハ通信官署ニ之ヲ適用セス

第三十條 本令ハ明治四十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十一年七月訓令第八十三號ハ之ヲ廢止ス

第三十一條 従前ノ規定ニ依リ調製シタル帳簿及用紙類ハ當分ノ内之ヲ使用スルコトヲ得

(附録)

關東都督府物品出納規程通信官署施行細則様式

目次

- 第一號 物品受入命令書
- 第二號 物品拂出命令書
- 第三號 同
- 第四號 物品請求書
- 第五號 物品返納書
- 第六號 物品請求書
- 第七號 保管物受入命令書
- 第八號 保管物拂出命令書
- 第九號 物品送付書
- 第十號 物品保管簿

甲 (各所物品取扱主任用)

- 第十二類 會計 第二章 出納
- 第十一號 物品保管簿
- 第十二號 物品受拂簿
- 第十三號 物品受拂簿
- 第十四號 檢査調書

乙 (各部物品取扱主任用)
 甲 (各局所物品取扱主任用)
 乙 (各部物品取扱主任用)

(第一號)

明治何年度

何(種類)

(甲號)

物品受入命令書			
命令發行印		受入執行印	
日附印 (主任)	日附印 (主任)	補助簿登記印	
出納簿登記印		物品會計官吏印	
命令官印 要受入			
第		何	
號		號	
科	目	何	
品	目	何	
數	量	何	筒
單	價		円
納	先	何	某
注	文	傳	票
記	號	番	號
何	何	何	何
事	何		
由			

明治何年度

何(種類)

(乙號)

物品庫入通知書			
受入執行印		庫入通知印	
日附印 (主任)	日附印 (主任)	補助簿登記印	
出納簿登記印		物品會計官吏印	
庫入済ニ付通知ス			
物品會計官吏印			
第		何	
號		號	
科	目	何	
品	目	何	
數	量	何	筒
單	價		円
納	先	何	某
注	文	傳	票
記	號	番	號
何	何	何	何
事	何		
由			



備考

- 一 品目欄ニハ毎葉一品目ヲ限リ記載スヘシ但シ同一品目ト雖單位ノ稱呼若ハ單價ヲ異ニスルモノハ各別葉ニ記載スヘシ
- 二 式紙帳簿ノ類ニシテ整理番號アルモノハ其ノ番號ノミ記載シ名稱ノ記入ヲ省略スルハ妨ケナシト雖其ノ初メテ受入マレトキ又ハ同一番號ニシテ名稱ヲ異ニスルモノハ番號名稱トモ記載スヘシ
- 三 注文傳票記號番號欄ニハ買入又ハ生産等ニ係ル記號番號等ヲ記載スヘシ但シ物品分納ノトキニ限リ記號番號ノ外ニ其ノ注文全數ヲモ記載スヘシ
- 四 生産業ニ係ル物品ノ原料並工料ノ單價ハ事由欄ニ記載スヘシ
- 五 保管轉入又ハ戻入ニ係ル物品ニシテ不適用ノモノアリタルトキハ事由欄ニ不適用品ト記載スヘシ
- 六 圖書ニシテ地理歴史等部門ヲ分テ整理スルモノハ編外上部ニ其ノ部門ヲ明記スヘシ

第十二類 會計 第二章 出納

(第二號)

明治何年度 (何種類)



物品拂出命令書	
命令發行印	拂出執行印
	
出納簿登記印	補助簿登記印
命令官印 物品會計官吏印 要 拂 出	
第	何 號
科 目	何
品 目	何
數 量	何 箇
請求課名	何 課
請求者名	何 某
何月何日請求印	何月何日受領印
事 由	何

備考

- 一 本式紙ハ保管轉出、誤渡、遺失、亡失、毀損、生産、給與、組替等ノ場合ニ使用スヘシ
- 二 品目欄ニハ毎葉一品目ヲ限リ記載スヘシ但シ同一品目ト雖單位ノ稱呼若ハ單位ヲ異ニスルモノハ各別葉ニ記載スヘシ
- 三 式紙帳簿ノ類ニシテ整理番號アルモノハ其ノ番號ノミ記載シ名稱ノ記入ヲ省略スルハ妨ケンシト雖同一番號ニシテ名稱ヲ異ニスルモノハ番號名稱トモ記載スヘシ

(第二號)

請求課長印 (明治何年度) (何種類)

物品拂出命令書	
命令發行印	拂出執行印
	
出納簿登記印	補助簿登記印
命令官印 物品會計官吏印 要 拂 出	
第	何 號
科 目	何
品 目	何
數 量	何 箇
請求課名	何 課
請求者名	何 某
何月何日請求印	何月何日受領印
事 由	何

備考

- 一 本式紙ハ消耗品拂出ノ場合ニ使用スヘシ
- 二 品目欄ニハ毎葉一品目ヲ限リ記載スヘシ但シ同一品目ト雖單位ノ稱呼ヲ異ニスルモノハ各別葉ニ記載スヘシ
- 三 式紙帳簿ノ類ニシテ整理番號アルモノハ其ノ番號ノミ記載シ名稱ノ記入ヲ省略スルハ妨ケンシト雖同一番號ニシテ名稱ヲ異ニスルモノハ番號名稱トモ記載スヘシ
- 四 事由欄ニハ物品使用ノ目的ヲ記載スヘシ

(第四號)

物品請求書	
命令發行印	交付執行印
日附印 主任	日附印 主任
出納簿登記印	補助簿登記印
命令官印 物品會計官吏印 要 交 付	
第 何 號	
品 目	何 號
物品番號	何 號
數 量	何 箇
請求課名	何 課
請求者名	何 某
何月何日請求印 何月何日受領印	
事 由	何

請求課長認印
明治何年度
何(種類)

備考



- 一 本式紙ハ備品及動物請求ノ場合ニ使用スヘシ
- 二 品目欄ニハ每葉一品目ヲ限リ記載スヘシ但シ同一品目ト雖單位ノ稱呼ヲ異ニスルモノハ各別葉ニ記載スヘシ
- 三 圖書ニシテ地理歴史等部門ヲ分チ整理スルモノハ其ノ部門ヲ格外上部ニ明記スヘシ
- 四 事由欄ニハ物品使用ノ目的ヲ明記スヘシ

(第五號)

物品返納書	
命令發行印	受入執行印
日附印 主任	日附印 主任
出納簿登記印	補助簿登記印
命令官印 物品會計官吏印 要 受 入	
第 何 號	
品 目	何 號
物品番號	何 號
數 量	何 箇
返納課名	何 課
返納者印 返納者名	何 某印
返納年月日	何 年 何 月 何 日
事 由	何

返納課長認印
明治何年度
何(種類)
(甲號)

明治何年度 (何種類) (乙號)





物品受領證		
受領日附印		
 		
返納=付受領ス		
物品會計官吏印		
第	何	號
品目	何	號
物品番號	何	號
數量	何	箇
返納課名	何	課
返納者名	何	某
返納年月日	何年何月何日	
事由	何	

備考

- 一 本式紙ハ備品及動物返納ノ場合ニ使用スヘシ
- 二 品目欄ニハ每葉一品目ヲ限リ記載スヘシ但シ同一品目ト雖取位ノ稱呼ヲ異ニスルモノハ各別葉ニ記載スヘシ
- 三 返納品中不完全ナルモノハ事由欄ニ不適用品ト明記シ受領年月日ヲモ記載スヘシ但シ毀損セルモノハ毀損報告書ヲ提出シタル年月日ヲ記載スヘシ
- 四 圖書ニシテ地理歴史等部門ヲ分チ整理スルモノハ欄外上部ニ其ノ部門ヲ明記スヘシ

(第六號)

明治何年度 (何種類)

物品請求書		
命令發行印	拂出執行印	
 	 	
出納簿登記印	補助簿登記印	
命令官印	物品會計官吏印	
要拂出		
第	何	號
科目	保管	轉出
品目	何	
數量	何	箇
單價		円
事由	何	
第何號	何年何月何日	
請求候也		
何局長印		
通信管理局長何某殿		



備考

- 一 本式紙ハ地方部局ヨリ通信管理局ニ物品請求ノ場合ニ使用スヘシ
- 二 品目欄ニハ每葉一品目ヲ限リ記載スヘシ但シ同一品目ト雖モ單位ノ稱呼ヲ異ニスルモノハ各別葉ニ記載スヘシ
- 三 科目欄以上ハ通信管理局ニ於テ命令發行ノ際記入シ品目欄以下(單價ヲ除ク)ハ地方部局ニ於テ記入スルモノトス
- 四 事由欄ニハ將來ノ所要數及請求當日ノ現在數並算出ノ根據トナルヘキ事項ヲ詳記スヘシ
- 五 物品會計官吏所在地外ヘ交付ヲ受ケムトスルトキハ其ノ回送先並受取人官氏名ヲ左側欄外ニ記入スヘシ

(第七號)

明治何年度

何(種類)

保管物受入命令書	
命令發行印	受入執行印
	
出納簿登記印	補助簿登記印
命令官印 物品會計官吏印 要 受 入	
第 何 號	
科 目	何
品 目	何
數 量	何 箇
單 價	何
記號番號	何 號
納 先	何 某
事 由	何


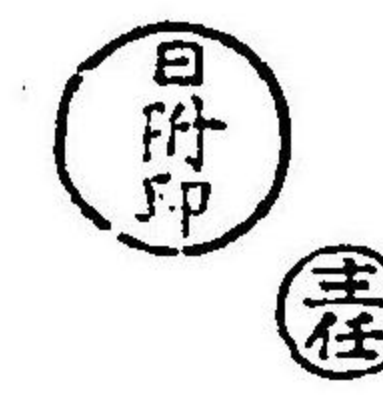
備考

- 一 本式紙ハ保管物納入ノ場合ニ使用スヘシ
- 二 品目欄ニハ毎葉一品目ヲ限リ記載スヘシ但シ同一品目ト雖單位ノ稱呼ヲ異ニスルモノハ各別葉ニ記載スヘシ
- 三 右價證券ノ券面價格ハ其ノ名稱ト併セテ之ヲ品目欄ニ記載スヘシ
- 四 事由欄ニハ保管ノ事由ヲ記載スヘシ

(第八號)

明治何年度

何(種類)

保管物拂出命令書	
命令發行印	拂出執行印
	
出納簿登記印	補助簿登記印
命令官印 物品會計官吏印 要 拂 出	
第 何 號	
科 目	何
品 目	何
數 量	何 箇
單 價	何
記號番號	何 號
渡 先	何 某
事 由	何

備考

- 一 本式紙ハ保管物拂出ノ場合ニ使用スヘシ
- 二 品目欄ニハ毎葉一品目ヲ限リ記載スヘシ但シ同一品目ト雖單位ノ稱呼ヲ異ニスルモノハ各別葉ニ記載スヘシ
- 三 有價證券ノ券面價格ハ其ノ名稱ト併セテ之ヲ品目欄ニ記載スヘシ
- 四 事由欄ニハ拂出ノ理由ヲ詳記スヘシ

物品受領證 (乙號)

第	何	號
品目	何	
數量	何	箇
單價		
事由	明治何年度 種類 何月何日第何號請求分	
上記ノ物品受領候也 明治何年何月何日 何局物品會計官吏官氏名 何局物品會計官吏何某殿		

物品送付書 (甲號)

第	何	號
品目	何	
數量	何	箇
單價		
事由	明治何年度 種類 何月何日第何號請求分	
上記ノ物品及送付候也 明治何年何月何日 何局物品會計官吏官氏名 何局御中		

(第九號)

備考
 一 本式紙ハ甲局物品會計官吏ヨリ乙局物品會計官吏ヘ又ハ物品會計官吏ヨリ地方在勤ノ物品取扱主任ヘ物品送付ノ場合ニ使用スヘシ
 二 品目欄ニハ毎葉一品目ヲ限リ記載スヘシ但シ同一品目ト雖單位ノ稱呼若ハ單位ヲ異ニスルモノハ各別葉ニ記載スヘシ
 三 本送付書ヲ受入命令ニ代用セムトスルキハ左側餘白ニ命令ノ事由ヲ簡記刷成スルコトヲ得

呼稱位單

名品

(第十號)

										明治何年	年月日	摘要	物品會計官吏ヨリ	物品	保管	返納	現在	備考	
										四									
										ク	同	上	上	上	一	一	一	一	
										二	同	上	上	上	一	一	一	一	
										ク	同	上	上	上	一	一	一	一	
										三	何課何某ヨリ轉換	上	上	上	一	一	一	一	
										四	ク 物品會計官吏ヘ	上	上	上	一	一	一	一	
										四	何課何某ヘ轉換	上	上	上	一	一	一	一	
											後葉ヘ								
											前葉ヨリ								
												五	五						
												二	二						
												三	三						

備考
 一 本簿ハ卷首ニ索引ヲ設ケ卷中記載ノ品目單位ノ稱、頁數ヲ記載スヘシ
 二 口座ハ一品目毎ニ之ヲ設ケヘシ
 三 摘要欄ニハ保管返納等ニ係ル理由ヲ簡明ニ記載スヘシ
 四 物品取扱主任交替ノ場合ハ表紙ノ裏面ニ「何月何日現品引續テ了ス」ト記載シ前後主任者記名捺印スヘシ

品 名

單位稱呼

年月日	摘 要	物番 品號	保受 管	返 納	現 在 高			備 考
					供	用 所	別 計	

備考
本簿記載方ハ現在高ヲ供用所別ニ記載スルノ外第十號ニ準ス

(第十一號)

名 品

呼稱位單

年月日	摘 要	受 入	拂 出	殘 高	備 考
	物品會計官吏ヨリ	1,000		1,000	
	何ニ依リ使用ノ爲何某 ヘ拂出		300	700	
	三 何課何某ヨリ轉換	500		1,200	
	四 何ニ依リ使用ノ爲何某 ヘ拂出		1,000	200	
	五 何ニ依リ物品會計官吏 ヘ返納		100	100	
	後 葉	1,500	1,200	300	
	前 葉ヨリ	1,500	1,400	100	

備考
一 本簿ハ卷首ニ索引ヲ設ケ卷中記載ノ品目單位ノ稱、頁數ヲ記載スヘシ
二 口座ハ一品目毎ニ之ヲ設ケヘシ
三 摘要欄ニハ受入拂出等ニ係ル理由ヲ簡明ニ記載スヘシ
四 物品取扱主任交替ノ場合ハ表紙裏面ニ「何月何日現品引繼ヲ了ス」ト記
載シ前後主任者記名捺印スヘシ
五 現品ノ拂出ヲ爲ストキハ使用者ヲシテ拂出欄ニ調印セシムヘシ

(第十二號)

品 目

單位稱呼

(第十三號)

備考
 一 一旦拂出ノ數量ニシテ工事終了ノ結果殘品ヲ生シタル場合ハ摘要ニ事
 由ヲ附シ拂出額ニ殘品數量ヲ朱書控除ノ上殘高ニ加フルモノトス
 二 本簿記載方ハ前項ノ外臨時經常ニ區分記載シ其ノ他ハ第十二號ニ準ス

年月日	摘 要	課番 憑號	受ノ部		拂ノ部		殘ノ部		
			經常	臨時	經常	臨時	經常	臨時	計
44 4 12	物品會計官吏ヨリ	69		100					120
ク 24	同 上	104	120					120	220
ク 25	何々間工事ノ爲何ノ某渡					100			120
ク 28	四月廿五日何ノ某渡ノ分工事終 了ノ結果二十箇殘品ヲ生シタル ニ付拂出數控除ス					20		20	140
	後 業 へ		120	100		80			
	前 業 ヲリ		120	100		80	120	20	140

摘 要	(主任物品會計官吏) 某 局 氏 名			(分任物品會計官吏) 某 局 氏 名			備考
	現	在	高	現	在	高	
	供用中	在庫	計	供用中	在庫	計	
備品							
何何 消耗品							
何何 工事材料							
何何							
何何							

明治何年何月何日

物品會計官吏保管物品全部検査調書

(現在日ヲ異ニシテ調査ス
 ルトキハ冒頭ノ日付ヲ下
 ノ如ク詳記スヘシ)

明治何年何月何日何局所

明治何年何月何日何局所

ク ク

處 名

(第十四號)

一 本調査ノ物品會計官吏及分任物品會計官吏毎ニ調査ノキヲ便宜トシテ
 場合ハ各別冊ニ調査ノキヲ得
 二 調査ノ用紙ハ横水引義選ニテ折ヲ用キ左側ニ曲尺一寸餘ノ線代ヲ存ス
 三 調査ノ改換捺印スルコトヲ禁ス若シ誤字脱字等ニテ訂正ナシタルハ
 *ハ二線ヲ横線トシ之ニ捺印官署捺印スル

備考 前記ノ物品精査候處其現在高物品出納簿ト對照シ相違無之候也

検査官何廳長氏名印

(何廳長氏名代理官氏名印)

物品會計官吏名印

分任物品會計官吏名印

關東都督宛

年 月 日

●物品出納證明規程

明治二十八年四月一日 會計検査院達第一號

明治二十八年會計検査院達第二號物品出納證明規程左ノ通改正ス

物品出納證明規程

第一條 物品會計規則ニ依リ物品會計官吏ノ證明スヘキ物品出納計算書ハ別記書式ニ據ルヘシ

第二條 身元保證金ヲ納メタル分任物品會計官吏交替ノトキハ特ニ其物品出納計算書ヲ調製シ證明ヲ爲スコトヲ得但此場合ニ在リテハ主任物品會計官吏ヲ經由スヘシ

第三條 物品出納計算書ニハ左ノ區分ニ準シ物品ノ種類若クハ所用ノ目的ニ依リ適宜類別シテ每品之ヲ列記スヘシ但同名稱ノ品種ハ之ヲ集計スルモ妨ケナシ

一 通常物品ニ在リテハ器具、機械、備品、消耗品、動物等ニ之ヲ區分スヘシ

二 作業及鐵道其他之ニ類スル部局ノ事業用物品ニ在リテハ生産品、材料素品、機械運轉用品、作業場用備品、作業場用器具機械等ニ之ヲ區分スヘシ

三 造船造兵材料鐵道用品資金所屬物品其ノ他工事材料林產物品、農工業物品ノ類ニ在リテハ地金木材穀類等ニ之ヲ區分スヘシ

第四條 左ノ事項ハ物品出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ

一 證憑書類中他ノ計算證明上提出濟ノモノアルトキハ其ノ事由

二 現在品ノ内地各地遞送中ノモノアルトキハ其ノ數量價格及事由

第五條 物品出納ノ證憑トシテ提出スヘキモノ左ノ如シ

一 物品會計規則第六條ノ規定ニ據リタル命令書及領收證書但監督ノ任アル官吏ノ保證書ヲ以テ代用スル

コトヲ得

- 二 不用物品ノ賣拂ニ對シテハ品質、數量、代價、賣拂ノ年月日並代價納付濟ノ年月日及其ノ事由ヲ詳記シタル當該官吏ノ證明書又ハ決議書
 - 三 亡失毀損ノ物品ニ對シテハ當該上官ノ認定アル品質、數量、價格及其ノ亡失毀損ニ係ル事實ヲ詳記シタル證明書其ノ辨償ニ係ルモノハ尙其ノ物品ノ數量及辨償金額ノ仕譯書
 - 四 贈與拂等ノ物品ニ對シテハ其ノ價格事由ヲ詳記シタル證明書又ハ決議書
- 作業及鐵道造船造兵材料鐵道用品資金所屬ノ物品ニ對シテハ前各號書類ノ外左ノ書類ヲ提出スヘシ
- 一 價格ヲ評定シタルモノハ其ノ評定價格書又年度末ニ於テ其ノ價格ヲ改定シタルモノアルトキハ每件其ノ事由ヲ詳記シタル仕譯書又ハ決議書
 - 二 不用物品ニ組換タルモノアルトキハ每件其ノ事由ト元價格又ハ見積價格ヲ詳記シタル證明書若クハ決議書

收入印紙及郵便切手類ニ對シテハ第一項各號書類ノ外左ノ書類ヲ提出スヘシ

- 一 交換渡ニ對シテハ受取人ノ領收證書但損傷汚染又ハ廢棄賣ニ係ル交換ニハ其ノ事由並種類員數ヲ詳記シタル當該上官ノ認定書ヲ添付スヘシ
 - 二 煮潰及燒却拂ニ對シテハ事由並種類員數ヲ詳記シタル當該上官ノ認定書及立會官吏ノ證明書
- 前各項ノ外物品ノ種類ニ依リ特ニ明細書若クハ證明書ヲ要スルモノハ別ニ之ヲ指定ス
- 第六條 前條ノ證明書類ハ受拂ニ大別シ物品出納計算書ニ掲クル品目毎ニ其ノ區別ノ順次ニ依リ之ヲ編纂シ其ノ表紙ニ數量並價格ノ合計及證明書ノ枚數ヲ記載スヘシ但一品目ノ證明書僅少ナルモノハ計算書ニ掲クル品目ノ順次ニ從ヒ合算スルモ妨ケナシ
- 一 證明書中數種ノ品目混合セルモノアルトキハ別冊ニ編纂シ其ノ表紙ニ每品目ノ數量價格合計ヲ記載ス

ヘシ

第七條 當時出納ヲナササル倉庫若クハ貯藏所ノ物品ニシテ物品會計規則第十八條ニ依リ調査ヲ以テ證明スル場合ニ於テ前同ノ證明高ニ對シ増減異動アルモノハ其ノ仕譯書ヲ添付スヘシ

第八條 下検査書ハ物品出納計算書毎ニ調製シ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 物品出納計算書ト物品出納簿トノ符合及其ノ現在品ノ保證
- 二 事實ニ適合セスト認定シタル事項及其ノ理由

第九條 審理書及答辯書ハ下検査ヲ執行スル官吏ヲ經由スヘシ

附則

第十條 本規程ハ明治三十三年度分ヨリ施行ス

●郵便電信電話官署ノ現金受拂ニ關スル規定ヲ都督府通信官署ニ準用

明治三十三年五月六日
勅令第三百三十八號

朕明治三十六年勅令第二十三號ヲ關東都督府通信官署ニ準用スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治三十六年勅令第二十三號ハ關東都督府通信官署ニ之ヲ準用ス其ノ取扱ニ關スル規程ハ關東都督府大臣及遞信大臣ト協議シテ之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十一年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

○郵便電信電話官署ノ現金受拂ニ關スル件(明治三十六年三月)

郵便電信電話ノ出納官吏ハ歳入金歳出金並歳入歳出外現金ノ交互振替及經費受拂ヲ爲スコトヲ得其ノ取扱ニ關スル規程ハ遞信大臣大藏大臣

臣卜協議シテ之ヲ定ム

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●都督府通信官署現金受拂規則

明治三十二年五月五日
府令第三十三號

關東都督府通信官署現金受拂規則左ノ通相定ム

關東都督府通信官署現金受拂規則

第一條 關東都督府通信官署以下單ニ通信官署ト稱スノ受拂ニ係ル歳入金歳出金並歳入歳出外現金ハ明治四十一年五月勅令

第三百三十八號ニ依リ出納官吏ニ於テ交互振替及繰替ノ計算ヲ以テ之カ受拂ヲ爲シ其ノ現金ハ一團トシテ之ヲ取扱フヘシ

第二條 支出科目ノ同一ナルモノニシテ數人ノ債主ニ對シ同時ニ歳出金ノ繰替拂ヲ要スルトキ又ハ仕拂命令官在勤廳所在地外ニ在ル債主ニ對シ歳出金ノ繰替拂ヲ要スルトキハ第一號書式ノ歳出金繰替拂通知書ヲ發スヘシ

第三條 出納官吏ノ繰替拂ヲ爲シタル歳出金ニ對シテハ當該仕拂命令官仕拂命令又ハ集合支拂命令ヲ發シ振替計算ヲ以テ其ノ代リ金ノ拂込ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ發スル集合仕拂命令ニ對シテハ債主ノ金額氏名表ヲ添附スルコトヲ要セス

第四條 出納官吏ノ取扱ニ係ル歳入金歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂上殘金ヲ生シタルトキ又ハ歳出金及歳入歳出外現金ノ拂渡上現金ニ關テ告知クルトキハ別ニ定ムル所ノ手續ニ依リ郵便爲替貯金管理所長ニ對シ其ノ殘金ノ回納ヲ爲シ又ハ其ノ資金ノ交付ヲ受クヘシ

第五條 出納官吏ハ毎日其ノ取扱ニ係ル歳入金歳出金並歳入歳出外現金ノ受拂高ヲ精算シ之ヲ郵便電信局長ニ報告スヘシ

ニ報告スヘシ

郵便電信局長ハ前項報告ニ依リ其ノ受拂高ヲ精算シ之ヲ郵便爲替貯金管理所長ニ報告スヘシ

第六條 郵便電信局長ハ出納官吏ノ取扱ニ係ル通信官署ノ歳入金歳出金並歳入歳出外現金ノ振替及繰替受拂高ヲ精算シ出納官吏ヲシテ大連本金庫ニ對シ振替計算ヲ以テ毎日其ノ受拂ヲ爲サシムヘシ

前項ノ場合ニ要スル歳入金振替拂込書ハ第二號書式ニ依ル

第七條 通信官署ノ歳入金歳出金又ハ歳入歳出外現金ノ受拂ニ關シ特殊ノ事由アルモノニ對シテハ前各條ノ規定ヲ適用セサルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ總テ一般ノ規定ニ依ル

附則

第八條 本令ハ明治四十一年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

第九條 明治四十年會計ニ屬スルモノノ計算整理ニ關シテハ總テ一般ノ規定ニ依ル

明治四十一年會計ニ屬スルモノニシテ本令施行ノ際既ニ一般ノ規定ニ依リ取扱ヲ爲シタルモノノ計算整理ニ關シテハ前項ノ例ニ依ルコトヲ得

(様式略ス)

●都督府郵便電信局會計事務取扱方

明治三十九年九月二日
訓令第七號 郵便電信局

關東都督府郵便電信局ノ會計ノ取扱ニ關シテハ別ニ規定スルモノヲ除ク外當分ノ内遞信大臣カ通信官署會計事務ノ取扱ニ關シ規定シタル遞信省令同訓令又ハ公達ヲ準用シ一等郵便局ニ關スル事項ヲ郵便電信局ニ二等郵便局ニ關スル事項ヲ郵便電信支局ニ準用ス

前項遞信省令同訓令又ハ公達中遞信大臣ノ行フヘキ事項ハ關東都督之ヲ行ヒ遞信省主務局長ノ行フヘキ事項ハ關東都督府民政長官之ヲ行フ

附則

本令ハ明治三十九年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

●鼠族買收手續

明治三十九年二月廿六日 訓令第三三號 民政部 改正(四四年訓令六號)

鼠族買收手續左ノ通定ム

鼠族買收手續

- 第一條 鼠族買收ニ關シテハ所要ノ事項ヲ告示シテ捕鼠ヲ獎勵シ且斃鼠ノ發見ニ努メシムヘシ
- 第二條 買收スヘキ鼠族ハ買收區域内ニ於テ發見シタル斃鼠及捕鼠トシ一頭ニ付金五錢トス
- 第三條 買收事務ハ民政部及警察官吏派出所ニ於テ取扱フヘシ
- 第四條 民政部及買收事務ヲ取扱フ警察官吏派出所ニハ消毒藥及買收原符ヲ備ヘ鼠族收納ノ都度所要ノ事項ヲ記入シ領收符ハ買上金ト共ニ鼠族差出人ニ交付スヘシ
- 買收原符ヲ書損シタルトキハ總テ缺號トシテ整理シ其ノ番號ハ鼠族集收ノ際鼠族集收簿中ニ明記シ置クヘシ
- 第五條 收納シタル鼠族ニハ總テ買收原符ノ番號ヲ記入シタル小木札ヲ結ヒ附ケ一定ノ容器(容器ニハ蓋ヲ附シト)ニ納ムヘシ但シ斃鼠ニ係ル分ハ原符及木札ノ番號ヲ朱書シ細菌検査所ニ於テハ斃鼠ノ検査ヲ先ニスヘシ
- 收納シタル鼠族ハ逸走又ハ亡失等ノ虞ナキ様特ニ注意スヘシ
- 第六條 民政部ニ於テハ鼠族集收簿ヲ備ヘ毎日一回又數回各買收事務ヲ取扱フ場所ニ就キ收納シタル鼠族ノ頭數(自何第何號何頭何署、所ト記ス)ヲ記入シ授受者雙方認印ノ上集收シテ細菌検査所ニ送付シ検査所員ノ認印ヲ徴スヘシ

第七條 細菌検査所ニ於テハ検査ノ結果ヲ日日民政部ニ通知スヘシ但シ有菌鼠ナルトキハ其ノ記號及番號ヲ即報スヘシ

第八條 前條但書ニ依ル即報ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ鼠族ヲ捕獲又ハ發見シタル方面ニ對シ驅鼠的清潔法ヲ施行スヘシ

第九條 鼠族買收原符ハ別記様式ニ依リ調製シ一箇所ニ對シ百頭分ノ買收現金ト共ニ一冊宛交付シ各領收證ヲ徴スヘシ

第十條 買收事務ヲ取扱フ場所ニ於テ勤務者交代ノ際ハ買收金及收納シタル鼠族並關係簿冊ノ引繼ヲ爲スヘシ

第十一條 戸口調査等ノ場合ハ捕鼠ヲ勵行セシムルコトニ努ムヘシ
監督巡視ノ際ハ本手續ニ依ル實行ノ確否ヲ監査スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ當分ノ内大連市街(小崗子、寺兒溝ヲ含ム)旅順市街ニ限り之ヲ施行ス
明治四十四年一月九日ヨリ取扱ヒタル鼠族ニ對シテモ尙本令ヲ準用ス
(別記様式)

鼠族買		番 號	第	號
種 別	年 月 日	明 治	年	月 日
(斃)鼠 一頭				
				家鼠(ニ非ラス)

符	領	族	鼠	符	原	收
取	差	年	番	取	差	場
拔	出	月	號	拔	出	所
者	人	日	第	者	人	何町何號地何々
(民政署警務係 何警察官吏派出所) 印	何町何號地何某	明治 年 月 日	第	(民政署警務係 何警察官吏派出所) 印		
						號

取扱例

- 一本符ハ二頭ニ付一號宛起シ一號ヨリ百號迄百葉一綴トシ各段毎ニ番號中第ノ上ニイロイロ等適宜ノ記號ヲ附スヘシ
- 二年月日ハ取扱タル月日ヲ記スヘシ
- 本符中不要ノ文字ハ取扱ノ際削除シ置クヘシ
- 場所ハ鼠族ヲ捕獲シ又ハ鼠風ヲ發見シタル場所ヲ記スヘシ
- 本符ハ全册使用後速ニ民政署ニ返付スヘシ

防疫物品取扱手續

明治四十四年三月三日 臨時防疫本部 訓令陸第七號 臨時防疫支部

改正(四十四年訓令一一號)

防疫物品取扱手續別冊ノ通定ム

防疫物品取扱手續

- 第一條 防疫ニ要スル物品ノ購入及配給ハ南滿洲鐵道株式會社(以下滿鐵本社ト稱ス)内臨時防疫部員ニ於テ之ヲ取扱フ但シ家屋建築用材料物品及各支部ニ購入ヲ委任シタル物品ハ此ノ限ニ在ラス
- 第二條 各物品取扱主任緊急止ムヲ得サル場合ニ於テ物品會計官吏ヨリ物品ノ配給ヲ受クル迄ナキトキハ其ノ必用ノ程度ニ限り直接購入スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ直ニ直接購入品報告(様式第一號)ヲ物品會計官吏ニ提出スヘシ
- 第三條 物品出納命令官ヲ民政長官トス
- 第四條 滿鐵本社内ニ物品會計官吏ヲ置キ第一條但書ノ外防疫ニ要スル物品ノ出納ヲ掌ラシム
- 第五條 民政署、民政支署、警務署、警務支署、滿鐵本社及鐵道沿線各地必要ノ場所ニ物品取扱主任ヲ置ク
- 第六條 物品取扱主任物品ノ送付ヲ受ケタルトキハ物品會計官吏ヨリ送付セル物品送付券(様式第三號)内號ニ受領年月日ヲ記入シ記名捺印ヲ爲シ直ニ物品會計官吏ニ送付スヘシ
- 第七條 物品取扱主任ハ物品受拂簿(様式第四號)ヲ設置シ保管物品ノ出納ヲ明瞭ナラシムヘシ
- 第八條 物品ノ出納ハ即日帳簿ニ登記シ物品送付券(様式第二號)乙號物品轉入出報告(様式第六號)寫及直接購入報告(様式第一號)寫ハ出納ノ證據トシテ之ヲ整理保存スヘシ
- 第九條 物品取扱主任ハ毎月物品受拂現況報告(様式第五號)ヲ調製シ翌月五日迄遑滯ナク物品會計官吏ニ提出スヘシ
- 第十條 物品會計官吏保管物品盜難若ハ變災ニ依リ亡失シタルトキハ其ノ種類數量及事由ヲ具シ速ニ臨時防

疫部長ヲ經由シ關東都督ニ報告スヘシ

物品取扱主任ノ保管物品ニシテ前項ノ場合ハ速ニ物品會計官吏ニ報告スヘシ

物品會計官吏前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ意見ヲ附シ第一項ノ手續ニ依リ關東都督ニ報告スヘシ

第十一條 物品取扱主任交替ヲ爲シタルトキハ現品ヲ帳簿ニ對照シ後任者ニ引繼ヲ爲スヘシ且引繼ヲ結了シタルトキハ前任者後任者連署ヲ以テ物品會計官吏ニ報告スヘシ

第十二條 臨時緊急ノ場合ニ於テ物品會計官吏ヘ請求ノ迫ナキトキハ物品取扱主任間ニ於テ物品ノ轉換ヲ爲スコトヲ得但シ物品取扱主任ハ報告書(様式第六號)ヲ直ニ物品會計官吏ニ提出スヘシ

第十三條 物品取扱主任保管ノ物品ニシテ不用ニ屬スルモノ又ハ毀損修補ヲ加フルモ使用シ難キモノハ其ノ種類數量及事由ヲ具シ物品會計官吏ニ報告スヘシ

第十四條 物品ノ取扱ニ關シ本手續ニ規定シタルモノノ外關東都督府物品出納規程ニ依ル

附則

第十五條 滿鐵會社部内各物品取扱主任ハ防疫ノ爲要シタル物品ニシテ(家屋建築用材料品ヲ除ク)明治四十四年二月十六日ニ於ケル現在品ヲ調査シ明治四十四年三月一日迄ニ(様式第七號)ニ依リ物品會計官吏ニ提出スヘシ

物品會計官吏前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ其ノ現在品ヲ元受ニ記載整理スヘシ

物品取扱主任前項ノ現在品ヲ物品會計官吏ニ報告スルト同時ニ滿鐵會社ヨリ引繼品タルコトヲ摘要欄内ニ記入シ受ノ部ニ登記スヘシ

第十六條 本手續ハ明治四十四年二月十六日ヨリ之ヲ施行ス

(様式第一號)

直接購入品報告

明治 年 月 日

品名	品質形狀	單位	數量	單價	代價	記事

注意

本券係請購者向所屬之物品倉庫領取之物品其數量及價值等項均須與本券上所載之數目及價值相符合若有不符之處請向所屬之物品倉庫主任或領事官等處交涉之
 本券係請購者向所屬之物品倉庫領取之物品其數量及價值等項均須與本券上所載之數目及價值相符合若有不符之處請向所屬之物品倉庫主任或領事官等處交涉之

届先

物品請求券

請求者

用途

適用期日

請第 號

(樣式第一號)

(款)	(項)	(目)	(節)	(總)
品名	品質形狀及寸法	單位 稱呼	數量	單價
				總價
帳簿丁數				送券番號
摘要				

(樣式第三號)

物品送付券(原票) (直決算品) (甲)

届先 領收者

第 號 明治 年 月 日

(款)	(項)	(目)	(節)	(總)
請求 品名	品質形狀及寸法	單位 稱呼	數量	單價
				總價

取扱者

物品領收證 (丙)

届先 _____ 領收者 _____

第 _____ 號 明治 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(款)	(項)	(目)	(節)	(細節)
請求 品名	品質形狀及寸法	單位 稱呼	數量	單價 代價

上記ノ物品領收候也

明治 _____ 年 _____ 月 _____ 日領收印

物品會計官更 _____ 殿

物品送付券 (直決算品) (乙)

届先 _____ 領收者 _____

第 _____ 號 明治 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(款)	(項)	(目)	(節)	(細節)
請求 品名	品質形狀及寸法	單位 稱呼	數量	單價 代價

上記ノ物品御査收相成度候也

物品會計官更 _____ 印

送付券ハ直決算品ノ
代價ノ
ニシテ
本券ニシテ
代價ノ
送付券ハ直決算品ノ

(樣式第六號)

物品轉入(出)報告

明治 年 月 日 何所物品取扱主任何某

摘要	品名	數量	備考

物品現在報告

明治 年 月 日 現在 何所物品取扱主任何某

品名	單位	數量	備考

物品現在報告(原簿)

明治 年 月 日 現在 何所物品取扱主任何某

品名	單位	數量	備考

(樣式第七號)

● 歳入歳出外現金出納證明規程

明治三十四年三月九日 會計検査院達第二號 改正(三十四年三月九日)

第一條 明治二十三年勅令第三十五號ニ據リ出納官吏ノ證明スヘキ歳入歳出外現金出納計算書ハ左ノ書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

歳入歳出外現金出納計算書ノ提出期限ハ年度經過後一箇月以内又交替ヲ爲シタルトキハ其ノ交替後三十日以内トス

第二條 出納證明上證憑書類トシテ提出スヘキモノ左ノ如シ

一 受入金ニ對シテハ令令書又ハ決議書

二 仕拂金ニ對シテハ正當受取人ノ領收證書

第三條 前條ノ證憑書類ハ受入仕拂ニ大別シ計算書ニ掲クル事項毎ニ區分編纂シ其ノ表紙ニ金額ノ合計及ヒ證憑書ノ枚數ヲ記載スヘシ但一事項ノ證憑僅少ナルモノハ合算スルモ妨ナシ

第四條 下検査ヲ執行スル官吏ニ於テ現金出納計算書及證憑書類ヲ受ケタルトキハ十五日以内ニ下検査ヲ執行シ之ヲ提出スヘシ

第五條 下検査書ハ計算書毎ニ區分調製シ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 計算書及證憑書類ノ件名冊數

二 現金出納計算書ト出納帳簿及計算書ノ殘額ト現在額トノ符合ヲ認メタル保證但シ當該下検査官吏ニテ事實執行シ難キ場合ニ於テハ他ノ監督ノ任アル官吏ノ保證書ヲ以テスルコトヲ得

三 削除

四 事實ニ適合セスト認定セシ事項ノ理由及金額

第六條 證憑書類中必要ノモノニシテ検査終了ノ上返付ヲ要スルモノアルトキハ其ノ提出ノ際之ヲ會計検査

院ニ請求スヘシ

第七條 歳入歳出外現金出納ノ證明ニ關スル審理書又ハ其ノ報告書ハ總テ下検査官吏ヲ經由スヘシ

院ニ請求スヘシ

第七條 歳入歳出外現金出納ノ證明ニ關スル審理書又ハ其ノ報告書ハ總テ下検査官吏ヲ經由スヘシ

明治何年度歳入歳出外ニ係ル現金出納計算書

面ノ通相違無之候也

年 月 日

出納官吏氏名印

會計検査長宛

證書番 憑册號	前年度 り感高		本年度 受入高		計	摘 要
	円	銭	円	銭		
0	0		0		0	保證金
	0		0		0	何々保證金
	0		0		0	何々保證金
	0		0		0	合計
0	0		0		0	拾得金
	0		0		0	警察官吏拾得金
	0		0		0	人民拾得金
	0		0		0	合計
0	0		0		0	何々
	0		0		0	何々
	0		0		0	何々
	0		0		0	何々
	0		0		0	合計
0	0		0		0	何々
	0		0		0	何々
	0		0		0	何々
	0		0		0	合計
	0		0		0	總計

證書番 憑册號	仕拂高	入付		計	残高	備 考
		納	付			
0	0	0	0	0	0	一、残高總計ノ備考ニ於テ現存額ノ所在ヲ區分詳記スヘシ
	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	

明治何年度

歳入歳出外現金出納計算書

- 「凡例」
- 「一」 計算書ヲ授受スルモノハ其年月日子表紙ニ記載スヘシ」
 - 「二」 用紙ハ總テ整齊ナルモノヲ用ユヘシ」
 - 「三」 出納官吏交替其他ノ事故ニ依リ一年度ヲ通セサシモノアルトキハ何年度トアツケ何年月日ヲ何年月日迄ト改ムヘシ」

何 應

●仕拂命令官ノ設置スヘキ帳簿

明治二十三年三月三日 民政部、民政署、財務
訓令第十三號 署、法院、郵便電信局

仕拂命令官ノ設置スヘキ帳簿左ノ通相定ム

附則

本令ハ明治四十年度ヨリ之ヲ施行ス

- 第一號 仕拂豫算項差引内譯簿
- 第二號 仕拂豫算目差引内譯簿
- 第三號 歳出現金前渡金整理簿
- 第四號 歳出現金前渡金内譯簿
- 第五號 歳出概算前渡金整理簿
- 第六號 仕拂命令官歳出推算簿

(様式略ス)

●仕拂命令官及前渡官吏報告様式

明治二十一年四月一日 仕拂命令官、
訓令第二十八號 現金前渡官吏

仕拂命令官ハ第一號様式ニ依リ毎月仕拂命令發行濟額報告書ヲ調製シ翌月五日迄ニ都督ニ送付スヘシ
現金前渡官吏ハ第二號様式ニ依リ毎月受拂精算書ヲ調製シ翌月五日迄ニ所屬仕拂命令官ヲ經テ都督ニ送付ス
ハシ但シ臨時前渡ヲ受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラス
(様式略ス)

●仕拂命令用紙引出切符特別取扱方

明治二十一年五月五日 民政部、民政署、財務
訓令第九十八號 署、法院、郵便電信局

仕拂命令用紙並引出切符特別取扱方左ノ通相定ム

仕拂命令用紙並引出切符特別取扱方

第一條 各官衙ニ於ケル仕拂命令用紙並引出切符ハ仕拂命令官又ハ當該長官自ラ之ヲ保管セサルトキハ會計專務ノ官吏中ヨリ特別保管者ヲ選任シ之ヲ取扱ハシムヘシ

第二條 仕拂命令用紙並引出切符ハ物品會計官吏ニ於テ一旦之ヲ帳簿ニ登記シ即時拂出ノ手續ヲ以テ特別保管者ニ交付スヘシ

第三條 特別保管者前條ノ交付ヲ受ケタルトキハ鐵庫若ハ鎖鑰アル堅牢ノ函ニ藏置シ其ノ鎖鑰ハ自ラ之ヲ保管スヘシ

第四條 仕拂命令用紙並引出切符ハ書損汚染スルモ破毀スヘカラス若シ之ヲ破毀シタルトキハ貼付接續シ特別保管者之ニ契印スヘシ

第五條 仕拂命令用紙又ハ引出切符ヲ亡失シタルトキハ特別保管者ハ直ニ其ノ始末ヲ仕拂命令官又ハ當該長官ニ具申スヘシ

第六條 特別保管者ハ仕拂命令用紙並引出切符ノ受拂簿ヲ備ヘ毎月一日前月中使用シタル用紙ノ受拂殘高仕譯書ヲ調製シ仕拂命令官又ハ當該長官ノ閱覽ニ供スヘシ

第七條 仕拂命令官又ハ當該長官ハ毎月一回以上仕拂命令用紙並引出切符ヲ點檢シ現在高ヲ受拂簿ニ照合スヘシ若シ事故アリテ自ラ點檢ヲ行フ能ハサルトキハ臨時代理者ヲ指定シ之ヲ施行セシムヘシ

●支出及仕拂證明規程ニ依リ會計検査院ニ提出スヘキ書類様式

支出證明規程第四條及仕拂證明規程第三條ニ依リ會計検査院ニ提出ヲ要スル書類ハ左ノ様式ニ據リ之ヲ調製

明治二十七年五月六日 民政部 財政部 事務課 法院、
訓令第五百十七號 郵便電信局 所屬民政各官廳

スヘシ

(様式)

明治 年度 關東都府 歳出處分未済調書(誤拂過渡科目違發見報告書處分済報告書)

概算渡ノ分

一金

旅費

但シ明治 年 月 日仕拂命令第何號何ノ誰渡ノ分何々ノ事由ニ依リ精算未済ノ處何年何月中ニ處分ヲ了スル見込(何年何月何日精算済ニ付精算證及歳入納付済ノ證憑書別紙ノ通)

科目違ノ分

一金

項目

但シ明治 年 月 日仕拂命令第何號何ノ誰渡何々代何費目ヲ以テ整理ノ處本科目ニ更正ヲ要スルニ付何年何月中ニ處分ヲ了スル見込(何年何月何日訂正済)

誤拂過渡ノ分

一金

項目

但シ明治 年 月 日仕拂命令第何號何某渡ノ處何事由ニ依リ誤拂又ハ過渡タルコトヲ發見ニ付何年何月中ニ處分ヲ了スル見込(何年何月何日處分ヲ了セリ依テ別紙歳入納付済證憑書提出ス)

右ノ通候也(右及報告候也)

明治 年 月 日

仕拂命令官(前渡官吏)官 氏 名

會計検査院長宛

備考

一 其事項ヲ發見シ同時ニ處分ヲ了シタルモノハ發見ノ報告書ト處分済ノ報告書トヲ兼用スルモノトス
二 前渡官吏ノ分ハ前様式中明治年月日仕拂命令第何號トアルヲ明治年月日何ノ誰渡何月分證憑書何號ト記入スヘシ

●支出證明規程

明治三十五年五月十一日
會計検査院達第一號

改正(三十五年會計法第二條)
(四十二年會計法第二條)

第一條 會計規則又ハ各特別會計規則ニ依リ仕拂命令官又ハ作業事務長作業支部局長學校長圖書館長若クハ其支部長ノ調製スヘキ支出計算書ハ別記書式ニ據ルヘシ
支出計算書ノ提出期限ハ翌月十五日迄トス

第二條 左ノ事項ハ支出計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ニ涉ルモノハ説明書ヲ添付スヘシ

- 一 科目更正若ハ定額戻入ヲ爲スヘキモノアルトキハ其金額事由
- 二 誤拂過渡其他ノ返納ニ由リ歳入ニ組入ルヘキモノアルトキハ其金額事由
- 三 缺損補填ヲ受ケタルモノアルトキハ其金額事由

第三條 最終支出計算書ニハ年度末日現在人員部局別官等俸給明細書ヲ添付スヘシ作業事務長ノ最終支出計算書ニハ第一項明細書ノ外左ノ書類ヲ添付スヘシ

- 一 受拂勘定表但シ物品會計官吏毎ニ區分シタル各種物品價格受拂仕譯書ヲ要ス
 - 二 年度末日計算表
 - 三 固定資本價格増減明細書並其評價書類及鐵道修理費調書
 - 四 材料素品機械運轉用品生産品又ハ造船材料道道用品ニシテ年度末ニ於テ其價格ヲ改定シタルモノアルトキハ每件其事由及市價又ハ生産費調書
 - 五 支出未済ニシテ翌年度ニ繰越シタルモノアルトキハ每件其金額事由明細書
 - 六 代價收入済ニシテ物品未済ニ係ルモノアルトキハ每件其金額事由明細書
- 學校長又ハ圖書館長ノ最終支出計算書ニハ第一項明細書ノ外左ノ書類ヲ添付スヘシ
- 一 維持資金及特別資金明細書

二 支出未済支出殘額又ハ仕拂未済ニシテ翌年度ニ繰越シタルモノアルトキハ每件其金額事由明細書

三 歳入殘餘ニシテ維持資金若ハ特別資金ニ組入レタルモノアルトキハ其金額調書

第四條 最終支出計算書提出ノ際概算渡現金前渡ノ精算ニ至ラサルモノ前金拂ニ係ル製造又ハ物件ノ購買ニシテ其事ノ完了ニ至ラサルモノ及誤拂過渡科目違ノ處分未済ニ係ルモノアルトキハ其事由及完結期限ヲ記載シタル調書ヲ添付スヘシ

最終支出計算書提出ノ後誤拂過渡科目違ヲ發見シタルトキハ其都度之ヲ報告スヘシ

前二項ノ各事項ハ處分完結ニ從ヒ其證憑書ヲ添ヘ之ヲ報告スヘシ

第五條 支出ノ證憑トシテ提出スヘキモノハ正當受取人ノ領收證書工事又ハ物件ノ購買借入ニ關スル契約書及請求書其他支出ノ所由並計算ノ基ク所ヲ證明スヘキ書類トス但シ事ノ複雑ニ涉ルモノハ明細書若クハ説明書ヲ添付シ又臨時特殊ニ係ル事項ハ當該長官ノ命令書若クハ決議書等ヲ添付スヘシ

第六條 證憑書ハ原本ニ限ル若シ原本ヲ提出シ難キ場合ニ在リテハ當該官吏ノ保證アル原本ニ其事由ヲ附記シ之ヲ提出スヘシ

外國語ヲ記載シタル證憑書ニハ其譯文ヲ附スヘシ

第七條 俸給其他一定ノ給與ニシテ其給額ニ異動ヲ生シタルモノアルトキハ其事由及年月日ヲ證憑書ニ附記スヘシ

恩賞諸祿ノ繼續支給ニ係ルモノハ其年額及受領者ノ舊官名ヲ示シ又遺族ノ受領ニ係ルモノハ其權利ノ起因ヲ證憑書ニ附記スヘシ

俸給其他ノ支給ニシテ其規定ノ期限ニ依ラサルモノアルトキハ其事由ヲ證憑書ニ附記シ轉任退官死亡等ニ

由リ支給ヲ止メタルモノアルトキハ之ヲ報告スヘシ

第八條 旅費ノ領收證書若クハ精算證書ニハ其用務及旅行ノ日數年月日里程宿泊場所ヲ詳記シタル明細書ヲ添付スヘシ但シ領收證書又ハ精算證書ニ附記シテ明細書ヲ省クコトヲ得

旅行中迂路ヲ經過セシモノ又ハ病氣滞在在其他ノ事故ニ由リ日數ヲ要シタルモノ若クハ旅費ノ實費拂又ハ割増ヲ爲シタルモノアルトキハ當該上官ノ認許書ヲ提出スヘシ

第九條 競争契約ニ依リタル千圓以上ノ工事及物件ノ購買借入ニ關スル證書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ

- 一 工事又ハ物件ノ購買借入ニ關スル決議書類
- 二 會計規則第七十四條ニ基キタル公告書但シ其公告方法ヲ附記スヘシ
- 三 豫定價格調書但シ其算出ノ基ク所ヲ示スヘシ
- 四 一番札ヨリ五番札ニ至ル入札書
- 五 會計規則第七十三條但書ニ依リタルモノアルトキハ其事由書

競争ノ落札者請負又ハ購買借入ノ契約ヲ結ハスシテ更ニ競争ヲ行ヒタル場合ニ在リテハ尙前同ノ競争ニ關スル前項ノ書類ヲ其證書ニ添付スヘシ

第十條 隨意契約ニ依リタル千圓以上ノ工事及物件ノ購買借入ニ關スル證書ニハ其決議書類及競争契約ニ依ラサリシ理由ヲ詳記シタル説明書ヲ添付スヘシ

工事又ハ物件ノ購買借入ニシテ競争ニ附スルモノ入札者ナキトキ又再度ノ入札ニ附スルモノ豫定價格ノ制限ニ達セスシテ隨意契約ヲ爲シタルモノハ其事由ヲ附記シ第九條ニ規定シタル書類ヲ提出スヘシ

第十一條 千圓以上ノ工事及物件ノ購買借入ニ關スル契約ニシテ其締結後變更解除又ハ違約處分ヲ爲シタルモノハ決議書及其關係書類ヲ證書ニ添付スヘシ

第十二條 千圓以上ノ工事ニ關スル證書ニハ會計規則第六十七條第一項ニ依リ監督官吏若クハ技術者ノ作

リタル調書ヲ添付スヘシ工事ノ既濟部分又ハ物品ノ部既納分ニ對シ完濟前ニ代價ノ一部分ヲ仕拂ヒタルモノハ其證書ニ會計規則第六十七條第二項ニ依リ検査官吏ノ作リタル調書ヲ添付スヘシ

第十三條 總價格千圓以上ノ直營事業ニ關スル最初支出ノ證書ニハ其設計書仕様書設計圖面及其附屬書類ヲ添付シ若シ設計ヲ變更シタルトキハ其變更設計書類ヲ最終證書ニ添付スヘシ但シ繼續事業ニシテ特ニ

毎年度設計書ヲ調製スルモノハ其年度最初支出ノ證書ニ之ヲ添付スヘシ

事業竣功シタルトキハ參千圓以上ノモノニ就テハ竣功明細書ヲ調製シテ其最終支出ノ證書ニ添付スヘシ但シ繼續事業ニ係ルトキハ當該年度内ニ於ケル既濟ノ部分ニ就テ竣功明細書ヲ調製スヘシ

竣功明細書ノ様式ハ別ニ之ヲ定ム

第十四條 工事ニ其工費豫算ヨリ代價ヲ支辨セシテ物品又ハ勞力ヲ使用シタルトキハ其種類及見積價格ヲ記載シタル明細書ヲ證書ニ添付スヘシ但シ證書ニ附記シテ明細書ヲ省クコトヲ得

第十五條 物件ノ購買又ハ賠償ニ關スル證書ニハ其名稱種類品位數量及單價ヲ明示シ該物件所用ノ目的ヲ附記スヘシ

前項ノ證書ニハ官有財産簿又ハ物品出納簿ニ登記濟ノ年月日ヲ記載スヘシ但シ前金拂ニ係ルモノハ其事由ヲ附記スヘシ

第十六條 諸拂戻ノ證書ニハ其支出ヲ要スル事實ヲ生シタル年月日及支出ノ請求ヲ爲シタル年月日ヲ附記スヘシ

第十七條 誤拂過渡其他ノ返納ニ由リ歳入ニ納付シタルモノハ歳入ノ徴收ヲ監督スル官吏若クハ當該金庫ノ保證書ヲ提出スヘシ

第十八條 證書ハ豫算各目ニ區分編纂シテ其金額紙數ヲ表紙ニ記載シ概算渡ニ係ルモノアルトキハ其金額ヲ附記スヘシ但シ金庫ノ領收證書ニシテ各目ニ區分シ難キモノハ其關係書類ト共ニ各項ニ區分編纂シ各目

第十二類 會計 第二章 出納

仕譯書ヲ添付スヘシ概算渡ニ對スル精算證書ハ其概算渡ヲ爲シタル月ヲ以テ區分スヘシ
證憑書ノ編纂ニ關シ特ニ區分ヲ要スルモノハ別ニ之ヲ指定ス

附則

第十九條 本規程ハ明治三十二年度ヨリ施行ス

作業及鐵道會計支出證明規程官立學校圖書館會計支出證明規程鎮守府造船材料資金會計支出證明規程官設鐵道用品資金會計支出證明規程葉煙草專賣資金會計支出證明規程及明治二十七年會計檢査院達第二十五號明治三十一年會計檢査院達第四號ハ明治三十一年度ヨリ廢止ス
(書式略ス)

●仕拂證明規程

明治三十二年五月十三日
會計檢査院達第二號 改正 (三十二年會計檢査院達第二號)

第一條 會計規則又ハ各特別會計規程ニ依リ現金前渡ヲ受ケタル官吏ノ調製スヘキ仕拂計算書ハ別記書式ニ據ルヘシ仕拂計算書ノ提出期限ハ翌月十五日迄トス

第二條 左ノ事項ハ仕拂計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雜ニ涉ルモノハ説明書ヲ添付スヘシ

- 一 科目更正ヲ爲スヘキモノ又ハ爲シタルモノアルトキハ其金額事由
- 二 誤拂過渡ニシテ其處分ヲ爲スヘキモノ又ハ爲シタルモノアルトキハ其金額事由
- 三 過年度ニ屬スル經費ノ仕拂ヲ爲シタルモノアルトキハ其金額事由
- 四 缺指補填ヲ受ケタルモノアルトキハ其金額事由
- 五 會計規則第八十八條ニ依リ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其金額事由
- 六 他ノ出納官吏ト現金ノ受授ヲ爲シタルモノアルトキハ其金額事由
- 七 領收證書ノ未到達ニ係ルモノアルトキハ其金額

八 金庫ニ義務委託ヲ爲シタル金額並拂込月日及其月末殘額

第三條 最終仕拂計算書提出ノ際概算渡ノ精算ニ至ラサルモノ前金拂ニ係ル製造又ハ物件ノ購買ニシテ其事ノ完了ニ至ラサルモノ領收證書ノ到達セサルモノ仕拂殘額ノ返納ヲ了セサルモノ及誤拂過渡科目途ノ處分未済ニ係ルモノアルトキハ其事由及完結期限ヲ記載シタル調書ヲ添付スヘシ

最終仕拂計算書提出ノ後誤拂過渡科目途ヲ發見シタルトキハ其都度之ヲ報告スヘシ
前二項ノ各事項ハ處分完結ニ隨ヒ其證憑書ヲ添ヘ之ヲ報告スヘシ

第四條 仕拂ノ證憑トシテ提出スヘキモノハ正當受取人ノ領收證書工事又ハ物件ノ購買借入ニ關スル契約書其他仕拂ノ所由並計算ノ基ク所ヲ證明スヘキ書類トス但シ事ノ複雜ニ涉ルモノハ別記書若クハ説明書ヲ添付シ又臨時特殊ニ係ル事項ハ當該長官ノ命令書若クハ決議書等ヲ添付スヘシ

正當受取人ノ領收證書ヲ得難キ場合ニ在リテハ其事由ヲ附記シタル仕拂書ニ當該長官ノ認定ヲ受ケ之ヲ提出スヘシ領收證書及仕拂書ニハ番號ヲ附スヘシ

第五條 證憑書ハ原本ニ限ル若シ原本ヲ提出シ難キ場合ニ在リテハ當該官吏ノ保證アル原本ニ其事由ヲ附記シ之ヲ提出スヘシ

外國語ヲ以テ記載シタル證憑書ニハ其譯文ヲ附スヘシ

第六條 俸給其他一定ノ給與ニシテ其給額ニ異動ヲ生シタルモノアルトキハ其事由及年月日ヲ證憑書ニ附記スヘシ
俸給其他ノ支給ニシテ其規定ノ期限ニ依ラサルモノアルトキハ其事由ヲ證憑書ニ附記シ轉任退官死亡等ニヨリ支給ヲ止メタルモノアルトキハ之ヲ報告スヘシ

第七條 旅費ノ領收證書若クハ精算證書ニハ其用務及旅行ノ日數年月日里程宿泊場所ヲ附記シタル別記書ヲ添付スヘシ但シ領收證書又ハ精算證書ニ附記シテ別記書ヲ省クコトヲ得

旅行中迂路ヲ經過セシモノ又ハ病氣滯在其他ノ事項ニ由リ特ニ日數ヲ要シタルモノ若クハ旅費ノ實費拂又ハ割増ヲ爲シタルモノアルトキハ當該上官ノ認許書ヲ提出スヘシ

第八條 競争契約ニ依リタル千圓以上ノ工事及物件ノ購買借入ニ關スル證憑書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ

- 一 工事又ハ物件ノ購買借入ニ關スル決議書類
- 二 會計規則第七十四條ニ基キタル公告書但シ其公告方法ヲ附記スヘシ
- 三 豫定價格調書但シ其算出ノ基クトコロヲ示スヘシ
- 四 一番札ヨリ五番札ニ至ル入札書
- 五 會計規則第七十三條但シ書ニ依リタルモノアルトキハ其事由書

競争ノ落札者請負又ハ購買借入ノ契約ヲ結ハスシテ更ニ競争ヲ行ヒタル場合ニ在リテハ尙前同ノ競争ニ關スル前項ノ書類ヲ其證憑書ニ添付スヘシ

第九條 隨意契約ニ依リタル千圓以上ノ工事及物件ノ購買借入ニ關スル證憑書ニハ其決議書類及競争契約ニ依ラサリシ理由ヲ詳記シタル説明書ヲ添付スヘシ

第十條 千圓以上ノ工事及物件ノ購買借入ニ關スル契約ニシテ其締結後變更解除又ハ違約處分ヲ爲シタルモノハ決議書及其關係書類ヲ證憑書ニ添付スヘシ

第十一條 千圓以上ノ工事ニ關スル證憑書ニハ會計規則第六十七條第一項ニ依リ監督官吏若クハ技術者ノ作リタル調書ヲ添付スヘシ

第十二條 總價格千圓以上ノ直營事業ニ關スル最初仕拂ノ證憑書ニハ其設計書仕譯書設計圖面及其附屬書類ヲ添付シ若シ設計ヲ變更シタルトキハ其變更設計書類ヲ最終證憑書ニ添付スヘシ

第十三條 工事ニ其工費豫算ヨリ代價ヲ支辨セスシテ物品又ハ勞力ヲ使用シタルトキハ其種類及見積價格ヲ記載シタル明細書ヲ證憑書ニ添付スヘシ

第十四條 物件ノ購買又ハ賠償ニ關スル證憑書ニハ其名稱種類品數量及單價ヲ明示シ該物件所用ノ目的ヲ附記スヘシ

第十五條 前項ノ證憑書ニハ官有財產簿又ハ物品出納簿ニ登記濟ノ年月日ヲ記載スヘシ

第十六條 返納金ヲ金庫ニ拂込ミタルモノハ金庫ノ領收證書誤拂過渡其他ノ返納金ヲ受取人ヨリ歳人ニ納付セシメタルモノハ歳人ノ徵收ヲ監督スル官吏若クハ該金庫ノ保證書ヲ提出スヘシ

第十七條 證憑書ハ豫算各目ニ區分編纂シテ其紙數金額ヲ表紙ニ記載シ概算渡ニ係ルモノ及領收證書ノ未到達ニ係ルモノアルトキハ其金額ヲ附記スヘシ

第十八條 額及官氏名ヲ表紙ニ記載スヘシ

未到達ニ係ル領收證書ノ到達シタルモノハ仕拂ノ月ヲ以テ區分スヘシ

證憑書類ノ編纂ニ關シ特ニ區分ヲ要スルモノハ別ニ之ヲ指定ス

第十八條 下検査ヲ執行スル官吏ニ於テ仕拂計算書及證憑書ヲ受ケタルトキハ十五日以内ニ下検査ヲ執行シ之ヲ提出スヘシ

第十九條 下検査書ハ仕拂計算書毎ニ調製シ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 仕拂計算書ト現金出納簿トノ符合及殘額現存ノ保證

二 事實ニ適合セスト認定シタル事項ノ金額事由

第二十條 審理書及答辯書ハ下検査ヲ執行スル官吏ヲ經由スヘシ

附則

第二十一條 本規程ハ明治三十二年度ヨリ之ヲ施行ス

現金前渡仕拂證明規程及明治二十七年會計検査院達第七號ハ明治三十一年度限り廢止ス
(書式略ス)

●令達豫算ニ過不足ヲ生シ流用増減ニ關スル件

明治三十五年五月五日 民政部、民政署、特務
勅令第五十五號 憲法院、郵傳省、官制局

各廳經費令達豫算各目金額ニ過不足ヲ生シ流用増減ノ必要アルトキハ左記ノ計算書ヲ調製シ其ノ認可ヲ經ル

各目流用増減計算書

國庫(地方)費	令達豫算額	流用増額	流用減額	改定豫算額
何款	1,315,000	120,000	100,000	1,315,000
何項				

何目	800,000	0	100,000	600,000
何目	550,000	100,000	0	450,000

備考

一 費途區分ノ令達アルモノニ對シテハ費途區分令達豫算額ヲ振記スルヲ要ス

一 何々ノ事由ニ因リ何日ニ不足ヲ生シ何々ノ事由ニ因リ何々ノ日ニ剩餘ヲ生スル見込ニ付流用ヲ要スト各目毎ニ詳細別記スルヲ要ス

●都督府通信官署及警察官署經費渡切ニ關スル件

明治四十年七月九日
勅令第二百六十一號

朕關東都督府通信官署及警察官署經費渡切ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 關東都督ハ其ノ特ニ指定シタル通信官署及警察官署ニ限り經費ノ一部ヲ渡切ヲ以テ當該官吏ニ交付スルコトヲ得

前項歲出科目ノ區分ハ主管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第二條 渡切經費ハ年額ニ依リ月割額ヲ定メ毎月之ヲ交付ス但シ特殊ノ事由又ハ土地ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ一時ニ數月分ヲ交付スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●通信官署經費渡切規則

明治三十五年七月七日
府令第十六號

通信官署經費渡切規則左ノ通定ム

通信官署經費渡切規則

第一條 明治四十年七月勅令第二百六十一號ニ依リ特ニ指定シタル通信官署ノ局所長ニ交付スヘキ渡切經費ノ種目ハ左ノ如シ

- 一 器具機械費
- 二 式紙帳簿雜品費
- 三 圖書及印刷費
- 四 薪 炭 費
- 五 點 燈 費
- 六 通信運搬費
- 七 備 人 料
- 八 郵便所事務費
- 九 郵便所集配費
- 十 郵便所遞送費
- 十一 船舶車輛費
- 十二 賄 費
- 十三 諸 雜 費

前項各號ノ渡切經費中當該通信官署ノ局長ニ交付スヘキモノノ種目及其ノ細目ハ關東都府通信管理局長之ヲ定ム

第二條 渡切經費ノ交付ヲ受ケタル通信官署ノ局長ハ其ノ交付額ヲ以テ前條ニ依リ指定スル一切ノ費途ヲ負擔シ渡切經費ニ關スル簿冊ヲ設ケ一切ノ收支ヲ登記シ其ノ經理ノ責ニ任スヘシ

第三條 渡切經費ニ屬スル費途ノ仕拂ニ關シテハ官職名ヲ以テスルト否トニ拘ラス總テ當該通信官署ノ局長自己ノ責任トシ政府其ノ責ニ任セス

第四條 渡切經費ハ毎月十六日以後當該通信官署ノ局長ニ之ヲ交付ス但シ時宜ニ依リ別途仕拂ヲ爲シ又ハ

別途現品ヲ以テ交付スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ本條ノ交付額ヨリ其ノ費額ヲ控除ス

郵便所ノ渡切經費交付期日ハ關東都府通信管理局長之ヲ定ム

第五條 渡切經費ヲ交付スヘキ通信官署ヲ開始シ若ハ新ニ指定シタル場合ニ於ケル當月分ノ渡切經費ハ日割計算ヲ以テ之ヲ交付ス渡切經費額ニ増減ヲ生シタルトキ亦同シ

渡切經費ヲ交付スヘキ通信官署ノ局長ノ交代又ハ死亡ノ場合ニ於ケル當月分ノ渡切經費ハ其ノ交代又ハ死亡ノ日カ月ノ十五日以前ナルトキハ半額ヲ月ノ十六日以後ナルトキハ全額ヲ前任局長ニ交付シ其ノ後任局長ニ交付スヘキ渡切經費ハ任命ノ翌日ヨリ月末ニ至ル日數ニ依リ之ヲ算定ス

渡切經費ヲ交付スヘキ通信官署ノ指定ヲ廢止シ又ハ其ノ通信官署ヲ廢止シタル場合ニ於ケル當月分ノ渡切經費ハ其ノ廢止ノ日カ月ノ十五日以前ナルトキハ半額ヲ月ノ十六日以後ナルトキハ全額ヲ交付ス

郵便所ニ交付スヘキ渡切經費ハ前二項ノ場合ニ於テ日割計算トス

第六條 郵便所長死亡又ハ失職ノ場合ニ於テ身元引受人代テ其ノ事務ヲ執行シタルトキハ其ノ間渡切經費ハ身元引受人ニ之ヲ交付ス

前項ノ場合ニ於テ特ニ吏員ヲ派遣シ所長ノ事務ヲ執行セシメタルトキハ其ノ間渡切經費ノ全部若ハ一部ヲ交付セス

第七條 渡切經費ヲ交付スヘキ通信官署ヲ指定シ若ハ渡切經費ノ種目細目ヲ増加シタル場合ニ於テ其ノ當初準備ノ爲ニ要スルモノハ前各條ニ依リ交付スルモノノ外一時限リ別途仕拂ヲ爲シ又ハ別途現品ヲ交付スルコトアルヘシ

第八條 天災事變又ハ事業ノ興廢伸縮若ハ規模變更等ノ場合ニ於テ渡切經費ヲ以テ支辨スヘキ費途ニ著シキ異動ヲ生シタルトキハ渡切經費ノ交付額ヲ増減スルコトアルヘシ

第九條 渡切經費ハ土地ノ狀況又ハ特殊ノ事由ニ依リ必要アリト認ムルトキハ一時ニ數月分ヲ交付スルコト

- 一 器具機械費
- 二 式紙帳簿雜品費
- 三 圖書及印刷費
- 四 薪炭費
- 五 點燈費
- 六 通信運搬費
- 七 備人料
- 八 郵便所事務費
- 九 郵便所集配費
- 十 郵便所遞送費
- 十一 船舶車輛費
- 十二 賄費
- 十三 諸雜費

前項各號ノ渡切經費中當該通信官署ノ局長ニ交付スヘキモノノ種目及其ノ細目ハ關東都府通信管理局長之ヲ定ム

第二條 渡切經費ノ交付ヲ受ケタル通信官署ノ局長ハ其ノ交付額ヲ以テ前條ニ依リ指定スル一切ノ費途ヲ負擔シ渡切經費ニ關スル簿冊ヲ設ケ一切ノ收支ヲ登記シ其ノ經理ノ責ニ任スヘシ

第三條 渡切經費ニ屬スル費途ノ仕拂ニ關シテハ官職名ヲ以テスルト否トニ拘ラス總テ當該通信官署ノ局長自己ノ責任トシ政府其ノ責ニ任セス

第四條 渡切經費ハ毎月十六日以後當該通信官署ノ局長ニ之ヲ交付ス但シ時宜ニ依リ別途仕拂ヲ爲シ又ハ

別途現品ヲ以テ交付スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ本條ノ交付額ヨリ其ノ費額ヲ控除ス

郵便所ノ渡切經費交付期日ハ關東都府通信管理局長之ヲ定ム

第五條 渡切經費ヲ交付スヘキ通信官署ヲ開始シ若ハ新ニ指定シタル場合ニ於ケル當月分ノ渡切經費ハ日割計算ヲ以テ之ヲ交付ス渡切經費額ニ増減ヲ生シタルトキ亦同シ

渡切經費ヲ交付スヘキ通信官署ノ局長ノ交迭又ハ死亡ノ場合ニ於ケル當月分ノ渡切經費ハ其ノ交迭又ハ死亡ノ日カ月ノ十五日以前ナルトキハ半額ヲ月ノ十六日以後ナルトキハ全額ヲ前任局長ニ交付シ其ノ後任局長ニ交付スヘキ渡切經費ハ任命ノ翌日ヨリ月末ニ至ル日數ニ依リ之ヲ算定ス

渡切經費ヲ交付スヘキ通信官署ノ指定ヲ廢止シ又ハ其ノ通信官署ヲ廢止シタル場合ニ於ケル當月分ノ渡切經費ハ其ノ廢止ノ日カ月ノ十五日以前ナルトキハ半額ヲ月ノ十六日以後ナルトキハ全額ヲ交付ス

第六條 郵便所長死亡又ハ失職ノ場合ニ於テ身元引受人代テ其ノ事務ヲ執行シタルトキハ其ノ間渡切經費ハ身元引受人ニ之ヲ交付ス

前項ノ場合ニ於テ特ニ吏員ヲ派遣シ所長ノ事務ヲ執行セシメタルトキハ其ノ間渡切經費ノ全部若ハ一部ヲ交付セス

第七條 渡切經費ヲ交付スヘキ通信官署ヲ指定シ若ハ渡切經費ノ種目細目ヲ増加シタル場合ニ於テ其ノ當初準備ノ爲ニ要スルモノハ前各條ニ依リ交付スルモノノ外一時限リ別途仕拂ヲ爲シ又ハ別途現品ヲ交付スルコトアルヘシ

第八條 天災事變又ハ事業ノ興廢伸縮若ハ規模變更等ノ場合ニ於テ渡切經費ヲ以テ支辨スヘキ費途ニ著シキ異動ヲ生シタルトキハ渡切經費ノ交付額ヲ増減スルコトアルヘシ

第九條 渡切經費ハ土地ノ狀況又ハ特殊ノ事由ニ依リ必要アリト認ムルトキハ一時ニ數月分ヲ交付スルコト

鐵嶺城日本電信取扱所
 開原郵便局
 同局開原城出張所
 昌圖郵便局
 同局昌圖城出張所
 四平街郵便局
 公主嶺郵便局
 長春郵便局
 同局長春城出張所
 同局長春東出張所
 長春城日本電信取扱所
 新民府郵便局
 撫順郵便局
 草河口郵便局
 鳳凰城郵便局
 同局鶏冠山出張所

安東縣郵便局
 同局舊市街出張所
 安東縣舊市街日本電信取扱所
 大東溝郵便局
 大孤山郵便局
 本溪湖郵便局
 同局橋頭出張所
 貔子窩郵便局
 營口電信局
 同局新市街出張所
 營口舊市街日本電信取扱所
 奉天郵便局
 同局大北門出張所
 同局大西關出張所
 同局奉天驛出張所
 奉天城日本電信取扱所

●警察官署經費渡切規則

明治四十年八月十二日 府令第四十三號 改正(四十二年府令九號)

警察官署經費渡切規則左ノ通相定ム
警察官署經費渡切規則

第一條 明治四十年七月勅令第二百六十一號ニ依リ特ニ指定スル警察官署ニ交付スヘキ渡切經費ノ種目ハ左ノ如シ

廳費、雜給及雜費

前項種目ノ内渡切ト爲スヘキ細目ハ別ニ之ヲ定ム

第二條 警務支署、總領事館分館警察署、警察官吏派出所、駐在所又ハ出張所ニ於テ渡切經費ノ交付ヲ受クヘキ主任官ハ當該所在勤者中ノ上席者トス

第三條 渡切經費ノ交付額ハ月割額ヲ定メ民政署長及警務署長ニ之ヲ合達ス

第四條 渡切經費ノ交付ヲ受ケタル主任官ハ交付金額ヲ以テ指定スル所ノ一切ノ費途ヲ負擔シ渡切經費ニ關スル簿冊ヲ設ケテ一切ノ收支ヲ登記シ當該所ニ於ケル經理ノ責ニ任スヘシ

第五條 渡切經費ニ屬スル費途ノ仕拂ニ關シテハ官職名ヲ以テスルト否トニ拘ラス總テ主任官自己ノ責任トシ政府其ノ責ニ任セス

第六條 新ニ渡切經費ノ交付ヲ指定シタル場合ニ於テ一箇月ニ滿タサルトキハ日割計算トス渡切經費ニ増減ヲ生シタル場合亦同シ

日割計算ハ三十日ヲ以テ一箇月トス

第七條 渡切經費交付ノ指定ヲ廢止シ若ハ指定シタル箇所ヲ廢止シタル日ヨリ其ノ月ノ十五日以前ナルトキハ當月分ノ半額十五日以後ナルトキハ當月分ノ全額ヲ支給ス

第八條 天災事變若ハ規模變更等ノ場合ニ於テ渡切經費ヲ以テ支給スヘキ費途ニ著シキ異動ヲ生シタルトキハ其ノ交付金額ヲ増減スルコトアルヘシ

第九條 民政署長、警務署長ハ一時ニ數月分ノ交付ヲ要シ又ハ前條ニ依リ交付金額ノ増減ヲ要スル場合ハ其

ノ事由ヲ具シ關東都督ノ承認令達ヲ受クヘシ
附則

本令ハ明治四十年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

●警察官署渡切ニ屬スル經費ノ種目

明治四十年六月廿五日 告示第五十六號 改正(四一年告示三二號)

明治四十年七月勅令第二百六十一號ニ依リ經費ノ渡切ヲ爲スヘキ警察官署ハ警察官吏派出所、駐在所及出張所トシ其ノ渡切ニ屬スル經費ノ細目ハ薪炭油、筆墨印肉類、雜品及雜役人夫賃トス

●經費ノ渡切ヲ爲スヘキ警察官署及其細目

明治四十年五月十四日 告示第五十號 改正(四一年告示三二號)

明治四十年七月勅令第二百六十一號ニ依リ經費ノ渡切ヲ爲スヘキ警察官署ハ警務支署總領事館警察署以下トシ警察官吏派出所、駐在所及出張所トシ其ノ渡切ニ屬スル經費ノ細目ハ警務支署、警察署ニ在テハ薪炭油類、電燈、筆墨印肉類、雜品、蠟燭、マツチ、ランプホヤ、ランプレン、イシキ類、ペン先、ペン軸、海綿、字消ゴム、留紙、繪ノ具、吸取紙、炭酸紙、等類、ササラ、布巾、雜巾、糊、油紙、消火器用藥品、石炭酸、石灰、謄寫版原紙、綴糸、常備人夫、雜役人夫賃、汚物掃除料トシ警察官吏派出所、駐在所及出張所ニ在テハ薪炭類、點燈費、筆紙、除キ墨、イシキ類、ペン先、ペン軸、封筒、印肉、蠟燭、マツチ、ランプホヤ、ランプレン、雜巾、等、雜役人夫賃、汚物掃除料トス

●地方費ヲ以テ支辨スル經費ノ一部ヲ渡切トス

明治四十年五月廿五日 府令第三三號

地方費ヲ以テ支辨スル經費ノ一部ハ渡切トナシ其ノ部局及種目ハ別ニ之ヲ定ム
前項ノ經費渡切手續ニ付テハ明治四十年八月府令第四十三號警察官署經費渡切規則ヲ准用ス

附則

本令ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●公學堂小學校其他渡切費交付ノ件

明治四十三年五月廿五日 告示第六十三號 追加(四三年告示七六號)

明治四十三年三月府令第三號ニ依リ左記各所經費ノ一部ハ渡切ヲ以テ之ヲ當該主任官ニ交付ス
三 澗 堡 公 學 堂 金州小學校魏子窩分教場
小 平 島 公 學 堂 旅 順 屠 獸 場
普 蘭 店 公 學 堂 戰 利 品 陳 列 所
魏 子 窩 公 學 堂 大連第一小學校柳樹屯分教場
金州小學校普蘭店分教場

●渡切費ノ支辨ニ屬スル種目

明治四十三年五月廿五日 告示第六十四號

明治四十三年三月府令第三號渡切費ノ支辨ニ屬スル種目左ノ通定ム
小學校公學堂
薪炭油類、諸帳簿及諸用紙類、筆墨印肉類、教授用手工材料、黑板塗布料、黑板拭、其ノ他消耗品、式日運動會生徒給與品及急救藥、掃除及點燈用雜品、通信運搬費、備人諸給與
旅順屠獸場
薪炭油類、諸帳簿及諸用紙類、筆墨印肉類、消毒及檢査用藥品其ノ他消耗品、掃除用及點燈用雜品、通信運搬費、電話費ヲ除ク、備人諸給與(屠獸給料ヲ除ク)
戰利品陳列所

薪炭油類、諸帳簿及諸用紙類、筆墨印肉類、陳列品保存用藥品其ノ他消耗品、參觀人接待用茶、掃除及點燈用雜品、通信運搬費（電話費ヲ除ク）、傭人諸給與

第三章 出納機關

●現金前渡官吏心得

明治四十年三月三日 官房、民政部、民政署、事務課、訓令第十六號 法院、郵便電信局測候所

現金前渡官吏心得左ノ通相定ム

現金前渡官吏心得

- 第一條 現金前渡ヲ受ケタル官吏ニシテ經費ノ仕拂上分任現金前渡官吏ヲ置クノ必要アルトキハ所屬長官ニ具申スヘシ
- 第二條 主任現金前渡官吏ハ分任現金前渡官吏ヨリ豫定經費請求書ヲ提出セシメ其ノ當否ヲ調査シ自己ノ保管ニ係ル前渡金ノ内ヨリ現金ヲ交付シ其ノ領收證書ヲ徴スヘシ
- 第三條 前條交付ノ金額ニシテ仕拂精算後殘金ヲ生シタルトキハ返納證書ニ現金ヲ添付シ直ニ之ヲ返納セシムヘシ但シ再ヒ前渡ヲ要スヘキ見込アルトキハ保管證書ヲ調製シ返納證書ニ添付シ更ニ交付スヘキ現金ト相殺勘定ヲ爲スヘシ
- 第四條 主任現金前渡官吏ハ第九條ニ依リ分任現金前渡官吏ヨリ提出スル計算ヲ併算シ會計検査院ニ證明ノ爲仕拂計算書及證書ヲ翌月十日迄ニ仕拂命令官ニ送付スヘシ
- 第五條 現金前渡官吏ハ明治二十六年大藏省令第三十二號第十四號書式ノ現金出納簿ノ外ニ補助簿ヲ設ケ所屬年度科目毎ニ收支ヲ明瞭ナラシムヘシ
- 第六條 主任現金前渡官吏ハ分任現金前渡官吏ニ交付シタル現金ノ整理ヲ爲ス爲メ前渡金整理簿ヲ設ケ各分

任現金前渡官吏毎ニ口座ヲ設ケ其ノ出納ヲ明瞭ナラシムヘシ

第七條 分任現金前渡官吏ハ其ノ保管スル現金ノ出納ニ付テハ會計法第二十六條及第二十七條ニ規定セル責任ヲ負フモノトス

第八條 分任現金前渡官吏經費ノ前渡ヲ要スルトキハ所要ノ金額ヲ年度科目毎ニ區分シタル豫定經費請求書ヲ作リ所屬長官若ハ部局長ヲ經由シテ主任現金前渡官吏ニ送付シ現金ノ前渡ヲ求ムヘシ

第九條 分任現金前渡官吏ハ毎月一回仕拂精算書ヲ調製シ翌月五日迄ニ證書類ヲ添付シ主任現金前渡官吏ニ送付スヘシ但シ仕拂精算書ノ様式及其ノ證明ノ手續ハ明治三十二年會計検査院達第二號前渡金仕拂證明規程ヲ準用ス

第十條 現金前渡官吏ニ於テ各年度三月三十一日迄ニ債務ノ確定シタル經費ヲ仕拂フハ翌年度四月三十日限

附則

本令ハ明治四十年度ヨリ之ヲ施行ス
(様式略ス)

●地方費ニ屬スル歳入歳出外ノ現金ヲ取扱フ出納吏ニ關スル件

明治四十年三月三日 府令第二十六號

地方費ニ屬スル歳入歳出外ノ現金ヲ取扱フ出納吏ニ關スル件左ノ通定ム

地方費ニ屬スル歳入歳出外ノ現金ヲ取扱フ出納吏ハ明治四十年三月府令第十六號關東州地方費令施行規程中出納吏員ニ關スル規定ニ準據ス但シ出納ノ證明ニ關シテハ明治二十四年會計検査院達第二號ニ準據スヘシ

附則

明治四十年三月十一日府令第七十一號ハ之ヲ廢止ス

●地方費ニ屬スル現金及物品出納吏員命免報告方

關東州地方費ニ屬スル現金及物品ノ出納ヲ掌ル吏員ノ命免ハ民政長官及民政署長並所屬民政各官廳ノ長官之ヲ行ヒ直ニ報告スヘシ
明治三十三年五月三日 民政部 改正四〇年訓令第一六六號
訓令第二十號 民政署

●地方費ニ關スル物品出納役

明治三十三年五月三日 民政部
訓令第九十三號

關東州地方費ニ關スル物品ノ出納ヲ掌ラシムル爲物品出納役ヲ置ク其ノ取扱手續ハ明治四十年訓令第八十三號關東都督府物品出納規程及同第八十四號關東都督府物品出納規程施行細則ニ準據ス
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●收入官吏歳入歳出外現金出納ノ職務兼掌方

明治三十三年五月三日 民政部
訓令第三十七號

收入官吏ハ歳入歳出外現金出納官吏トシテ歳入歳出外現金出納ノ職務ヲ兼掌スヘシ但シ各廳長官ハ必要ト認ムルトキハ他ノ官吏ニ歳入歳出外現金出納官吏ヲ命スルコトヲ得

●收入役ハ地方費ニ屬スル歳入歳出外現金出納ノ職務兼掌方

明治三十三年五月三日 民政部
訓令第一百十號

收入役ハ歳入歳出外現金出納吏トシテ地方費ニ屬スル歳入歳出外現金出納ノ職務ヲ兼掌スヘシ但シ各廳長官ハ必要ト認ムルトキハ他ノ吏員ニ歳入歳出外現金出納吏ヲ命スルコトヲ得

●收入官吏交替ノトキ官氏名ヲ金庫ニ通知方

明治三十三年五月三日 民政部、民政署
訓令第四十三號 務署、電報電信局

收入官吏交替ノトキ監守證振替未済ニ係ル現金アルトキハ其ノ在勤廳ヨリ前任及後任收入官ノ官氏名ヲ監守證ヲ送付セシ金庫ニ通知スヘシ

●歳入ヲ徵收スル官吏等ハ地方費所屬ノ事務兼掌ノ件

明治三十三年五月三日 民政部、民政署、法院
訓令第三十二號

歳入ヲ徵收スル官吏、現金前渡ヲ受クル官吏、收入官吏、物品會計官吏ヲ命セラレタル者ハ同時ニ地方收入ヲ徵收スル官吏、地方收入ヲ收入スル官吏、地方費現金前渡ヲ受クル官吏、地方費所屬ノ物品會計官吏ヲ命セラレタルモノト心得ヘシ

●歳入徵收官交替ノ場合ニ於ケル取扱方

明治三十三年五月三日 歳入徵收官
訓令第三十六號

歳入徵收官交替ノ場合ニ於テハ明治三十三年五月大藏省訓令第四十五號ノ規定ニ準據シ取扱フヘシ
(参照)

明治三十三年五月大藏省訓令第四十五號

- 一 歳入徵收官交替ノトキハ直ニ關係ノ各金庫ヘ其ノ旨ヲ通知スヘシ
- 一 金庫ニ於テ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ帳簿上前任歳入徵收官官氏名ノ上ニ何年何月何日交替ニシテ後任何官何某ニ改メト記入スヘシ(前任官官氏名ハ)
- 一 歳入金月計對照表ハ歳入徵收官ノ前任後任ヲ區別セス總ニ後任官ノ計算ニ組込調製スヘシ

●現金前渡ヲ受クル官吏、收入官吏、物品會計官吏等ノ任免方

明治三十三年五月三日 民政部、民政署、事務署、
訓令第四號 法院、海關、電報電信局

現金前渡ヲ受クル官吏、收入官吏、物品會計官吏及歳入歳出外現金出納官吏ノ任免ハ各廳長官之ヲ行フヘシ
附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十九年九月訓令第八號ハ之ヲ廢止ス

●都督府通信官署出納員 明治三十九年三月三日 府令第十二號

關東都督府通信官署ノ出納員ハ關東都督府通信書記通信書記補雇員及通信夫ヲ以テ之ニ充ツ
出納官吏ヲ置ク官署ノ出納員ハ當該局所長ノ指定スル所ニ從ヒ現金ノ出納ヲ爲スヘシ
出納官吏ヲ置カサル官署ノ出納員ハ總テノ現金ノ出納ヲ爲スヘシ

附則

明治三十九年九月府令第五號ハ之ヲ廢止ス

●都督府通信官署會計官吏規程 明治三十九年九月三日 訓令第六十八號 通信 改正(四十四年訓令一九號)

關東都督府通信官署會計官吏規程左ノ通相定ム

通信官署會計官吏規程

- 第一條 關東都督府通信官署ノ會計官吏及其ノ命免ハ本規程ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 通信官署ノ歳入ノ徵收ニ關シテハ郵便電信局長ヲ歳入徵收官トス郵便局又ハ電信局ニ其ノ分掌官ヲ置ク必要アルトキハ郵便電信局長特ニ之ヲ命ス其ノ罷免ノ必要アルトキ亦同シ
- 第三條 歳入金歳出金及歳入歳出外現金ノ出納保管ハ各官署ニ現金出納官吏ヲ置キ之ヲ取扱ハシム但シ通信官署官制第五條ノ取扱所ニハ出納官吏ヲ置カス所管局所ノ出納官吏ヲシテ其ノ事務ヲ取扱ハシム
- 第四條 通信管理局業務課長ヲ現金出納官吏トシ通信課又ハ郵便課ヲ置ク郵便局ニ在テハ通信課長又ハ郵便課長ヲ其ノ他ノ局所ニ在テハ當該局所長ヲ其分任官トス

第五條 郵便所ヲ除クノ外各局所ニ其ノ局所出納官吏所屬ノ出納員ヲ置クコトヲ得
前項ノ出納員ハ通信管理局長之ヲ命免ス但シ通信管理局長ハ當該局所長ニ委任シテ之ヲ命免セシムルコトヲ得

第六條 削除

第七條 現金前渡ヲ受クル官吏ヲ置ク必要アルトキハ郵便電信局長特ニ之ヲ命ス

第八條 通信官署ノ物品ノ出納保管ニ關シテハ郵便電信局長ハ計理課長ヲ物品會計官吏トス郵便局又ハ電信局ニ物品會計官吏ヲ置クノ必要アルトキハ同郵便電信局長特ニ之ヲ命ス其ノ罷免ノ必要アルトキ亦同シ

第九條 郵便切手類及收入印紙ノ出納保管ニ關シテハ通信管理局計理課長ヲ主任印紙切手類會計官吏トシ庶務掛ヲ置ク郵便局及電信局ニ在テハ庶務掛ノ首席者ヲ其ノ他ノ局所ニ在テハ當該局所長ヲ其ノ分任官トス但シ通信官署官制第五條ノ取扱所ニハ印紙切手類會計官吏ヲ置カス所管局所ノ會計官吏ヲシテ其ノ事務ヲ取扱ハシム

第十條 會計官吏ノ任命ニ關シ前各條ニ依リ難キ場合ニ於テハ郵便電信局長ノ上申ニ依リ特ニ其ノ局所ノ他ノ職員ニ之ヲ命スルコトアルヘシ

第十一條 轉免死亡又ハ休職ノ場合ニ於テ後任者ノ著任ヲ待ツ迄ナキトキハ其ノ著任迄ノ期間ヲ限リ前各條ノ區別ニ依リ其ノ職務ヲ代リテ執行スルモノニ其ノ代理官ヲ命ス

前項ノ外事故ノ爲特ニ代理官ヲ置ク必要アルトキハ郵便電信局長之ヲ命ス其ノ罷免ノ必要アルトキ亦同シ
第十二條 郵便電信局長ニ於テ本規程ニ依リ會計官吏ヲ命免シタルトキハ其ノ旨關東都督府ニ報告スヘシ

附則

本令ハ明治四十一年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年九月訓令第六號及本令ニ抵觸スル從前ノ規定ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第四章 旅費

● 内國旅費規則

明治三十三年六月十七日 勅令第二百七十四號 改正(四三年勅三九一號)

朕内國旅費規則改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

内國旅費規則

- 第一條 官吏公務ニ依リ本邦内ヲ旅行スルトキハ本令ニ依リ旅費ヲ支給ス
- 第二條 旅費ハ鐵道賃、船賃、車馬賃、日常、宿泊料、食卓料、赴任手當及移轉料ノ八種トシ別表ニ定ムル所ニ從ヒ順路ニ依リテ之ヲ支給ス但シ公務ノ都合ニ依リ順路ニ依リテ旅行シ難キ場合ニ於テハ其ノ現ニ經過シタル通路ニ依ル
- 第三條 鐵道旅行ニハ鐵道賃、水路旅行ニハ船賃、陸路旅行ニハ車馬賃ヲ支給ス
鐵道又ハ水路ニ依ラサル旅行ハ之ヲ陸路旅行トス
- 第四條 宿泊料ハ夜數ニ應シ日當ハ日數ニ應シテ之ヲ支給ス
水路旅行ニハ宿泊料ヲ支給セス但シ官用ノ船舶ニ依リテ旅行スル場合ニ於テ官ヨリ賄 爲ササルトキハ食卓料ヲ支給ス
- 第五條 旅費ノ支給ニ關シテハ旅行日數ハ出張地ニ於ケル滞在日數及途中已ムヲ得サル事山ノ爲要シタル日數ヲ除クノ外鐵道旅行ハ二百哩、水路旅行ハ百海里、陸路旅行ハ十二里ニ付一日ノ割合ヲ以テ通算シタル日數ヲ超過スルコトヲ得ス但シ一日未滿ノ端數ハ之ヲ一日トス
- 第六條 赴任ノ場合ニ於テハ別ニ移轉料及舊任地又ハ居住地ヨリ新任地ニ至ル鐵道賃、船賃及車馬賃ノ額ニ相當スル赴任手當ヲ支給ス

第七條 官用ノ船、車、馬等ニ依リテ旅行スルトキハ鐵道賃、船賃、車馬賃ヲ支給セス

第八條 陸路六里未滿、鐵道四十八哩未滿、水路三十海里未滿ノ旅行ニ在リテハ公務ノ都合ニ依リ宿泊シタル場合ヲ除クノ外其ノ支給スヘキ日當ハ定額ノ半額トス

一旅行ニシテ陸路、鐵道又ハ水路ニ亘ルトキハ鐵道ハ八哩、水路ハ五海里ヲ以テ陸路一里ト看做シ前項ノ規定ヲ準用ス

第九條 在勤廳所在地ノ市區町村内ノ出張ニシテ遠距離ニ涉ルトキハ定額半額以内ノ日當ヲ支給スルコトヲ得

第十條 私事ノ爲任地又ハ居住地以外ニ滞在スル者轉任ヲ命セラレ又ハ新ニ任用セラレ滞在地ヨリ赴任スル場合ニ於テハ滞在地ヨリ新任地ニ至ル旅費額カ舊任地又ハ居住地ヨリ新任地ニ至ル旅費額ヨリ多キトキハ舊任地又ハ居住地ヨリ新任地ニ至ル旅費ヲ支給ス

前項ノ規定ハ私事ノ爲任地以外ニ滞在スル者滞在地ヨリ旅行スル場合ニ之ヲ準用ス

第十一條 新ニ任用スル爲召喚セラレタル者ニハ官吏赴任ノ例ニ準シ新官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十二條 特別ノ事情ニ依リ定額ノ鐵道賃、船賃又ハ車馬賃ヲ以テ其ノ實費ヲ支辨シ難キ場合ニ於テハ實費額ヲ支給スルコトヲ得

第十三條 鐵道賃、船賃又ハ車馬賃ハ各其ノ路程ヲ合算シテ之ヲ支給ス但シ定額ヲ異ニスルモノニ付テハ各別ニ之ヲ通算ス

通算上一哩、二海里又ハ一里未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ切捨トス

第十四條 年度又ハ日ニ依リテ旅費ヲ區分計算スルノ必要アル場合ニ於テ其ノ區分判明ナラサルトキハ最近ノ到達地ニ著シタル日ヲ以テ其ノ路程ヲ區別シ計算ス

第十五條 旅行中退官、退職、休職又ハ非職トナリタル者ニハ舊任地ニ至ル前官又ハ本官相當ノ旅費ヲ支給ス

但シ刑事裁判又ハ懲戒處分ニ依リテ失官シ又ハ免官セラレタル者ハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ場合ニ於テハ第五條ニ定メタル旅程ノ割合ヲ以テ計算シタル日數ニ依リ旅費ヲ支給ス

第十六條 事務引繼殘務調理等ノ爲退官者ニ旅行ヲ命スルトキハ前官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十七條 所管大臣ハ測量土木工事等ノ爲現場ヲ巡廻スル官吏又ハ常時旅行ヲ要スル官吏ニ關シ特ニ其ノ旅費額ヲ定メ月額又ハ日額ヲ以テ之ヲ支給スルコトヲ得

第十八條 武官、陸海軍文官、鐵道事務ニ從事スル官吏及警察官ノ旅費ニ關シハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ別ニ之ヲ定ム

第十九條 雇員其ノ他本令ニ規定ナキ者ノ旅費ニ關シハ所管大臣大藏大臣ト協議シ本令ニ準シテ之ヲ定ム

第二十條 當分ノ内朝鮮、臺灣又ハ樺太内ノ旅行ニ限リ所管大臣大藏大臣ト協議シテ旅費ノ定額ヲ増加スルコトヲ得

第二十一條 當分ノ内朝鮮、臺灣又ハ樺太在勤二年以上ニシテ退官、退職、休職又ハ非職ト爲リ三十日以内ニ同地出發歸郷スル者ニハ前官又ハ本官相當ノ旅費ヲ支給スルコトヲ得但シ刑事裁判若ハ懲戒處分ニ依リテ免官シ若ハ免官セラレ又ハ自己ノ便宜ニ依リ退官若ハ退職シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ旅費ニ關シテハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

在職中死亡シタルトキハ第一項ノ例ニ準シ旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給スルコトヲ得

第二十二條 樺太ニ赴任スル者及十一月ヨリ翌年二月ニ至ル期間内ニ樺太ニ出張スル者ニハ當分ノ内支度料ヲ支給スルコトヲ得其ノ額ハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前轉任ヲ命セラレ、新ニ任用セラレ若ハ新ニ任用スル爲召喚セラレタル場合又ハ退官、退職、休職、非職ト爲リ若ハ死亡シタル場合ニ關シテハ舊令ニ依ル
(別表)

旅費額

等	級	職	道	賃	一	海	車	宿	日	食	移	料							
等	親	任	官	六	錢	七	錢	五	圓	四	圓	二	圓	百	圓	以	內		
一	親	任	官	六	錢	七	錢	五	圓	四	圓	二	圓	百	圓	以	內		
二	勅	任	官	五	錢	六	錢	四	圓	三	圓	一	圓	七	圓	七	圓	以	內
三	奏	任	官	四	錢	五	錢	三	圓	二	圓	一	圓	五	圓	三	圓	以	內
四	列	任	官	三	錢	四	錢	二	圓	一	圓	一	圓	三	圓	一	圓	以	內
五	列	任	官	三	錢	四	錢	二	圓	一	圓	一	圓	三	圓	一	圓	以	內
六	列	任	官	三	錢	四	錢	二	圓	一	圓	一	圓	三	圓	一	圓	以	內
七	列	任	官	三	錢	四	錢	二	圓	一	圓	一	圓	三	圓	一	圓	以	內
八	列	任	官	三	錢	四	錢	二	圓	一	圓	一	圓	三	圓	一	圓	以	內
九	列	任	官	三	錢	四	錢	二	圓	一	圓	一	圓	三	圓	一	圓	以	內
十	列	任	官	三	錢	四	錢	二	圓	一	圓	一	圓	三	圓	一	圓	以	內

都督府職員旅費規則

明治三十九年八月二十日 勅令第二百四十四號

朕關東都督府職員旅費規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

關東都督府職員旅費規則

第一條 關東都督府職員公務ニ依リ關東州及清韓兩國内ヲ旅行スルトキハ別表定ムル所ノ旅費ヲ支給ス

第二條 勤績滿二年以上ニシテ廢官、退官又ハ休職トナリ三十日以内ニ出發歸郷スル者ニ對シテハ舊勤務地ヨリ原籍地迄ノ路程ニ應シ前官又ハ本官相當ノ旅費ヲ支給スルコトヲ得但シ自己ノ便宜ニ依リ又ハ懲戒處分若ハ刑事裁判ニ依リ退官シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

在勤中死亡シタルトキハ勤績年月數ニ拘ラス前項ニ準シタル金額ヲ遺族ニ支給ス

前項ノ場合ニ於テ旅行日數ノ計算ハ内國旅費規則第十三條ノ例ニ依ル

第三條 支度料ハ關東都督府ニ赴任ノ時ニ限り之ヲ支給スルコトヲ得

第四條 關東都督ハ旅費ノ定額ヲ減少シ又ハ其ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

關東都督ハ旅行ノ性質ニ依リ其ノ旅費額ヲ定メ月額又ハ日額ヲ以テ之ヲ支給スルコトヲ得

第五條 帝國關東州間ニ於ケル旅行ニ對シテハ内國旅費規則ニ依ル定額ヲ支給ス

第六條 囑託員、雇員其ノ他本令ニ明文ナキ者ノ旅費ハ別表ニ準シ關東都督之ヲ定ム

第七條 旅費支給ノ方法ニ付テハ本令ニ定ムルモノノ外内國旅費規則ヲ準用ス

附則

本令ハ明治三十九年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

區分	汽車賃	汽船賃	車馬賃	日當	宿泊料	食卓料	支度料
親任	二十五錢	二十五錢	一回五十錢	六	四	一回七十錢	七百圓以内
勅任	二十錢	二十錢	一	四	四	一回五十錢	四百五十圓以内
奏任	十五錢	十五錢	八十錢	三四五十錢	五	一回二十錢	三百五十圓以内
判任	十二錢	十二錢	六十錢	二	四	四	二百圓以内

●都督府職員日額旅費規則

明治三十九年九月五日
訓令第七十八號

各官廳 改正(四三年訓五六號)

關東都督府職員日額旅費規則左ノ通相定ム

關東都督府職員日額旅費規則

第一條 關東都督府職員ニシテ左記各號ノ用務ニ關シ關東州及南滿洲ヲ旅行スル場合ニ於テハ本令ニ據リ日額ヲ以テ旅費ヲ支給ス

- 一 土地、鹽田、水面、地質、礦物ノ測量調査及試験ニ關スル事項
- 二 水産、農業、林業ノ調査、試験及苗圃ニ關スル事項
- 三 營繕土木工事ノ監督
- 四 租稅其ノ他諸收入ノ賦課徵收及滯納處分

第二條 在勤應所在地ヲ距ル陸路三里汽車路十里水路十哩以上ノ地ヲ旅行スル者ニハ第一號表ノ額ヲ支給ス但シ用務地ヘノ往復ハ日額旅費ノ外關東都督府職員旅費規則ニ依ル定額ノ汽車賃及船車馬賃ヲ支給ス

第三條 在勤應所在地ヲ距ル陸路三里未満汽車路十里水路十哩未満ノ地ニ旅行スル者ハ第二號表ノ額ヲ支給ス

第四條 前二條ノ旅行者ニシテ即日歸應シタルトキハ日額ノ十分ノ七ヲ支給ス

第五條 在勤應所在地内ニ於テ巡廻ノ行程遠距離ニ涉リタル場合ニ於テハ五十錢ノ車馬賃ヲ支給ス但シ傭員ニ在リテハ三十錢トス

第六條 在勤應所在地ニ接近スル地區ニシテ所在地ニ準スル適當ト認ムル區域内ノ巡廻ニ付テハ前條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

前項所在地ニ準スル地區ハ其ノ施行期日ト共ニ之ヲ報告スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年十月訓令第四十四號關東都督府職員日額旅費支給規則ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

(第一號表)

區	別	十五日迄ノ日額	十五日ヲ超ユル日額	三十日ヲ超ユル日額
委任官及百五十圓以上ノ月手當ヲ受クル囑託員		三五〇〇 ^円	三〇〇〇 ^円	二五〇〇 ^円
判任官及五十圓以上ノ月手當若ハ月俸ヲ受クル囑託員及雇員		二五〇〇	二〇〇〇	一五〇〇
五十圓未満ノ月手當若ハ月俸ヲ受ケル囑託員及雇員		二〇〇〇	一五〇〇	一〇〇〇
備員		一〇〇〇	八〇〇	七〇〇

(第二號表)

區	別	十五日迄ノ日額	十五日ヲ超ユル日額	三十日ヲ超ユル日額
委任官及百五十圓以上ノ月手當ヲ受クル囑託員		三〇〇〇 ^円	二五〇〇 ^円	二〇〇〇 ^円
判任官及五十圓以上ノ月手當若ハ月俸ヲ受クル囑託員及雇員		二〇〇〇	一六〇〇	一二〇〇
五十圓未満ノ月手當若ハ月俸ヲ受ケル囑託員及雇員		一五〇〇	一二五〇	八〇〇
備員		八〇〇	六五〇	五〇〇

都督府職員關東州内旅行ノ汽車賃

明治三十九年七月二日 訓令第七十一號

官房、民政部、民政部、警務署、法務部、院郵便電信局、所屬民政各官廳 改正(四一年訓令第一〇二號)

關東都督府職員ニシテ關東州内ヲ旅行スル場合ノ汽車賃ハ高等官及百五十圓以上ノ月手當ヲ受クル囑託員ニハ一等定價、判任官及百五十圓未満ノ囑託員、雇員ニハ二等定價、備員以下ニハ三等ノ定價ヲ支給ス但シ新任、轉任又ハ關東州ノ内外ニ涉ル旅行ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十年六月訓令第五十二號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

都督府囑託員以下旅費規則

明治三十九年七月二日 訓令第五十七號

各官廳

關東都督府囑託員以下旅費規則左ノ通定ム

關東都督府囑託員以下旅費規則

第一條 關東都督府囑託員以下ノ職員ニシテ内地旅行ノ場合ハ第一號表ニ依リ關東州及清韓兩國內旅行ノ場合ハ第二號表ニ依リ旅費ヲ支給ス

第二條 旅費支給ノ方法ハ關東都督府職員旅費規則ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年九月訓令第九號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

(第一號表)

等	級	汽車賃一哩	船賃一海里	車馬賃一哩	宿泊料一夜	日當一日	食卓料一夜
一等	二百五十圓以上ノ囑託員	四錢	五錢	三十錢	二圓五十錢	二圓	一圓三十錢
二等	百五十圓以上ノ囑託員	四錢	五錢	三十錢	二圓	一圓五十錢	一圓三十錢
三等	八十圓以上ノ囑託員	三錢	四錢	二十五錢	一圓五十錢	一圓	九十錢
四等	五十圓以上ノ囑託員及雇員	三錢	四錢	二十五錢	一圓二十錢	八十錢	九十錢

五等	五十圓未満ノ警務員及巡査守	二	錢	三	錢	十五	錢	一	圓	五十	錢	七十	錢
六等	巡捕押丁及備人	二	錢	二	錢	十	錢	七十	錢	三十	錢	五十	錢

(第二號表)

等	級	汽車賃	船賃	車馬賃	宿泊料	日當	食料	支度料				
一等	百五十圓以上ノ警務員	十五	錢	十五	錢	八	圓	三	圓	五十	錢	三百五十圓以内
二等	五十圓以上ノ警務員及五十圓未満ノ囑託員及巡査守	十二	錢	十二	錢	六	圓	二	圓	九十	錢	二百圓以内
三等	五十圓未満ノ囑託員及巡査守	七	錢	七	錢	四	圓	二	圓	六十	錢	五十圓以内
四等	巡捕押丁及備人	五	錢	五	錢	三	圓	一	圓	四十	錢	三十圓以内

●都督府警察官吏旅費規則

明治二十二年三月六日 訓令第二十七號

民政部 警察部

改正(四十二年八月八日) 四十二年三月二十六日

關東都督府警察官吏旅費規則左ノ通相定ム

關東都督府警察官吏旅費規則

第一條 民政署警務署及領事館ニ勤務スル警察官吏南滿洲内ノ旅行ハ此ノ規則ニ依リ旅費ヲ支給ス

第二條 外勤警察官吏ノ所轄内出張巡回ニハ左ノ區別ニ依リ月額旅費ヲ支給ス

- 警部 一箇月 十二圓以内
- 警部補 一箇月 十圓以内
- 巡査 一箇月 八圓以内
- 巡捕長 一箇月 四圓以内

巡捕 一箇月 三圓以内

第三條 前條ノ月額旅費ハ左記各號ニ該當スル場合ハ勤務日數ニ應シ若ハ其ノ支給ヲ受ケタル日數ヲ除キ日割ヲ以テ之ヲ支給ス

- 一 新任、復職、轉免、休職及死亡ノトキ
- 二 病氣其ノ他ノ事故ニ依リ一箇月ヲ通シ缺勤若ハ賜暇十日以上ニ及ヒタルトキ
- 三 本規則第四條乃至第七條及第九條又ハ他ノ規定ニ依リ旅費ノ支給ヲ受ケタルトキ
- 四 訓練手當ノ支給ヲ受ケタルトキ

第四條 警務係長、警務署長、支署長、大連民政署金州支署管内出張所長及領事館分館以下ヲ含勤務ノ首席警部ニハ月額旅費ヲ支給セス

前項警察官吏及内勤者所轄内ノ旅行ニハ左ノ日額旅費ヲ支給ス但シ陸路三里未満、汽車五哩未満、水路五哩未満ノ旅行ニハ旅費ヲ支給セス

警務係長、警務署長、支署長、大連民政署金州支署管内出張所長、領事館首席警部	五	圓
警部	四	圓
警部補	三	圓
巡査	二	圓
巡捕長	一	圓
巡捕	一	圓
巡捕	八	十

第五條 所轄内詰替旅行ニハ普通旅費ヲ支給スルコトヲ得

第六條 所轄外出張旅行ニハ左ノ區別ニ依リ旅費ヲ支給ス

第十二類 會計 第四章 旅費

- 一 陸路三里未満、汽車五哩未満、水路五哩未満ノ旅行ニシテ公務ノ都合ニ依リ宿泊シタルトキハ宿泊料
- 二 陸路三里以上、汽車五哩以上、水路五哩以上ノ旅行ニシテ公務ノ都合ニ依リ宿泊シタルトキハ日當及宿泊料即日歸應シタルトキハ第四條ノ日額
- 三 關東都督府へ出張ヲ命セラレタルトキハ普通旅費
- 第六條ノ二 警察官吏訓練ノ爲警察官練習所ニ入所ヲ命セラレタルトキハ其ノ往復旅行ニ對シテハ前條第三號ヲ適用シ入所中ハ警部ニハ四十錢警部補ニハ三十錢ノ日額旅費ヲ支給ス但シ巡查ニハ入所中旅費ヲ支給セズ
- 第七條 討伐又ハ搜索部隊ニ編入セラレタル者ニハ現ニ討伐又ハ搜索ニ從事シタル日數間第四條ノ日額旅費ヲ支給ス
- 第八條 第二條ノ場合ニ於テ第六條第三號ヲ除クノ外特ニ船車馬ノ必要ヲ生シタルトキハ其ノ實費ヲ支給スルコトヲ得
- 汽車及船舶ニ等級アルトキハ職務上特ニ必要アル場合ヲ除キ汽車ハ警視一等警部警部補巡查ハ二等其ノ他ハ三等、船舶ハ警視一等警部二等其ノ他ハ三等トス
- 第九條 考試試験ノ爲出張ヲ命セラレタルトキハ前條ノ例ニ依リ船車馬賃ノ實費ノミヲ支給スルコトヲ得
- 第十條 島嶼ヲ有スル民政署又ハ支署管内ノ旅行ニシテ日額又ハ月額旅費ヲ以テ船賃ノ實費ヲ支辨シ難シト認ムルモノハ民政署長ニ於テ其ノ地名ヲ指定シ關東都督府ノ認可ヲ經テ實費拂トナスコトヲ得
- 第十一條 此ノ規則ニ所轄内ト稱スルハ民政署民政支署及警務署及警務支署ノ管内ヲ謂フ但シ金州支署青龍店龍子窩ノ各出張所管内ハ各一所轄内トス
- 左ノ各號ノ管内ハ之ヲ同一所轄内ト看做ス
 - 一 奉天總領事館 奉天總領事館新民府分館 奉天警務署

- 一 遼陽領事館 遼陽警務署
 - 一 牛莊領事館 營口警務署
 - 一 鐵嶺領事館 鐵嶺警務署
 - 一 安東領事館 安東警務署
 - 一 長春領事館 長春警務署
- 第十二條 警察事務ニ從事スル翻譯生ニハ第一條第四條內勤警部ノ類第六條乃至第八條及第十條ノ規定ヲ準用ス
- 第十三條 此ノ規則ニ規定ナキモノハ關東都督府職員旅費規則及囑託員以下旅費規則ニ依ル

附則

本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年九月訓令第三十四號關東都督府警察職員旅費規則ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

●警部補ノ旅費

明治三十九年四月三日 民政部、民政
訓令第三十三號 署警務署

明治三十九年八月勅令第二百四十號關東都督府職員旅費規則中判任旅費ハ之ヲ警部補ニ適用セス別表定ムル所ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

汽車賃	汽船賃	一車馬賃	一日	當宿	油料	食卓料	支度料
一哩ニ付	海里ニ付	一里ニ付	一日ニ付	一日ニ付	一日ニ付	一日ニ付	
十錢	十錢	五十錢	一圓五十錢	三圓五十錢	七十五錢	二百圓以内	

● 巡查實務練習及演習旅費規程

明治三十一年四月一日 民政部

巡查實務練習及演習旅費規程左ノ通定ム

巡查實務練習及演習旅費規程

- 第一條 教習中ノ巡查ニシテ實務練習ノ爲派遣ヲ命セラレタルトキハ日額金五十錢ヲ支給ス派遣中勤務地ノ異動ニ關シテハ船車馬賃ノ外別ニ旅費ヲ支給セス
- 第二條 教習及訓練中ノ巡查ニシテ演習ノ爲旅行ヲ爲ストキハ日當金五十錢宿泊料金一圓ヲ支給ス前項ノ旅行ニシテ陸路三里未滿汽車路五哩未滿水路五哩未滿ノ場合ハ日當ヲ支給セス但シ宿泊ヲ要シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第三條 前二條ノ旅行ニシテ船車馬賃ヲ要スルトキハ其ノ實費ヲ支給ス但シ汽車汽船ニシテ等級アルモノハ二等定額トス

附則

本令ハ明治四十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 公醫ノ旅費

明治三十一年四月一日 民政部

公醫ノ旅費ニ關スル件左ノ通定ム

- 第一條 公醫職務ノ爲受持區域内旅行ノ場合ハ旅費トシテ日額金三圓ヲ給シ宿泊ヲ要シタル場合ハ其ノ十分ノ四ヲ加給ス
- 其ノ他ノ場合ニ於テハ判任官五級俸以上ノ例ニ依ル
- 第二條 旅費支給ニ關スル方法ハ關東都督府職員旅費規則ニ依ル

附則

本令ハ明治四十三年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 都督府海務局船員航海日額旅費規則

明治三十一年四月一日 海務局

關東都督府海務局船員航海日額旅費規則左ノ通定ム

關東都督府海務局船員航海日額旅費規則

- 第一條 海務局船員ニシテ沿岸調査、海港檢疫、船舶検査、海難救助又ハ他官廳ノ囑託ニ依リ所屬汽船ニ乗組ミ所在港域外ニ航海スルトキハ本規則ニ依リ左ノ日額旅費ヲ支給ス

區分	帝 國		東 州		沿 海	
	關 東	關 東	東 州	沿 海	清 國	沿 海
船長、運轉士、機關長、機關士	五	十	七	十		
水夫、火 夫、舵 夫、注油夫	三	十	五	十		

第二條 航海ノ距離港域外直路十哩ニ充タサルモノハ旅費ヲ支給セス但シ航海又ハ寄泊ノ爲翌日ニ亘ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 航海中同一地點ニ五日以上碇泊シタル場合ハ其ノ翌日ヨリ日額ヲ半減ス

第四條 臨時備入レタル船員ニハ航海旅費ヲ支給セス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 通信官署職員旅費規則

明治四十三年四月一日 通信官署

通信官署職員旅費規則左ノ通定ム

通信官署職員旅費規則

第一條 關東都督府通信官署職員ノ旅費ハ本則ニ定ムルモノノ外明治三十九年勅令第二百四十號及明治三十九年訓令第九號ノ規定ニ依ル

第二條 通信書記補關東州及海韓兩國內ヲ旅行スルトキハ第一號表ニ依リ旅費ヲ支給ス但シ支度料ハ前條ノ規定ニ依ル

第三條 技術又ハ事務研究ノ爲關東州及清韓兩國內ニ出張スルトキハ用務地ニ到着ノ翌日ヨリ起算シ四日ヨリ出發前日迄ノ旅行ニ限リ第二號表ニ依リ日額旅費ヲ支給ス
出張地ニ箇所以上ニ跨ルトキハ各地毎ニ其ノ滞在日數ヲ積算シテ前項ノ規定ヲ適用ス
出張地ヨリ一時歸應シ更ニ同地ニ出張スルトキ亦同シ

第四條 左ノ場合ニ於テハ第三號表ニ依リ日額旅費ヲ支給ス但シ往復旅行ニ對シテハ日額ノ外船車馬賃ノ實費ヲ給ス
一 事務補助ノ爲出張スルトキ
二 營繕土木工事ノ施行又ハ監督ノ爲出張スルトキ

第五條 電信電話線路ノ調査、測量及電信電話工事ノ施行、監督、検査ノ爲出張スルトキハ第四號表ニ依リ日額旅費ヲ支給ス但シ用務著手地ヘノ往路及用務終了地ヨリノ復路旅行ニ對シテハ日額ノ外船車馬賃ノ實費ヲ給ス

第六條 電信電話線路巡回ノ爲出張スルトキハ第四號表ニ依リ日額旅費ヲ支給ス但シ用務著手地ヘノ往路及用務終了地ヨリノ復路旅行ニ對シテ日額ノ外普通旅費船車馬賃ノ定額ヲ給ス

第七條 前三條ノ旅行者ニシテ即日歸應シタルトキハ日額ハ其ノ二分ノ一分ヲ支給ス

第八條 鐵道係員、鐵道乘務通信夫及各其ノ代務者ニシテ郵便車ニ乗務ノ爲出張スルトキハ第五號表ニ依リ日額旅費ヲ支給ス但シ汽車不通其ノ他正當ノ事由ニ因リ指定地以外ニ下車宿泊シ又ハ客車ニ依リ旅行スルトキハ日額ノ外同表ノ宿泊料及汽車賃ノ實費ヲ給ス

第九條 鐵道郵便ノ監査又ハ監視ノ爲出張スルトキ客車ニ依リ旅行スル場合ハ汽車賃ニ限リ實費ヲ支給ス

第十條 監視員、通信工手及各其ノ代務者ニシテ郵便區内又ハ電話加入區域内ヲ巡回スルトキハ左記各號ニ依リ旅費ヲ支給ス

- 一 在勤應所在地内ヲ巡回スルトキハ車馬賃日額二十錢ヲ支給ス
- 二 在勤應所在地外ヲ巡回スルトキハ日額三十錢ヲ支給ス在勤應所在地外ニ於テ宿泊スルトキハ一泊ニ付二圓船船ニ依ルニアラサレハ旅行スルコト能ハサルトキハ船賃ノ實費ヲ給ス
- 三 在勤應所在地ノ内外ヲ通シ巡回スルトキハ所在地外ノミノ旅費ヲ支給ス

第十一條 判任官及雇員通信事務出張取扱ノ爲出張スルトキハ船車馬賃ノ實費及第六號表ニ依リ日常及宿泊料ヲ支給ス

第十二條 郵便局長電信局長區内巡視規程ニ依リ在勤應所在地外ヲ巡回スルトキハ行程陸路十二里未滿汽車路四十哩未滿水路二十海里未滿ノ場合ニハ第七號表ニ依リ日常及宿泊料ヲ支給ス

陸路汽車路及水路ヲ通シテ巡回スルトキハ汽車路及水路ハ之ヲ陸里ニ換算シテ前項ノ規定ヲ適用ス
汽車路及水路ノ旅行ニ對シテハ第一項ノ外汽車賃及船賃ノ實費ヲ支給ス

第十三條 通信練習生ニハ入學又ハ復歸ノ爲旅行スルトキハ外旅費ヲ支給セス

第十四條 通信夫通常道路郵便線路ノ郵便物遞送又ハ集配ノ爲勤務局所在地外ニ宿泊スルトキハ第八號表ニ依リ日額旅費ヲ支給ス但シ歸著當日ハ其ノ三分ノ一ヲ給ス
船車馬賃ヲ要スルトキハ通信管理局長ノ指定シタル場所ニ限リ其ノ實費ヲ支給ス

第十五條 本則中船車馬賃ノ實費ヲ支給スル場合ニ於テ汽車汽船ニ等級アルトキハ奏任官ハ一等判任官以下ハ二等トス但シ通信夫ハ三等若ハ最低級トス

第十六條 第一條第二條第六條及第十三條ノ規定ハ明治四十一年^六訓令第七十一號ノ適用ヲ妨ケス

附則

本令ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年^十訓令第五十號同年^十訓令第七十六號明治四十年^六訓令第四十八號同年^十訓令第百十三號及明治四十二年^十訓令第七十四號ハ之ヲ廢止ス

(第一號表)

汽車賃一哩ニ付	汽船賃一海里ニ付	馬車賃一里ニ付	日常一日ニ付	宿泊料一夜ニ付	食卓料一日ニ付
十錢	十錢	錢一五	十錢	一圓五十錢	三四五十錢
					七十五錢

(第二號表)

區	別	日	額
奏任官及百五十圓以上ノ月手當ヲ受クル囑託員		三	四五十錢
判任官(通信書記補ヲ除ク)及五十圓以上百五十圓未満ノ月手當ヲ受クル囑託員		二	四五十錢
通信書記補		二	四
雇員及五十圓未満ノ月手當ヲ受クル囑託員		一	圓五十錢

(第三號表)

區	別	日	額
奏任官及百五十圓以上ノ月手當ヲ受クル囑託員		四	圓
判任官(通信書記補ヲ除ク)及五十圓以上百五十圓未満ノ月手當ヲ受クル囑託員		三	圓
通信書記補		二	圓五十錢
雇員及五十圓未満ノ月手當ヲ受クル囑託員		二	圓

(第四號表)

區	別	日	額
奏任官及百五十圓以上ノ月手當ヲ受クル囑託員		五	圓
判任官(通信書記補ヲ除ク)及五十圓以上百五十圓未満ノ月手當ヲ受クル囑託員		四	圓
通信書記補		三	圓五十錢
雇員及五十圓未満ノ月手當ヲ受クル囑託員		三	圓

(第五號表)

區	別	日	額
鐵道係員及其ノ代務者		八	圓三十錢
		三	圓